

北海道議会時報

平成17年第1回定例会

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶ 1 月

11日(火) 各常任委員会
12日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

1 日(火) 各常任委員会
2 日(水) 各特別委員会
16日(水) 議会運営委員会
22日(火) 議会運営委員会
各常任、特別委員会
23日(水) 議会運営委員会
[第1回定例会開会]
本会議(会期決定〈30日間〉、道政執行方針、教育行政執行方針、提案説明、質疑〈2人〉、議案等可決、意見案1件可決、請願1件採択)
議場コンサート

▶ 3 月

2 日(水) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈2人〉)
3 日(木) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈3人〉)
7 日(月) 議会運営委員会
本会議(追加提案説明、一般質問〈4人〉)
8 日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
9 日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
10日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
11日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈5人〉、追加提案説明、予算特別委員会設置、会議案2件に関する提案説明、質疑〈4人〉)
予算特別委員会(正副委員長の互選、3分科会設置)
予算特別委員会第1・第2・第3分科会(正副委員長の互選)
総務、保健福祉、少子・介護対策特

別各委員会

14日(月) 予算特別委員会(補正予算先議、意見調整、議案等可決)
経済、農政各委員会
議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決)
15日(火) 保健福祉委員会
16日(水) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会(各部所管審査)
17日(木) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会(各部所管審査)
18日(金) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会(各部所管審査)
22日(火) 予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
23日(水) 各常任、特別委員会(総合開発調査特別委員会を除く)
24日(木) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、会議案3件可決、決議案1件可決、意見案6件可決、請願審査、会議案第2号の閉会中継続審査の決定、関係委員会の閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の決定)
[第1回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 自民
民主党・道民連合 民主
公明党 公明
フロンティア フロントイア
日本共産党 共産

も く じ

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要	1
平成17年度北海道一般会計予算の概要	2
可決した主な会議案の概要	3
第1回定例会	
概 要	5
本 議	7
提 出 案 件	22
会 議 案	26
決 議 案	33
意 見 案	35
請願・陳情	43
委員会の動き	
議会運営委員会	45
常 任 委 員 会	49
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	60
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
地方分権・道政改革問題調査特別委員会	
少子・介護対策特別委員会	
予算特別委員会	64
資 料	
第1回定例会において議決を経た条例の公布調	86
北海道議会議席表	90
1・2・3月のメモ	91

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成16年度最終補正（国補正分）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
地方交付税	農政費
940,930	1,533,764
国庫支出金	水産林務費
3,194,500	2,271,099
道債	建設費
14,349,000	14,325,960
	災害復旧費
	353,607
計	計
18,484,430	18,484,430

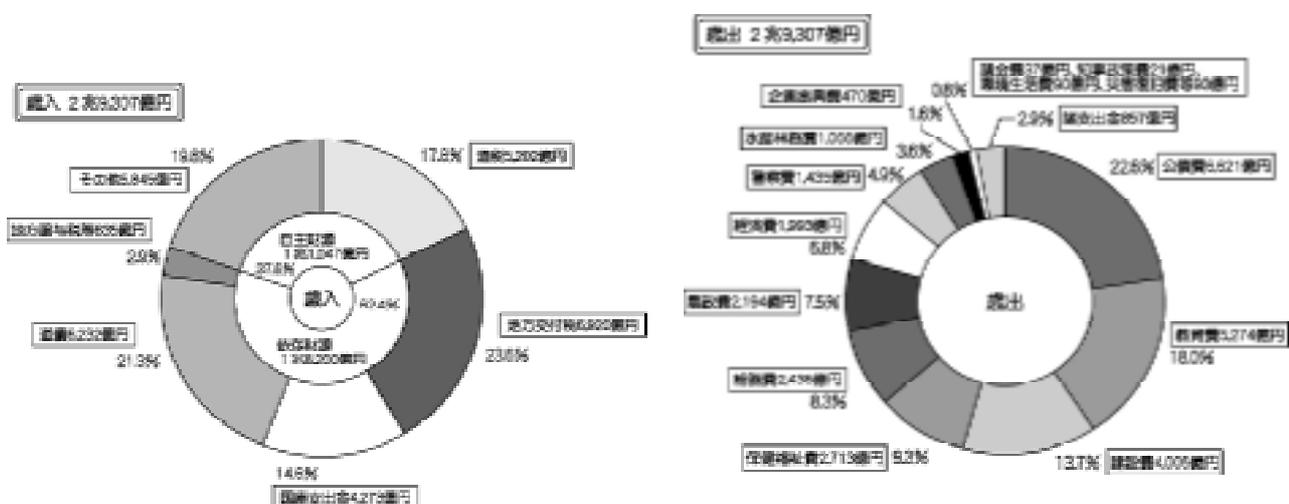
○平成16年度最終補正（通常分）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
地方消費税清算金	議会費
7,141,520	△ 20,000
地方譲与税	総務費
512,377	7,976,382
地方特例交付金	総合企画費
1,083,629	△ 2,312,118
地方交付税	環境生活費
664,230	10,178,914
交通安全対策特別交付金	保健福祉費
100,000	6,428,818
分担金及び負担金	経費
△ 323,924	△ 2,814,860
使用料及び手数料	農政費
△ 145,243	777,853
国庫支出金	水産林務費
27,405,618	12,161,315
財産収入	建設費
425	3,324,605
繰入金	警察費
18,993,834	225,358
繰越金	教育費
2,194,271	△ 3,773,657
諸収入	災害復旧費
△ 20,713,067	△ 1,668,357
道債	公債費
10,397,506	27,458,028
	諸支出金
	9,368,895
計	計
47,311,176	47,311,176

平成17年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。



平成17年度予算は、一般会計では公債償還費の増加等に伴い、前年度比4.8%増の2兆9,307億円となりました。

歳出では「世界をめざす『北海道ブランド』の創出」「北海道の未来づくり」「くらしと経済の安全・安心の確保」を重点政策の柱とし、主な新規事業では、本道の恵まれた自然環境や基幹産業である農業、観光に共通するキーワードである「花」を活用した観光振興を促進する花観光推進事業費に6,780万円、硫酸ピッチ等の産業廃棄物に関する不法投棄の未然防止・早期発見・早期対応と適正処理を推進するための体制整備を図る産業廃棄物不法投棄総合対策事業費に7,096万円、中高年齢者等の再就職を促進するため、市町村と連携し、民間の再就職支援会社を活用したセミナー・カウンセリングを実施する中高年齢者等再就職支援事業費に5,815万円、重篤救急患者の救急医療の向上を図るため、救急医療機器を装備した医療専用ヘリコプターの導入を促進するドクターヘリ導入促進事業費補助金に1億6,854万円、障害者自らの意志に基づき地域生活を可能とするため、身近な地域で「いつでも、どこでも、誰でも」相談できる相談支援拠点を整備する障害者総合相談支援拠点整備事業費に1億5,766万円、警察官によるパトロール活動等による交番内の警察官不在時における住民サービスの向上や不安感の払拭のため、交番相談員を増員する安全・安心まちづくり事業費（交番相談員の増員）に1億1,696万円、17年度の着工が決定した北海道新幹線について、国が示した「整備新幹線区別事業費（案）」を基に、道としての必要経費を負担する北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に10億円を計上しました。

歳入の主なものは、道税5,202億円（対前年度比116億円、2.3%増）、地方交付税6,920億円（対前年比120億円、1.8%増）、道債6,231億円（対前年度比540億円、9.5%増）を計上しました。

可決した主な会議案の概要

○北海道雇用創出基本条例

趣 旨

雇用の創出が北海道経済の発展及び道民の福祉の向上を図る上で重要であることにかんがみ、雇用の創出に関し、基本理念を定め、道の責務、事業者、産業関係団体及び労働関係団体並びに道民の役割等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、雇用の創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとするため、この条例を制定することとしました。

主な内容

① 基本理念

- ・雇用の創出は、事業者と労働者との問題であるとともに、道民の生活及び地域社会にかかわる問題であるという認識の下に、持続的に推進されなければならないこととしました。
- ・雇用の創出は、北海道の経済社会の安定及び活性化のために最も重要であるという認識の下に、持続的に推進されなければならないこととしました。
- ・雇用の創出は、人材が地域経済ひいては北海道の経済社会の現在及び将来を担う最も重要な資源であるという認識の下に、持続的に推進されなければならないこととしました。

② 道の責務

道は、①の基本理念（以下「基本理念」という）にのっとり、雇用状況の的確な把握に努め、雇用の創出に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有することとしました。

③ 事業者の役割

事業者は、基本理念にのっとり、自立的、意欲的かつ創造的な事業経営を行うこと等により、雇用の安定、維持及び拡大並びに人材の育成に努めるものとする事としました。

④ 産業関係団体等の役割

産業関係団体及び労働関係団体は、基本理念にのっとり、行政機関と連携して多様な就業形態に合わせた雇用に関する社会的な合意の形成に努めるものとする事としました。

⑤ 道民の役割

道民は、基本理念にのっとり、自らの職業生活の設計及び職業能力の形成のための努力が雇用の創出に資することに対する理解を深めるよう努めるものとする事としました。

⑥ 市町村との連携

道は、雇用の創出を図る上で市町村が果たす役割の重要性にかんがみ、市町村の地域特性を生かした雇用の創出に関する計画的な取組に対し、連携協力するものとする事としました。

⑦ 国との連携等

道は、国と連携協力して雇用の創出に関する施策の推進を図るとともに、雇用の創出に関して必要があると認めるときは、国に対し、必要な措置を講ずるよう要請するものとするものとしました。

⑧ 施策の基本方針

道は、次に掲げる基本方針に基づき、雇用の創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものとするものとしました。

- ・事業者の意欲及び能力並びに地域の資源及び潜在力を生かした企業の競争力の強化、創業、新事業及び新産業の創出並びに産業立地を促進することによって、地域経済を活性化し、雇用の安定、維持及び拡大が図られるようにすること。
- ・労働者の意欲、能力及び生活事情に応じた多様な就業形態の選択を可能とし、誰もがその能力及び経験を発揮し、安心して働ける環境づくりを促進すること。
- ・それぞれの産業及び業種の特徴並びに労働者の需要を踏まえ、きめ細かで多様な人材育成の機会の提供を促進すること。
- ・労働者の適性、職業経験及び職業能力を生かすとともに、求められる人材を的確に把握した就業機会の円滑な提供を促進すること。
- ・雇用の創出に関する施策を体系化し、集中的、効率的かつ効果的に推進するため、幅広い産業分野の施策の連携を図ること。
- ・雇用状況、地域特性及び事業者又は労働者の必要性に即してきめ細かな施策を推進するため、国、市町村、事業者、産業関係団体及び労働関係団体との連携を図ること。

⑨ 雇用の創出に関する基本的な計画

- ・知事は、雇用の創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、雇用の創出に関する基本的な計画（以下「計画」という）を定めなければならないこととしました。
- ・計画は、雇用の創出に関する施策の基本的事項について定めるものとするものとしました。
- ・計画は、雇用の創出に関する適切な目標について定めるものとするものとしました。
- ・知事は、計画を定めるに当たっては、あらかじめ、道民の意見を反映することができるよう必要な措置を講じなければならないこととしました。
- ・知事は、計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならないこととしました。

⑩ 財政上の措置

道は、雇用の創出に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとするものとしました。

その他

この条例は、公布の日から施行することとしました。

第 1 回 定 例 会

総額 3 兆 5347 億円余の平成 17 年度当初予算を可決

▶ 北海道雇用創出基本条例案を可決 ◀

概 要

- ① 平成 17 年度当初予算案等を審議する第 1 回定例会は、2 月 23 日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を 3 月 24 日までの 30 日間と決定。その後、総額 3 兆 5347 億 5467 万円余の平成 17 年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。
次に、平成 16 年度補正予算について先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、原案可決。
次に、意見案第 1 号「酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。
次に、請願 1 件を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく決定。
その後、議案調査のため、2 月 24 日から 2 月 25 日まで及び 2 月 28 日から 3 月 1 日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの 3 月 2 日、代表質問に入った。
- ③ 3 月 3 日、代表質問を終結。議案調査のため、3 月 4 日の本会議を休会することに決定して散会。
- ④ 休会明けの 3 月 7 日、平成 16 年度北海道一般会計補正予算等の追加提案があり、知事から提案説明。その後、一般質問に入った。
- ⑤ 3 月 11 日、一般質問を終結。北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案が追加提案され、知事から説明。その後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。
次に、会議案第 1 号「北海道雇用創出基本条例案」が提案され、説明、質疑の後、委員会付託。
次に、会議案第 2 号「北海道行政公益通報条例案」が提案され、説明、質疑の後、委員会付託し、散会。
- ⑥ 3 月 14 日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。
その後、各委員会付託議案審査のため、3 月 15 日から 3 月 18 日まで及び 3 月 22 日から 3 月 23 日の本会議を休会することに決定して散会。
- ⑦ 予算特別委員会は、3 月 11 日に正副委員長の互選を行い、3 分科会を設置。14 日、平成 16 年度各会計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。16 日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、18 日にこれを終了。22 日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替等を求める動議 2 件が提案され、否決した後、付託議案について、いずれも原案可決と決定。
なお、審査の経緯にかんがみ、道庁改革について及び新しい行政改革大綱の策定について意見を付すことに決定した。

⑧ 会期最終日の3月24日、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組替等を求める動議**2件が提案され、説明、討論の後、採決に入り、動議はいずれも**否決**。

次に各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に会議案第3号「**北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案**」及び会議案第4号「**北海道議会会議規則の一部を改正する規則案**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、決議案第1号「**北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、決議案第3号「**北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、決議案第2号「**第32回オリンピック競技大会の北海道招致に関する決議**」が提案され、説明を省略し、質疑の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「**NPT（核不拡散条約）再検討会議成功に関する意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第3号「**障害児者施設の負担見直しに関する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第4号「**地球温暖化防止対策の推進と地方公共団体における対策への支援の充実を求める意見書**」等6件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願2件**を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく**決定**。

次に、**会議案第2号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について異議なく**決定**の後、開会以来30日目の**3月24日**に閉会した。

⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	107	101					6	107
議 員	18	11			1	6		18
計	125	112			1	6	6	125

本 会 議

○2月23日(水) 午前10時2分開議、神戸典臣議長、平成17年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配布議席表のとおり議席の一部を変更することを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、故高松宮宣仁親王妃殿下薨去(12月18日)に伴う弔詞奉呈、元議員西野実氏の逝去(12月30日)について弔意を表した旨報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月24日までの30日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第86号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。日程第4のうち、議案第86号を先議することを異議なく決定。議事進行の都合により午前11時11分休憩。午後1時3分再開し、斉藤博議員(民主)から質問があり、知事から答弁。次に大橋晃議員(共産)から質問があり、知事から答弁。同議員から発言があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、討論に入り真下紀子議員(共産)から議案第86号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、議案第86号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第6 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、請願審査報告書(採択)のとおり異議なく決定。

議案調査のため、2月24日から2月25日まで及び2月28日から3月1日までの本会議を休会することに決定し、午後1時34分散会。

○3月2日(水) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第85号を議題とし、代表質問に入り、



蝦名 大也議員(自民)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行方針について
 - ・知事公約と17年度予算案につ

いて

- ・知事公約の予算化について
- ・本道経済の再建について
- 2 道政上の諸課題について
 - ・財政立て直しについて
 - ・新しい行政改革大綱について
 - ・構造改革期間の前倒しについて
 - ・人件費の削減について
 - ・給与の適正化について
 - ・次期長期総合計画の策定に当たっての姿勢と17年度の検討作業について
 - ・新しい国土形成計画について
 - ・北海道の自治の姿について
 - ・「道州制特区」懇談会について
 - ・事務・権限の移譲について
 - ・支庁制度改革の今後の検討方向について
 - ・「地域行政センター」について
 - ・合併新法施行後の道の姿勢について
 - ・合併推進構想について
 - ・市町村の規模について
 - ・産消協働のこれまでの取組について
 - ・域内循環と地域生活経済圏について
 - ・運動の着実な推進について
 - ・京都議定書について
 - ・循環型社会の形成について
 - ・少子化対策の実施計画案について
 - ・北海道らしい施策について
 - ・数値目標について
 - ・国への要望事項について
 - ・自治体病院の再編・ネットワーク化の検討状況について
 - ・道立病院の取組について
 - ・道の支援について
 - ・企業立地促進条例の改正への今後の取組について
 - ・抜本的な改正について
 - ・観光振興について
 - ・雇用確保の取組について
 - ・雇用創出プランについて
 - ・食の安全・安心の確保について
 - ・研究開発の推進について
 - ・基本計画の策定について
 - ・研究・普及事業の見直しについて
 - ・研究基本計画について
 - ・普及事業の基本方向について

- ・ コメ対策について
- ・ 水産業の振興について
- ・ 知事のトップセールスについて
- ・ 今後の取組について
- ・ 新たな遊漁制度の創設・導入について

2 教育問題について

- ・ 教育行政執行方針について
- ・ 学力向上対策について
- ・ 現状認識について
- ・ 土曜講習などについて
- ・ 総合的な学習の時間について
- ・ 教員の質の向上について
- ・ 指導力不足教員について

3 公安問題について

- ・ 重点施策について
- ・ 捜査用報償費等問題について
- ・ 平成17年度予算について
- ・ 改善方策について
- ・ 確認的監査について
- ・ 新たな不適正執行額について
- ・ 現場の声の反映について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、麻田副知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時20分休憩。午後1時23分再開し、



三津 丈夫議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・ 公約達成の状況等について
- ・ 財政立て直しプランについて
- ・ プラン破たんへの認識について
- ・ 破たんの原因について
- ・ プラン見直しにおける道民との協働について
- ・ プラン見直しの手法について
- ・ 国との関係について
- ・ 17年度予算案について
- ・ 選択と集中について
- ・ 国の地方財政計画について
- ・ 公益通報制度について
- ・ 道警不正会計・裏金問題と道要綱の関係について
- ・ 道公務員倫理条例と道要綱について
- ・ 地方分権について
- ・ 全国知事会長選挙への知事の対応について
- ・ 「中央と戦う戦略」について
- ・ 16年度の道州制への取組の総括について

- ・ 17年度の取組について
- ・ 先行実施について
- ・ 北海道における「自治のかたち」の検討のあり方について

- ・ 多様な「自治のかたち」について

- ・ 市町村との関係

- ・ 市町村合併の現状について

- ・ 合併推進構想について

- ・ 知事の合併勧告権について

- ・ 市町村の人口規模について

- ・ 事務・権限の移譲について

- ・ 支庁制度の改革の継続性について

- ・ 政策の総合的推進について

- ・ 市町村との協議について

2 道政上の諸課題について

- ・ 経済・雇用対策について

- ・ 産業活性化プログラムの取組について

- ・ 16年度の執行成果について

- ・ 目標指標について

- ・ 17年度事業費について

- ・ 企業立地促進条例の見直しにかかる事前周知について

- ・ 経済団体との協議について

- ・ 知事判断について

- ・ 食の安全・安心条例、遺伝子組換え作物規制条例について

- ・ 新たな「食料・農業・農村基本計画」への対応について

- ・ 担い手政策のあり方について

- ・ 環境直接支払い制度の導入について

- ・ 道緊急間伐推進計画について

- ・ 地域医療対策について

- ・ 医師確保対策について

- ・ 難病対策について

- ・ 札幌医科大学の独立行政法人化に対する認識について

- ・ 新たな理念等について

- ・ 環境問題について

- ・ 産廃税について

- ・ 京都議定書の発行と環境税について

- ・ 知床世界自然遺産登録について

- ・ 平和問題について

- ・ 在日米軍再編について

- ・ 矢臼別での米海兵隊訓練について

- ・ 北海道新幹線について

- ・道内先行整備について
 - ・地域での取組について
 - ・並行在来線について
- 3 教育課題について
- ・文部科学相の「学習指導要領」見直し発言について
 - ・学校の安全対策について
- 4 公安問題について
- ・不正会計処理・裏金問題について
 - ・決算不認定以後の是正措置について
 - ・確認監査への協力要請について
 - ・新年度予算のうち「捜査用報償費」の根拠等について
 - ・私的流用などの確認監査について
 - ・調査結果と監査結果の差異の認識、その説明責任について
 - ・確認監査に対する協力のあり方について
 - ・道警察最高幹部職員の処分のあり方について
 - ・道費、国費の返還金について
 - ・特別監査に対する補足調査結果について
 - ・国費の返還金の対象範囲について
 - ・道警不正経理・裏金問題に対する警察関係者の認識について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時27分休憩。午後4時2分再開し、同議員から再質問。知事、吉澤副知事、公安委員長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再々質問。知事、公安委員長及び警察本部長から答弁があつて、午後5時4分散会。

○3月3日(木) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第85号を議題とし、代表質問を継続。



戸田 芳美議員(公明)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・高橋道政について
 - ・道政運営の現状と取組の成果について
- ・道庁改革について
- ・道州制の対象事業の拡大について
- ・市町村の強化について
- ・北海道新幹線駅周辺整備に向けた取組について

- ・交通ネットワークの形成について
 - ・北方領土問題について
 - ・独立行政法人化について
- 2 行財政問題について
- ・道財政の状況と今後の財政再建の見直しについて
 - ・「財政立て直しプラン」について
- 3 経済活性化について
- ・景気・雇用対策について
 - ・本道における景気・雇用の現状などについて
 - ・ポスト「交付金」事業を含めた新年度の雇用対策の推進について
 - ・ジョブカフェの今後の取組について
 - ・中国との経済交流等の推進について
 - ・海外との経済交流の取組について
 - ・道産品の販路拡大について
 - ・教育、文化、技術等の交流について
 - ・観光振興方策について
 - ・外国人観光客誘致の取組について
 - ・外国人観光客に対する観光案内体制の充実などについて
 - ・新千歳空港の国際化について
 - ・国際線ターミナルの現状について
 - ・CIQ業務の改善について
- 4 農業問題について
- ・食の安全・安心の確保について
 - ・道民の意見の反映について
 - ・研究開発の推進について
- 5 水産問題について
- ・水産物の輸入制限問題について
- 6 保健福祉問題について
- ・北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例について
 - ・出産費用の負担軽減などについて
 - ・自閉症・発達障害支援センター未設置地域への展開について
 - ・ネットワークの構築などについて
 - ・特定疾患治療研究事業の見直しに係る患者団体等からの要望意見について
 - ・今後の難病対策の充実について
- 7 環境生活問題について
- ・北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例について
 - ・施策の推進などについて
 - ・道教委の取組について

- ・道警察の取組について
 - ・道南森町鷺ノ木遺跡の環状列石の保存・活用について
 - ・知床の世界自然遺産登録について
- 8 災害対策について
- ・水防法の改正などについて
 - ・市町村におけるハザードマップの整備状況などについて
 - ・洪水発生に備えた情報提供について
 - ・豪雨災害に対応した総合的な治水対策について
- 9 教育問題について
- ・特別支援教育について
 - ・モデル事業について
 - ・今後の取組について
 - ・健康・体力づくりを目的としたスポーツの振興について
- 10 公安問題について
- ・歓楽街における重点的な取組について
 - ・捜査用報償費等の問題について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時45分休憩。午後1時3分再開し、



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・新たな防衛計画について
 - ・国民保護法について
 - ・基本指針について
- ・地方自治体の使命について
 - ・放送などへの介入について
 - ・憲法などとの関係について
 - ・「従軍慰安婦」問題について
 - ・増税路線と道民の暮らしについて
 - ・経済などへの影響について
 - ・道民への影響について
 - ・三位一体改革の道財政への影響について
 - ・市町村財政への影響について
 - ・地域再生事業債の活用について
 - ・市町村合併特例債について
 - ・市町村の自主性について
 - ・市町村への権限移譲について
 - ・円卓会議での発言について
 - ・景気・経済対策予算について
 - ・苫小牧東港と石狩湾新港について

- ・道道上厚真苫小牧線と道道美唄浦臼線について
 - ・私学助成の見直しについて
 - ・人件費の削減について
 - ・交付税について
 - ・関与団体の整理・統合について
 - ・要綱の見直しについて
 - ・役員の勤務時間などについて
- 2 道民生活について
- ・国保事業の状況について
 - ・国保事業に対する道の責任について
 - ・資格証明書等の発行について
 - ・犯罪のない安全で安心な地域づくり条例の内容について
 - ・国連の指針について
 - ・プライバシーの保護について
- 3 第一次産業について
- ・安全・安心の食と農について
 - ・検討会の報告について
 - ・特定危険部位除去の実態について
 - ・国内の全頭検査について
 - ・全頭検査見直しと輸入再開について
 - ・GM問題について
- 4 教育問題について
- ・少人数学級化の効果について
 - ・少人数学級化の検証について
 - ・少人数学級化の推進について
- 5 公安行政について
- ・道警の裏金問題について
 - ・「捜査用報償費」予算について
 - ・確認監査について
 - ・真相解明について
 - ・確認監査への協力について
 - ・新たな不適正執行の発覚について
 - ・裏金の返還について
 - ・人事記録などについて
 - ・退職者からの返還などについて

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、代表監査委員及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時4分休憩。午後3時32分再開し、



久保 雅司議員（フロンティア）から、

- 1 知事の基本姿勢について
- 2 道州制について
 - ・道州制特区構想の推進について
 - ・国が描く道州制特区構想等につ

いて

- ・市町村への権限移譲について
 - ・道州制の目指す姿について
- 3 支庁制度改革について
 - 4 市町村の合併問題について
 - ・市町村合併と広域行政について
 - ・協議破たんの検証について
 - ・市町村合併に対する道の基本姿勢について
 - 5 今後の財政見通しについて
 - 6 指定管理者制度の導入について
 - 7 雇用問題について
 - ・雇用の確保について
 - ・法令の順守について
 - ・中小企業の振興について
 - 8 食の安全・安心の確保について
 - ・食品の検査、監視体制について
 - ・食品表示の実効性の確保について
 - ・遺伝子組換え作物の屋外栽培について
 - ・道の説明責任について
 - 9 暮らしの安全・安心の確保について
 - ・条例制定の意義について
 - ・条例制定の効果について
 - ・犯罪防止のための総合的な取組について
 - 10 地球温暖化対策の推進について
 - 11 消費生活センターについて
 - ・支庁相談所の廃止について
 - ・弾力的な対応について
 - 12 教育問題について
 - ・ゆとり教育の見直しについて
 - ・勤労観・職業観を育てる教育について
 - ・地域との連携について
 - ・教育の地方分権について
 - 13 警察行政について
 - ・警察官の配置計画について
 - ・警察施設の計画的整備等について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後4時52分散会。

○3月7日（月） 午後1時3分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第87号ないし第100号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第87号ないし第100号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第85号を議題とし、一般質問に入り、



内海 英徳議員（自民）から、

- 1 危機対策について
 - ・赤字再建団体転落の危機について
 - ・ライフラインの危機対策について
 - ・重要犯罪等の検挙対策と少年犯罪

の低年齢化に伴う防止対策について

- ・高校生の性意識について
 - ・母子家庭に対する支援について
- 2 北海道移住促進プロジェクトについて
 - ・移住促進プロジェクトのねらいについて
 - ・移住促進プロジェクトの進め方について
 - ・受け入れ側の姿勢の重要性について
 - ・プロジェクトに参加する市町村として必要な条件について
 - ・市町村等に対する具体的な支援策について
 - ・首都圏等における調査やプロモーション活動の重要性について
 - ・首都圏等における調査について
 - ・首都圏等におけるプロモーションにおける道の役割について
 - ・移住促進プロジェクトに取り組む知事の決意について
 - 3 建設業の振興について
 - ・地場建設産業への優先発注状況について
 - ・大型工事の受注機会の拡大について
 - 4 公営住宅政策について
 - ・公営住宅改革について
 - ・子育て世帯の入居支援について
 - ・福祉との連携について
 - ・公営住宅におけるユニバーサルデザインの導入について
 - ・公的賃貸住宅整備特別措置法案について

等について質問があり、知事、知事政策部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 行政基本条例について
 - ・行政基本条例の見直し検討について
 - ・道民意向の把握、道民参画に

ついて

- ・道民投票条例について
- 2 教育課題について
- ・今後の教育のあり方について
 - ・「基礎・基本」と総合学習について
 - ・カリキュラム開発事業について
 - ・求められる学力と学習意欲の高揚について
 - ・職業観の育成について
 - ・道の取組について
 - ・若年者雇用対策について
 - ・少人数学級編制について
 - ・栄養教諭制度について
 - ・食に関する指導について
 - ・制度の基本的な考え方について
 - ・定時制・通信制について
 - ・有朋高校の協力交代制の整備・充実について
 - ・定時制・通信制教育の今後の在り方について

等について質問があり、知事、知事政策部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後3時17分再開し、



藤沢 澄雄議員（自民）から、

- 1 アイヌ文化の振興について
- ・イオルの再生に関わる国の検討状況について
 - ・国の基本構想策定の見通しについて

- 2 少子化対策について
- ・少子化対策の認識について
 - ・子どもを生き育てることができる環境づくりについて
 - ・男女共同参画について
 - ・幼児教育の振興について
 - ・幼稚園と小学校の連携強化について
 - ・待機児童の現状と対策などについて
 - ・行政体制づくりについて
 - ・パブリックコメント等の反映について
 - ・都市部と郡部の取組について
 - ・特定事業主行動計画について
 - ・基本的な考え方について
 - ・計画の内容などについて
 - ・職員への周知について
 - ・子どもを生き育てることについての認識について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健

福祉部長及び教育長から答弁。



保村 啓二議員（民主）から、

- 1 知床地域の世界自然遺産登録について

- ・適正利用の取組について
- ・遺産登録に向けた北海道の役割

について

- ・施設整備について
 - ・漁業との関連について
 - ・観光との関連について
 - ・エコツーリズムについて
 - ・野生動物対策について
 - ・登録に向けた取組について
- 2 農業政策について
- ・食料・農業・農村基本計画の策定について
 - ・てん菜の「目標数量」の削減について
 - ・米政策の改革について
 - ・現状への認識について
 - ・基本計画と水田営農の確立について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び農政部長から答弁があって、午後4時26分散会。

○3月8日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第85号及び第87号ないし第100号を議題とし、一般質問を継続。



中司 哲雄議員（自民）から

- 1 食糧基地北海道の役割認識と諸課題について

- ・17年度の農政推進上の重点課題などについて

- ・生産額ベースの食糧自給率目標について
 - ・草地更新の促進について
 - ・道産米食率向上運動について
 - ・食育の一層の促進について
 - ・今後の酪農畜産振興などについて
 - ・家畜ふん尿対策について
 - ・堆肥の有効活用について
 - ・BSE全頭検査の見直しについて
 - ・研究普及事業について
- 2 北方領土返還要求について
- ・節目の年に当たっての知事の思いと要求姿勢について
 - ・ビザなし訪問に当たっての抱負について
 - ・来年度の北海道の取組の重点について

- ・早期返還に対して国内、国外への働きかけについて
 - ・返還運動のあり方の見直しについて
 - ・北海道における北方領土教育について
- 3 新しい北海道の姿と道民理解について
- ・新しい自治の姿の周知について
 - ・財政立て直しの展望の周知について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長から答弁。同議員から発言。



北 準一議員（民主）から

- 1 道の行財政について
- ・三位一体改革について
 - ・北海道の主張について
 - ・財政悪化の原因について

- ・歳入歳出構造について
 - ・道内企業の受注策について
 - ・税込確保について
- 2 地震災害時の対策等について
- ・地震情報の伝達体制と市町村との広域連携について
 - ・避難生活が長期にわたる場合の避難施設について
 - ・住宅再建共済制度について
- 3 食糧自給率について
- ・食糧自給率のあり方について
 - ・生産額ベースの自給率の設定について
 - ・担い手施策について
- 4 栽培漁業について
- ・栽培漁業の技術開発の充実について
 - ・第5次栽培漁業基本計画について
- 5 森林づくりについて
- ・木材・木製品の利用促進について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時34分休憩。午後1時3分再開し、



伊達 忠應議員（自民）から、

- 1 食の安全・安心について
- ・食品表示の信頼回復への取組について
 - ・原材料の産地表示の義務付けについて

- ・基準の一部改正の実効性の確保について
- 2 サマータイムについて
- ・サマータイムに関する認識について
 - ・サマータイムに関する道の取組について

- ・サマータイム導入実験について
- 3 青少年の健全育成について
- ・有害情報への対応について
 - ・脱法ドラッグ対策について
 - ・脱法ドラッグの乱用に対する認識について
 - ・相談対応について
 - ・道としての今後の対応について

等について質問があり、知事、知事政策部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



金岩 武吉議員（フロンティア）から、

- 1 知事公約の成果について
- ・マニフェスト選挙について
 - ・施策の効果確認等について
- 2 危機管理体制の整備について

- 3 北海道食の安全・安心条例について
- ・条例制定の意義について
 - ・条例の所管部について
 - ・国を上回る規制・指導のあり方について
 - ・罰則の強化について
 - ・国の見解について
 - ・試験研究機関以外の屋外栽培の禁止について
- 4 観光の振興について
- ・基本的考え方について
 - ・新たな観光資源づくりについて
- 5 グリーンツーリズムについて
- ・普及状況について
 - ・利用の促進について
 - ・グリーンツーリズムの推進について

等について質問があり、知事、総務部長及び農政部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時1分休憩。午後2時42分再開し、



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 地域主権の推進について
- ・市町村への権限移譲について
 - ・支庁制度改革について
 - ・道州制特区の推進組織について

- 2 泊原発周辺町村からの要望に対する取組について
- ・増設合意時における地元要望について
 - ・安全確保対策の要望について
 - ・庁内連携について
- 3 教育行政執行方針について
- 4 教科書採択について
- ・採択参考資料の改善について
 - ・採択基準について

- ・教科書選定委員会について
 - ・同一日の採択決定について
- 5 心のノートについて
- ・心のノートの活用状況について
 - ・道教委の今後の取組について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



横山 信一議員（公明）から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・新函館駅へのアクセスについて
 - ・道内航空路線について
 - ・早期着工について
- 2 函館国際水産海洋都市構想について
 - ・リサーチ&ビジネスパーク構想の地域展開について
 - ・今後の事業展開について
 - ・ゲノム分野への取組について
- 3 北海道遺産構想について
 - ・今後の構想の推進について
 - ・北海道遺産の継承について
 - ・道民カレッジでの取組について
 - ・北海道遺産構想選定後のフォローアップについて
- 4 北の縄文文化回廊の構築について
- 5 保健福祉問題について
 - ・障害者保健福祉施策の改革の目的について
 - ・道としての取組について
 - ・社会的養護を必要とする子供たちへの支援について
 - ・養育環境の整備について
 - ・道立中央乳児院について
 - ・里親制度の拡大について
 - ・里親への支援について
 - ・児童相談所の体制強化について
- 6 漁業経営の安定策について
 - ・販路拡大について
 - ・輸出振興について
 - ・地産地消について
 - ・生産力の評価などについて
 - ・漁業経営の改善について
 - ・離島漁業再生支援交付金制度について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、水産林務部長及び教育長から答弁があつて、午後 4 時 5 分散会。

○3月9日（水） 午前10時4分開議、諸般の報

告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第85号及び第87号
ないし第100号**を議題とし、一般質問を継続。



真下 紀子議員（共産）から

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・介護保険制度の見直しについて
 - ・難病対策について
- 2 道民生活について
 - ・大規模林道と自然公園について
 - ・緑資源幹線林道の急峻さについて
 - ・日高山脈南東部のコウモリについて
 - ・様似・えりものナキウサギについて
 - ・12年度アセスの欠陥について
 - ・日高南部の多様性と資質について
 - ・公園区域の拡大について
 - ・少子化対策について
 - ・目標値の設定について
 - ・子ども未来づくり条例の理念について
 - ・両立支援について
 - ・乳幼児医療費助成について
 - ・消費生活相談について
- 3 経済・産業対策について
 - ・地球温暖化防止対策について
 - ・地球温暖化の危機意識に対する認識について
 - ・温室効果ガス排出削減に向けた道の取組について
 - ・地域エネルギーの活用と産消協働について
 - ・木質ペレットストーブの普及拡大について
 - ・雪エネルギーの活用について
 - ・産消協働リンケージ事業について
 - ・大型店出店問題と街づくり条例について
 - ・大型店進出の影響と商調法の適用による道の責任について
 - ・中心市街地活性化事業の効果について
 - ・街づくり条例について
- 4 第一次産業について
 - ・ブラックバスなど外来種の規制について
 - ・「特定外来生物」候補について
 - ・ブラックバスについて
 - ・在来種の保護と生物多様化について
- 5 教育問題について
 - ・学校の安全対策について
 - ・地域と連携した取組について
- 6 公安行政について
 - ・道警の裏金問題等について

- ・知事の認識について
- ・表彰制度改定の目的と内容について
- ・裏金で処分された幹部職員の処遇等について
- ・道民の理解と納得について

等について質問があり、知事、知事政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



山本 雅紀議員（自民）から

- 1 支庁庁舎改築問題について
- 2 環境産業振興並びにPCB廃棄物処理事業について
 - ・広域処理について

- ・先進県等の事業の進捗状況について
- ・北海道事業の進捗状況について
- ・北海道事業における道の関わりについて
- ・監視委員会について
- ・地場産業の活用について
- ・グリーンビジネスの振興について
- ・ほっかいどう産業活性化プログラムとの整合性について
- ・グリーン購入法の施策展開について
- ・環境産業拠点形成について
- ・環境リサイクル産業の振興指針について
- ・産学官の連携強化について
- ・人材の育成について

3 教育問題について

- ・学校裁量権の拡大について
- ・学校管理規則について
- ・学校予算について
- ・人事異動について
- ・特色ある学校づくりについて
- ・夢と活力あふれる事業について
- ・1学校1目標づくりについて
- ・コミュニティ・スクールについて

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時3分休憩。午後1時18分再開し、



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 希少動植物の保護について
 - ・ナキウサギの生息状況と道の取組について
 - ・道の実態把握について

- ・大型林道の必要性について
- ・天然記念物の指定について

- ・アライグマの生息状況について
- ・自然や農業をはじめとする被害状況について
- ・各地での駆除の状況について
- ・アライグマ対策について

2 雇用の確保について

- ・新規雇用の削減について
- ・道職員の新規採用の年齢制限について
- ・スタートワーキング・サポート事業について

3 消費者行政について

4 道職員新規採用の削減について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



米田 忠彦議員（自民）から、

- 1 知事の道政執行方針について
 - ・聖域なき歳出削減と道民理解について
 - ・人件費の削減について

- ・職員数について
- ・新税について
- ・カジノについて
- ・道民の理解について
- ・内外資本の本道誘致について
- ・全てが安心・安全な北海道づくりについて
- ・北海道の水環境について
- ・温泉施設利用に対する調査、指導について
- ・来日外国人犯罪対策について
- ・衛生面について
- ・西ナイル熱等に対する対策について
- ・地域医療について
- ・災害対策について
- ・子どもの未来づくりについて
- ・子どもたちが健やかに成長できる環境づくりなどについて
- ・仕事と子育ての両立支援について
- ・小学校からの英会話授業について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時38分休憩。午後3時12分再開し、



蝦名 清悦議員（民主）から、

- 1 犯罪のない安全で安心な地域づくり条例について
 - ・本条例案提案に至る経過について

- ・条例名について
- ・犯罪増加の背景と社会環境について

- ・犯罪の根本的な抑止について
 - ・対症療法的なものとの認識について
 - ・基本的人権の尊重について
 - ・人件費抑制方針との整合性について
- 2 環境汚染問題への対応について
 - ・事故等に対する認識について
 - ・異常時の対応について
 - ・危機管理のあり方について
 - 3 学校施設の耐震化・バリアフリー化・安全の確保について
 - ・耐震化の現状と耐震化が進まない要因について
 - ・市町村に対する支援策・国に対する働きかけについて
 - ・耐震化の促進に向けた今後の取組について
 - ・バリアフリー化が進まない現状とその要因の認識について
 - ・バリアフリー化の必要性の認識と今後の対応について
 - ・侵入者等への安全対策について

等について質問があり、知事、環境生活部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



菅原 範明議員（自民）から、

- 1 中小企業、地域商店街の再生について
 - ・中小企業再生支援資金等について

- ・地域金融機関の取組姿勢について
- ・中小企業再生支援資金の普及啓発について
- ・再生支援窓口について
- ・中小企業再生について
- ・道内再生ビジネスの動向について
- ・再生ビジネスとの連携について
- ・経営指導講習会の開催について
- ・地域商店街の活性化、再生について
- ・地域商店街と大型店の共存の可能性や関わりについて
- ・地域商店街への道の関わりについて
- ・地域商店街活性化の道の取組状況について
- ・北海道の商店街や中心市街地の再生シナリオについて

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁があつて、午後4時28分散会。

○3月10日（木） 午前10時2分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第1号ないし第85号及び第87号ないし第100号を議題とし、一般質問を継続。



木村 峰行議員（民主）から

- 1 第3次北海道長期総合計画の推進について
 - ・道民意向の反映や市町村などとの連携について

- ・推進状況の評価について
- ・「経済・雇用」のリーディングプログラムの今後の推進について
- ・長計と新生プランの整合性について
- ・重点施策の推進について
- ・地域生活経済圏について
- ・地域経済の再生について

等について質問があり、知事及び企画振興部長から答弁。



千葉 英守議員（自民）から

- 1 主要国サミットの誘致などについて
 - ・主要国首脳会議について
 - ・日韓経済人会議について

- ・韓国自治体との交流について
- 2 国際市場参入について
 - ・中国市場への参入について
 - ・姉妹州市場の活用について
 - ・輸出推進体制の研究会の立ち上げについて
 - ・総合商社との情報交換について
 - ・商標登録について
 - 3 障害者対策について
 - ・障害者自立支援法案について
 - ・市町村間の格差について
 - ・視聴覚障害者情報提供施設について
 - 4 観光政策について
 - ・北海道外客来訪促進計画案について
 - ・戦略的情報発信などについて
 - ・地域限定通訳ガイドサービスについて
 - ・道立施設等の活用促進について
 - ・観光ホスピタリティの向上について
 - ・ロゴマークについて
 - ・国際観光学科について
 - ・計画案について
 - ・新しい外客誘致法について
 - ・プリンス系施設について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前

11時4分休憩。午後1時2分再開し、



織田 展嘉議員（フロンティア） から、

- 1 道州制について
 - ・道央圏における将来構想について
 - ・札幌市との協議について

- ・一極集中の解消について
- ・総合交通体系の早期整備について
- ・合併後の市町村に対する支援について

- 2 トドによる被害防止対策について
 - ・対策の実態と国への要請等について
 - ・強制刺し網の効果について
 - ・トドの生態調査について
 - ・今後の取組について
- 3 環境産業の振興について
 - ・産業廃棄物に係る税制について
 - ・環境産業の育成について
 - ・リサイクルポートの振興について
 - ・リサイクル産業の企業化の促進について
- 4 暮らしの安全・安心について
 - ・交通安全施設の整備について
 - ・警察署の道内配置のあり方について

等について質問があり、知事、企画振興部長、水産林務部長及び警察本部長から答弁。



船橋 利実議員（自民） から、

- 1 優良道産品推奨制度について
 - ・制度の役割と廃止の経緯について
 - ・優良道産品推奨協議会における

検討について

- ・関係者への説明について
 - ・制度廃止に伴う推奨商品の扱いについて
 - ・後継事業について
- 2 道の中小企業支援施策や金融支援策の利用拡大について
 - ・各種振興施策などの成果と課題について
 - ・窓口相談の取組などについて
 - ・専門家の活用について
 - 3 道産カキの安全対策について
 - ・道産カキの現状に対する認識について
 - ・信頼性の確保について
 - ・今後の対応について
 - 4 学校の安全対策について
 - ・避難訓練について
 - ・警察との連携について

- ・安全マップの作成等について
 - ・学校・通学路等における安全確保に対する支援方策について
- 5 ひきこもりについて
 - ・アンケート調査の結果について
 - ・ひきこもりへの道としての対応について
 - ・対応ガイドブックの作成について
 - 6 過疎地域における医療体制について
 - ・医療体制について
 - ・往診料について
 - ・政府管掌健康保険について
 - ・改正案について
 - ・道の医療費適正化の取組について

等について質問があり、知事、麻田副知事、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁があった。議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後3時2分再開し、



荒島 仁議員（公明） から、

- 1 行財政問題について
 - ・財政再建について
 - ・道単独の措置について
 - ・給与情報の公開について

- ・関与団体について
- 2 地域再生計画について
 - ・地域再生計画の活用状況について
 - ・既存施設の有効活用に向けた道の対応について
 - 3 水資源の再生について
 - ・湧水施設の安全対策について
 - ・今後の湖沼環境保全施策について
 - 4 農業問題について
 - ・北海道農業農村整備推進方針について
 - ・農業農村整備を推進する方策について
 - ・試験研究及び普及事業の見直しについて
 - ・道立農業試験場研究基本計画について
 - ・普及事業の見直しについて
 - ・北海道農業研究普及総合センター構想について

等について質問があり、知事、知事政策部長、農政部長及び教育長から答弁。



柿木 克弘議員（自民） から、

- 1 道職員の採用と資質向上について
 - ・新規採用の見直しの基本的考え方について

- ・道内労働市場への影響について
 - ・今後の新規採用の考え方について
 - ・新・人材育成基本方針策定の基本的な考え方について
 - ・人材育成に向けた具体的な取組について
 - ・管理職の資質向上について
- 2 高齢者虐待問題について
- ・高齢者虐待に関する知事の認識について
 - ・高齢者虐待の定義について
 - ・虐待防止ネットワークづくりやマニュアルなどについて
 - ・高齢者虐待防止に向けた道民への意識啓発について
 - ・施設内虐待の防止について
- 3 児童生徒の安全確保のための対策について
- ・道内における安全確保の取組状況等について
 - ・効果的な安全対策について
- 4 教職員の服務について
- ・サービスハンドブックを配布した目的と対象について
 - ・サービスハンドブックの活用について
 - ・サービスハンドブックの内容とその基本的な考え方について
 - ・主任手当について
 - ・職員会議について
 - ・不祥事の再発防止について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、午後4時20分散会。

○3月11日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第85号及び第87号ないし第100号を議題とし、一般質問を継続。



佐野 法充議員（民主）から

- 1 環境行政の総合的展開について
 - ・環境・リサイクル産業の育成ビジョンについて
 - ・国の地方支分局との連携・共同事業について
- ・新エネルギー利用特別措置法制定に伴う取組について
- ・バイオエタノールなどの新エネルギーに開発について
- ・土壌改良ビジネスの振興について
- ・産業廃棄物の不法投棄について

- ・産業廃棄物特別措置法に基づく対応について
- ・産廃Gメンの育成について
- ・林業・木材産業の振興策における「グイマツ雑種F1」の位置づけなどについて
- ・CO₂吸収枠の活用による新たな構想について
- ・全国植樹祭における「お手植え」樹木の選定などについて
- ・産廃の発生抑制に向けた取組について
- ・公共土木施設長寿命化推進事業について
- ・グリーン購入の取組強化について
- ・環境教育について
- ・環境に係る生涯学習の強化について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。



加藤 唯勝議員（自民）から

- 1 「北のくにづくり」と高校教育との整合性について
 - ・「北のくにづくり」に関する知事の政治姿勢について

- ・道州制への取組について
- ・推進組織について
- ・法令面からの取組について
- ・札幌一極集中について
- ・「北のくにづくり」と教育との整合性について
- ・「北のくにづくり」への知事の決意について
- ・食の北海道ブランド化について
- ・職業高校教育について
- ・財政問題と高校再編について
- ・農業高校再編に対するミスマッチについて
- ・「北のくにづくり」における観光について
- ・道内の観光課題に対する取組について
- ・教育インフラ等に投資してきた意義について

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時32分休憩。午後1時2分再開し、



池本 柳次議員（民主）から、

- 1 地球温暖化防止対策について
 - ・市町村との連携について
 - ・省エネ・新エネの促進について
 - ・森林整備について

- ・知事の取組について
- 2 北海道食の安全・安心条例案、北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例案について
 - ・遺伝子組換え食品の安全性について

- ・遺伝子組換え食品の表示基準について
- ・遺伝子組換え食品のトレーサビリティについて
- ・交雑・混入のための措置について
- ・消費者と生産者の信頼関係について
- ・試験栽培について
- ・本道農業の戦略について

等について質問があり、知事、経済部長及び農政部長から答弁。



沢岡 信広議員（民主）から、

- 1 北海道自治のかたち円卓会議と地方分権、権限移譲について
 - ・移譲方針案の根拠について
 - ・道と市町村の役割分担について

- ・移譲方針案策定について
- ・地域行政センターについて
- ・新しい「行政改革大綱」について
- ・新たな「行政改革大綱」のめざすべき目標などについて
- ・道政の「重要課題」と新たな「行政改革大綱」との整合について
- ・「行政改革大綱」の策定プロセスなどについて
- ・知事の人件費削減と人事委員会制度、人勸に関する認識について
- ・新たな「行政改革大綱」の人件費削減と人事委員会制度、人勸に関する認識について
- ・国の「地域給」の導入の動きと道の人件費削減、人事委員会制度との関連について
- ・人件費の独自削減と財政効果などについて

3 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・確認監査への協力姿勢について
- ・私的流用などに対する確認監査の実効性について
- ・確認監査結果の会期内報告について
- ・確認監査への協力姿勢について
- ・裏金問題の組織的関わりについて
- ・道個人情報保護条例と「道警退職者・返還金支援委員会」について

等について質問があり、知事、企画振興部長、人事委員長、代表監査委員及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時31分休憩。午後3時2分再開し、



久田 恭弘議員（自民）から、

- 1 国土計画制度の見直しについて
 - ・国土形成計画について
 - ・北海道総合開発計画について
- 2 次期長期総合計画について

3 道州制と分権改革について

- ・道州制論議について
- ・大都市州について
- ・地方制度調査会への働きかけについて

4 地域再生の本道のめざす姿について

- ・地域再生計画の意義と道の取組について
- ・地域再生の推進に向けた支援について

5 支庁設置条例に関連する問題について

- ・これまでの検討状況について
- ・支庁設置条例の見直しについて
- ・支庁制度改革を踏まえた今後の条例改正について
- ・支庁機能について

等について質問があり、知事及び企画振興部長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第101号を議題とし、追加議案に対する知事の説明。

日程第1に合わせ追加日程、議案第101号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

大河 昭彦（加計派）	瀬能 晃（自民）
池田 隆一（民主）	本間 勲（自民）
岩間 英彦（自民）	丸岩 公充（自民）
大崎 誠子（自民）	水城 義幸（自民）
小野寺 秀（自民）	見延 順章（自民）
小松 茂（自民）	斉藤 博（民主）
作井 繁樹（自民）	佐々木恵美子（民主）
千葉 英守（自民）	佐野 法充（民主）
中村 裕之（自民）	三井あき子（民主）
小谷 每彦（民主）	沢岡 信広（民主）
田村 龍治（民主）	滝口 信喜（民主）
福原 賢孝（民主）	西田 昭紘（民主）
金岩 武吉（加計派）	林 大記（民主）
真下 紀子（共産）	井上 真澄（加計派）
稲津 久（公明）	森 成之（公明）
岡田 篤（民主）	大橋 晃（共産）
岡田 俊之（民主）	佐藤 英道（公明）
沖田 龍児（民主）	佐々木隆博（民主）
日下 太朗（民主）	板谷 實（自民）
吉田 正人（自民）	加藤 唯勝（自民）
米田 忠彦（自民）	川尻 秀之（自民）

蝦名 大也（自民） 釣部 勲（自民）
遠藤 連（自民） 小池 昌（自民）
大谷 亨（自民） 高橋 文明（自民）
柿木 克弘（自民） 勝木 省三（自民）
喜多 龍一（自民） 久田 恭弘（自民）

議案第75号ないし第78号、第83号及び第99号を地方分権・道政改革問題調査特別委員会に、議案第85号を少子・介護対策特別委員会にそれぞれ付託し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

日程第2 会議案第1号を議題とし、喜多龍一議員（自民）から提案説明。会議案第1号に関する質疑に入り斉藤博議員（民主）から質疑。喜多議員から答弁。戸田芳美議員（公明）から質疑。喜多議員から答弁。花岡ユリ子議員（共産）から質疑。喜多議員から答弁があつて質疑並びに質問を終結。

会議案第1号を経済委員会に付託することに決定。

日程第3 会議案第2号を議題とし、沢岡信広議員（民主）から提案説明。会議案第2号に関する質疑に入り大橋晃議員（共産）から質疑。沢岡議員から答弁があつて質疑並びに質問を終結。

会議案第2号を総務委員会に付託することに決定し、午後4時51分散会。

○3月14日（月） 午後4時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第87号ないし第98号及び第100号を議題とし、予算特別委員長、農政副委員長、経済委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第87号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第87号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第88号ないし第98号及び第100号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため、3月15日から3月18日まで及び3月22日から3月23日までの本会議を休会することに決定し、午後4時22分散会。

○3月24日（木） 午後3時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第85号、第99号、第101号及び会議案第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、農政委員長、水産林務副委員長、保健福祉副委員長、経済副委員長、建設副委員長、文教副委員長、地方分権・道政改革問題調査特別委員長、少子・介護対策特別委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

西本美嗣議員（民主）ほか4人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議が提出され、平出陽子議員（民主）から動議に対する説明。

次に、大橋晃議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第6号、第7号、第14号、第17号、第18号、第31号及び第34号については撤回を求める動議が提出され、同議員から動議に対する説明。

あらかじめ会議時間を延長し、討論に入り、岡田篤議員（民主）から西本議員ほか4人提出の動議に関する賛成討論。花岡ユリ子議員（共産）から大橋議員提出の動議に関する賛成討論並びに議案第19号、第20号、第30号、第36号、第46号、第50号、第51号、第57号、第59号、第60号、第63号、第68号、第75号ないし第78号、第84号に関する反対討論及び議案第34号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、まず、大橋議員提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、西本議員ほか4人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第6号、第7号、第14号、第17号ないし第20号、第30号、第31号、第34号、第36号、第46号、第50号、第51号、第57号、第59号、第60号、第63号、第68号、第75号ないし第78号及び第84号を問題とし、いずれも起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

最後に、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第13号、第15号、第16号、第21号ないし第29号、第32号、第33号、第35号、第37号ないし第45号、第47号ないし第49号、第52号ないし第56号、第58号、第61号、第62号、第64号ないし第67号、第69号ないし第74号、第79号ないし第

83号、第85号、第99号、第101号及び会議案第1号を問題とし、いずれも委員長報告（すべて可決）のとおり異議なく原案可決。

日程第2 会議案第3号及び第4号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、林大記議員（民主）から決議案第1号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第4 決議案第3号を議題とし、井上真澄議員（フロンティア）から決議案第3号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第5 決議案第2号を議題とし、説明を省略。蝦名清悦議員（民主）から質疑。原田裕議員（自民）から答弁があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、討論に入り、三井あき子議員（民主）及び花岡ユリ子議員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第6 意見案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 意見案第3号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第8 意見案第4号ないし第9号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第9 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、会議案第2号について総務委員長から申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、会議案第2号を除きすべて議了。

午後5時49分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
17. 2. 23	1	平成17年度北海道一般会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	2	平成17年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	3	平成17年度北海道公債管理特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	4	平成17年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	5	平成17年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	6	平成17年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	7	平成17年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	8	平成17年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	9	平成17年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	10	平成17年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	11	平成17年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	12	平成17年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	13	平成17年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	14	平成17年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	15	平成17年度北海道地方競馬特別会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	16	平成17年度北海道病院事業会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	17	平成17年度北海道電気事業会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	18	平成17年度北海道工業用水道事業会計予算	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	19	北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	20	北海道国民保護協議会条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	21	北海道職員等の修学部分休業に関する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	22	北海道職員等の高齢者部分休業に関する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	23	北海道人事行政の運営等の状況の公表に関する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	24	北海道情報公開・個人情報保護審査会条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	25	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例案	環境生活	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	26	北海道食の安全・安心条例案	農政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	27	北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例案	農政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	28	北海道離島漁業再生支援基金条例案	水産林務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	29	長期継続契約を締結することができる契約を定める条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	30	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	31	北海道職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	32	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	33	北海道職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	34	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	35	北海道職員等の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	36	一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	17. 3. 24	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
17. 2. 23	37	民法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	38	破産法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	39	北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	40	特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	41	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	42	北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	43	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	44	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	45	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	46	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	47	北海道結核診査協議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	48	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	49	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	50	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	経 済	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	51	北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例案	経 済	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	52	労働組合法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	経 済	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	53	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	54	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	55	北海道中山間地域等直接支払基金条例の一部を改正する条例案	農 政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	56	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	57	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	58	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	59	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	60	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	61	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	62	文化財保護法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	文 教	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	63	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	64	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	65	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	66	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	67	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	68	北海道保健所運営協議会条例を廃止する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	69	北海道立社会福祉総合センター条例を廃止する条例案	保健福祉	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	70	北海道改良普及員資格試験条例を廃止する条例案	農 政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	71	北海道林業改良指導員資格試験条例を廃止する条例案	水産林務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	72	北海道水産物検査条例を廃止する条例案	水産林務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	73	北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例を廃止する条例案	文 教	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	74	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	75	市町の廃置分合に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	17. 3. 24	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
17. 2. 23	76	町の廃置分合に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	77	町村の廃置分合に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	78	町の廃置分合に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	79	訴えの提起に関する件	建 設	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	80	全国自治宝くじ事務協議会への静岡市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する件	予 算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	81	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会への静岡市の加入及びこれに伴う関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する件	予 算	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	82	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	83	郡の区域決定に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	84	石狩東部地域広域的水道整備計画を改定することにつき同意を求める件	環境生活	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	85	財産の処分に関する件	少子・介護対策	17. 3. 24	原案可決
17. 2. 23	86	平成16年度北海道一般会計補正予算(第6号)	付託省略	17. 2. 23	原案可決
17. 3. 7	87	平成16年度北海道一般会計補正予算(第7号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	88	平成16年度北海道公債管理特別会計補正予算(第1号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	89	平成16年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算(第2号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	90	平成16年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算(第2号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	91	平成16年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	92	平成16年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	93	平成16年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第3号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	94	平成16年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	95	平成16年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第3号)	予 算	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	96	草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備(担い手支援型))に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農 政	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	97	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	98	弁護士報酬の負担に関する件	経 済	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 7	99	函館市の中核市指定に係る申出の同意に関する件	地方分権・道政 改革問題調査	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 7	100	工事請負契約の締結に関する件	農 政	17. 3. 14	原案可決
17. 3. 11	101	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 3. 24	原案可決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
17. 2. 23	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 2. 23	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 2. 23	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 2. 23	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 2. 23	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 2. 23	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第1回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
17. 3. 9	1	北海道雇用創出基本条例案	釣部 勲議員ほか13人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 9	2	北海道行政公益通報条例案	西本 美嗣議員ほか10人	17. 3. 24	継続審査
17. 3. 24	3	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	加藤 礼一議員ほか13人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 24	4	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	加藤 礼一議員ほか13人	17. 3. 24	原案可決

決 議 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
17. 3. 23	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか4人	17. 3. 24	否 決
17. 3. 24	2	第32回オリンピック競技大会の北海道招致に関する決議	伊藤 条一議員ほか3人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 24	3	北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議	岡田 憲明議員ほか6人	17. 3. 24	否 決

意 見 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
17. 2. 23	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	17. 2. 23	原案可決
17. 3. 24	2	NPT（核不拡散条約）再検討会議成功に関する意見書	沢岡 信広議員ほか3人	17. 3. 24	否 決
17. 3. 24	3	障害児者施策の負担見直しに関する意見書	沢岡 信広議員ほか3人	17. 3. 24	否 決
17. 3. 24	4	地球温暖化防止対策の推進と地方公共団体における対策への支援の充実を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 24	5	自衛隊による射撃事故の再発防止に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 24	6	点字等による選挙公報の発行を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 24	7	発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 24	8	米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	原案可決
17. 3. 23	9	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化を求める意見書	平出 陽子議員ほか12人	17. 3. 24	原案可決

動 議

提 年 月 出 日	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
17. 3. 23	議案第1号平成17年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	西本 美嗣議員ほか4人	17. 3. 24	否 決
17. 3. 23	議案第1号平成17年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第6号平成17年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第7号平成17年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第14号平成17年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成17年度北海道電気事業会計予算、議案第18号平成17年度北海道工業用水道事業会計予算、議案第31号北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第34号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大 橋 晃 議員	17. 3. 24	否 決

会 議 案

会議案第1号 北海道雇用創出基本条例案

〔 17年1定
釣部 勲議員ほか13人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

北海道雇用創出基本条例

北海道は、これまでの開発の歴史を通じ、その地域特性や豊かな資源等の潜在力を背景とした日本における役割や期待感から、主に国による北海道への産業基盤や生活基盤の整備が行われ、経済と雇用が下支えされてきた。

こうして形成された産業構造が、一方で北海道に中央依存、官依存の体質をもたらしたことは否めず、日本の経済社会システムが変革に向けて大きく動き出している中、自立的でたくましい産業経済と雇用の創出が求められている。

そのため、自らの決定と責任によって雇用を創り出すための継続的な取組が経済社会の安定と活性化のためには最も重要であるという強い意志を持って結集し、行動することが必要であるとの認識の下に、道民一人ひとりが、北海道の可能性を見つめ直し、北海道の豊かな資源や特性を生かし、意欲や挑戦する気概を持って、産業の活性化と雇用の創出に取り組んでいく必要がある。

このような考え方に立って、道民が豊かで安心して暮らせる、希望の持てる地域社会を築いていくため、道民の総意としてこの条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、雇用の創出に関し、基本理念を定め、並びに道の責務、事業者、産業関係団体及び労働関係団体並びに道民の役割等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、雇用の創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって北海道経済の発展及び道民の福祉の向上に資することを目的とする。

(基本理念)

第2条 雇用の創出は、事業者と労働者との問題であるとともに、道民の生活及び地域社会にかかわる問題であるという認識の下に、持続的に推進されなければならない。

2 雇用の創出は、北海道の経済社会の安定及び活性化のために最も重要であるという認識の下に、持続的に推進されなければならない。

3 雇用の創出は、人材が地域経済ひいては北海道の経済社会の現在及び将来を担う最も重要な資源であるという認識の下に、持続的に推進されなければならない。

(道の責務)

第3条 道は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、雇用状況の的確な把握に努め、雇用の創出に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(事業者の役割)

第4条 事業者は、基本理念にのっとり、自立的、意欲的かつ創造的な事業経営を行うこと等により、雇用の安定、維持及び拡大並びに人材の育成に努めるものとする。

(産業関係団体等の役割)

第5条 産業関係団体及び労働関係団体は、基本理念にのっとり、行政機関と連携して多様な就業形態に合わせた雇用に関する社会的な合意の形成に努めるものとする。

(道民の役割)

第6条 道民は、基本理念にのっとり、自らの職業生活の設計及び職業能力の形成のための努力が雇用の創出に資することに対する理解を深めるよう努めるものとする。

(市町村との連携)

第7条 道は、雇用の創出を図る上で市町村が果たす役割の重要性にかんがみ、市町村の地域特性を生かした雇用の創出に関する計画的な取組に対し、連携協力するものとする。

(国との連携等)

第8条 道は、国と連携協力して雇用の創出に関する施策の推進を図るとともに、雇用の創出に関して必要があると認めるときは、国に対し、必要な措置を講ずるよう要請するものとする。

(施策の基本方針)

第9条 道は、次に掲げる基本方針に基づき、雇用の創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- (1) 事業者の意欲及び能力並びに地域の資源及び潜在力を生かした企業の競争力の強化、創業、新事業及び新産業の創出並びに産業立地を促進することによって、地域経済を活性化し、雇用の安定、維持及び拡大が図られるようにすること。
- (2) 労働者の意欲、能力及び生活事情に応じた多様な就業形態の選択を可能とし、誰もがその能力及び経験を発揮し、安心して働ける環境づくりを促進すること。
- (3) それぞれの産業及び業種の特徴並びに労働者の需要を踏まえ、きめ細かで多様な人材育成の機会の提供を促進すること。
- (4) 労働者の適性、職業経験及び職業能力を生かすとともに、求められる人材を的確に把握した就業機会の円滑な提供を促進すること。
- (5) 雇用の創出に関する施策を体系化し、集中的、効率的かつ効果的に推進するため、幅広い産業分野の施策の連携を図ること。
- (6) 雇用状況、地域特性及び事業者又は労働者の必要性に即してきめ細かな施策を推進するため、国、市町村、事業者、産業関係団体及び労働関係団体との連携を図ること。

(雇用の創出に関する基本的な計画)

第10条 知事は、雇用の創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、雇用の創出に関する基本的な計画（以下「計画」という。）を定めなければならない。

2 計画は、雇用の創出に関する施策の基本的事項について定めるものとする。

3 計画は、雇用の創出に関する適切な目標について定めるものとする。

4 知事は、計画を定めるに当たっては、あらかじめ、道民の意見を反映することができるよう必要な措置を講じなければならない。

5 知事は、計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 前2項の規定は、計画の変更について準用する。

(財政上の措置)

第11条 道は、雇用の創出に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

雇用の創出が北海道経済の発展及び道民の福祉の向上を図る上で重要であることにかんがみ、雇用の創出に関し、基本理念を定め、道の責務、事業者、産業関係団体及び労働関係団体並びに道民の役割等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、雇用の創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとするため、この条例を制定しようとするものであ

る。

会議案第2号 北海道行政公益通報条例案

〔17年1定
西本 美嗣議員ほか10人提出
継続審査〕

北海道行政公益通報条例

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 公益通報（第3条・第4条）
- 第3章 公益監視員（第5条―第12条）
- 第4章 雑則（第13条・第14条）
- 第5章 罰則（第15条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、道行政の公益通報に関し、公益通報の方法、公益通報者保護の内容、公益監視員の設置等を定めることにより、行政の執行に関する違法又は不当な事実の是正及び公益侵害の発生の抑制を図り、もって道の行政運営の適正化と公益を確保することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「公益通報」とは、道の事務事業、道が出資する団体の出資目的に係る事務事業又は道が補助する団体の補助に係る事務事業に関する次のいずれかに掲げる事実について行われる通報をいう。

- (1) 法令（条例、規則その他の規程を含む。）に違反する事実
- (2) 人の生命、身体、健康、安全、財産若しくは生活環境を侵害し、又はこれらに重大な影響を与えるおそれのある事実
- (3) 事務事業の執行に係る不当な事実
- (4) 前各号に掲げるもののほか、道行政の執行を通じて実現される社会的利益を著しく害する事実

2 この条例において「公益通報者」とは、次に掲げる者で公益通報を行うものをいう。

- (1) 北海道職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職に属する職員）
- (2) 道が出資する団体の役員又は職員
- (3) 道が補助する団体の役員又は職員
- (4) 道が事務事業を委託し又は請け負わせる事業者の役員又は従業員
- (5) 前各号に規定する者であったもの

第2章 公益通報

（公益通報の方法）

第3条 公益通報は、前条第1項各号のいずれかに該当する事実に係る道の行政運営の適正化又は公益の確保を図ることを目的として行わなければならない。

2 公益通報は、公益通報者が判断する任意の方法により北海道公益監視員に対して行うものとする。ただし、知事その他の道の機関の十分な協力が得られないために北海道公益監視員が十分な

調査ができない場合、北海道公益監視員の十分な調査によっても通報事実が隠ぺいされ事実が明らかにならない場合又は知事その他の道の機関が再発防止のための必要な措置若しくは関係する職員等の処分を遅滞させ公益の保護が図れないと公益通報者が判断した場合は、北海道公益監視員以外への通報も行うことができる。

- 3 前項ただし書に規定する場合において、公益通報者が、公益の保護のためにやむを得ず北海道公益監視員以外への通報を行うときは、北海道公益監視員は、当該事案を適切に処理することができる弁護士の斡旋、公費負担の決定その他の措置を行うものとする。
- 4 公益通報者が、知事、支庁長、その他所属長又は警察本部長、方面本部長、警察署長等に通報した場合、通報を受けた者は、北海道公益監視員に通報すべきことを教示しなければならない。
- 5 前項に規定する場合において、通報を受けた者は、通報の事実を他に漏らしてはならない。
- 6 公益通報は、実名によるものとする。ただし、やむを得ない事情があると北海道公益監視員が認めるときは、この限りではない。

(公益通報者保護の内容)

第4条 知事その他の道の機関、所属長等は、職務上の権限を濫用し又は地位及び立場等を利用して、公益通報者に対し、前条の規定に従って公益通報をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 公益通報をしたことを理由として不利益な取扱いを受けた公益通報者は、その旨を北海道公益監視員に通報することができる。この場合において、公益通報をした者がそれ以後に受けた不利益な取扱いは、不利益な取扱いをした者によって特段の理由の証明がなされない限り、当該公益通報をしたことを理由としてなされた取扱いであるものと推定する。
- 3 北海道公益監視員は、公益通報をしたことを理由として、公益通報者が不利益な取扱いがなされたと認めたときは、当該取扱いをした者及びそれを指示又は容認していた者に対して、原状回復その他必要な改善を命ずるとともに、この事実を公表しなければならない。
- 4 公益通報が行われた後においては、知事その他の道の機関は、通報事実に関する聴取等を目的として公益通報者といかなる接触もしてはならない。
- 5 知事その他の道の機関及び関係者は、特段の理由がない限り公益通報者の氏名を他に漏らしてはならない。また、北海道公益監視員が行う調査に協力するにあたっては、公益通報者が特定されないよう匿名化等の配慮を行うものとする。
- 6 この条例による公益通報に関する事実については、守秘義務違反が免責される。

第3章 公益監視員

(設置)

第5条 公益通報を受け、当該公益通報に係る調査、勧告、公表その他の措置を行うため、北海道公益監視員（以下「公益監視員」という。）を置く。

(選任等)

第6条 公益監視員は、知事が、議会の同意を得て、人格が高潔で、行政運営に関し優れた識見を有する弁護士のうちから、これを選任する。

- 2 公益監視員の任期は2年とし、1期に限り再任されることができる。
- 3 公益監視員は、複数人選任することとし、相互に独立して職務を行う。

(罷免)

第7条 知事は、公益監視員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき、又は公益監視員に職務上の義務違反その他公益監視員たるに適しない非行があると認めるときは、議会の同意を得て、これを罷免することができる。

(秘密の保持)

第8条 公益監視員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(調査の補助)

第9条 公益監視員は、公益通報に係る調査等の事務を他の者に補助させることができる。

2 補助者（前項の規定により公益監視員を補助する者をいう。以下同じ。）の資格については、規則で定める。

3 公益監視員は、補助者を用いるときは、あらかじめ知事に届け出るものとする。

4 公益監視員は、調査等が適正かつ円滑に行われるよう補助者を監督しなければならない。

5 補助者は、公益監視員の事務を補助したことに關して知り得た秘密を漏らしてはならない。補助者でなくなった後も同様とする。

(調査)

第10条 公益監視員は、第3条第2項の規定に基づく公益通報があったときは、速やかに当該公益通報に関する調査をしなければならない。

2 公益監視員は、前項の調査をするときは、知事その他の道の機関に通知することが適当でないと認められる相当な理由があるときを除き、関係する知事その他の道の機関に対し、その旨を通知しなければならない。

3 公益監視員は、第1項の調査のため必要があると認めるときは、知事その他の道の機関及び関係者に対し、必要な説明を求め、関係する書類等の閲覧若しくは提出を請求し、又は実地に調査をすることができる。

4 知事その他の道の機関及び関係者は、公益監視員が行う調査に積極的に協力しなければならない。

5 第3項の調査に協力した者は、調査結果が公表されるまでの間、関係する事実を他に漏らしてはならない。

(調査結果の報告)

第11条 公益監視員は、前条第1項の調査を終えたときは、速やかに関係する知事その他の道の機関に対し、その内容を報告しなければならない。

2 知事その他の道の機関に対する調査結果の報告にあたっては、公益通報者の氏名は報告しないものとする。ただし、特に必要と認める場合において、あらかじめ本人の同意を得たとき、又は本人から依頼があったときは氏名を公表することができる。

3 公益監視員は、前条第1項の調査の結果、必要があると認めるときは、関係する知事その他の道の機関に対し、当該機関の業務の執行に關して是正又は改善の措置を講ずるよう指示することができる。

4 知事その他の道の機関は、第1項の規定による報告又は前項の規定による指示を受けたときは、法令又は条例に違反する場合は告発するとともに、再発防止のために必要な措置を速やかに講じなければならない。

5 知事その他の道の機関は、公益監視員に対し、前項の規定による措置内容について報告しなければならない。

6 公益監視員は、第4項の規定による措置内容が不十分であり、公益を保護できないと認めるときは、知事その他の道の機関に対し、当該措置内容を再検討するよう勧告することができる。

7 公益監視員は、第1項の規定による報告、第3項の規定による指示又は前項の規定による勧告をしたときは、速やかに公益通報者に対し、その旨を報告しなければならない。

(公表)

第12条 公益監視員は、前条第1項の規定による報告、前条第3項の規定による指示若しくは前条第6項の規定による勧告をしたとき、又は前条第5項の規定による報告があったときは、その内容を公表しなければならない。

2 公益監視員は、公益通報に係る重大な事案については、議会に報告しなければならない。

第4章 雑則

(検証)

第13条 知事は、毎年度、条例制定による効果、実績、改善点等について検証を行うとともに、その結果を公表し、必要な措置を講じなければならない。

(規則への委任)

第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第5章 罰則

第15条 第4条第3項の規定による公益監視員の命令に従わなかった者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

2 第8条又は第9条第5項の規定に違反した者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

3 第3条第5項又は第4条第4項の規定に違反した者は、5万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行し、この条例の施行後に発生した公益通報の対象事実について適用する。

(準備行為)

2 知事は、この条例の施行の前においても、この条例の実施のために必要な準備行為をすることができる。

説 明

警察行政を含めた道の行政運営の適正な執行が担保される仕組みづくりが求められていることにかんがみ、道行政の公益通報に関し公益通報の方法、公益通報者保護の内容、公益監視員の設置等を定めることにより、行政の執行に関する違法又は不当な事実の是正及び公益侵害の発生の抑制を図り、道の行政運営の適正化と公益を確保することとするためこの条例を制定しようとするものである。

会議案第3号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔 17年1定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号及び第19条中「地方労働委員会」を「労働委員会」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

労働組合法の改正に伴い、規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第4号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

〔 17年1定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

北海道議会会議規則の一部を改正する規則
北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。
第50条第1項中「地方労働委員会」を「労働委員会」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

労働組合法の改正に伴い、規定の整備を行うため、この規則を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議

〔 17年1定
西本 美嗣議員ほか13人提出
平成17年3月24日 否 決 〕

- 1 本議会に27人の委員をもって構成する北海道警察の不正会計処理についての調査特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、北海道警察の報償費、旅費等をめぐる不正会計処理及びこれに関連する諸問題について必要な調査を行う。
- 3 本議会は、本委員会に対し、地方自治法第98条第1項及び第2項並びに同法第100条第1項に規定する権限を付与する。
- 4 本委員会の所要の経費は、300万円以内とする。
- 5 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第2号 第32回オリンピック競技大会の北海道招致に関する決議

〔 17年1定
伊藤 条一議員ほか3人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

オリンピックは、世界の人々との連帯の輪を広げ、世界平和の実現に貢献する世界最大のスポーツ・文化の祭典である。

1972年の冬季オリンピック札幌大会は、北海道が世界に雄飛する契機になるとともに、多くの道民に夢と感動を与えた。

冬季大会開催から半世紀、北海道開拓使設置から150年を経る2020年に、道民が心を一にし、北海道が新たな雄飛を期す大舞台として、オリンピック競技大会を招致することの意義は大きく、また、冬、夏の両競技大会を世界で初めて開催する名誉を享受することができるものである。

オリンピックの開催は、道民のスポーツの振興はもとより、国際交流の推進や本道の魅力を世界に発信するなど幅広い意義を有するとともに、大会で生まれる数々のスポーツドラマは、人々に大いなる夢と希望を与え、未来を担う青少年の健全な成長を促す大きな力となるものと期待される。

よって、北海道議会は、2020年の第32回オリンピック競技大会の北海道招致を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第3号 北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議

〔 17年1定
岡田 憲明議員ほか6人提出
平成17年3月24日 否 決 〕

- 1 本議会に27人の委員をもって構成する北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、北海道警察の捜査用報償費、旅費等をめぐる不適正な会計処理及びこれに関連する諸問題について必要な調査を行う。
- 3 本議会は、本委員会に対し、地方自治法第98条第1項及び第2項に規定する権限を付与する。
- 4 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

意見案

意見案第1号 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書

〔 17年1定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成17年2月23日 原案可決 〕

本道の酪農・畜産は、食生活の多様化等により畜産物の需要が堅調に拡大する中で、国内最大の酪農・畜産地帯に発展し、生産資材産業や乳業・食肉加工業などすそ野の広い関連産業とともに、地域の雇用や経済を支える基幹産業として極めて重要な地位を占めている。

WTO農業交渉やFTA交渉の行方が予断を許さない中、現在、国においては、「食料・農業・農村基本計画」や「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」等の見直しが行われており、酪農・畜産の将来展望や今後の具体的方策等が議論されているところだが、本道の酪農・畜産が持続的に発展するためには、家畜排せつ物の適切な管理・利用や畜産物の安全・安心の確保を着実に推進するとともに、自給飼料に立脚した土地利用型酪農畜産経営の展開など生産基盤の強化に向けた施策の積極的な展開が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 我が国の酪農畜産や地域経済・社会の持続的発展に大きな影響を及ぼす、国境措置や国内助成などの枠組みが確立されるWTO農業交渉やFTA交渉においては、次の事項に配慮して交渉に臨むこと。
 - (1) WTO農業交渉に当たっては、非貿易的関心事項への配慮など「日本提案」の実現を目指すというこれまでの基本姿勢を堅持し、重要品目に係る適切な国境措置等を確保すること。
 - (2) FTA交渉に当たっては、我が国の農畜産物の生産事情等を考慮の上、関税撤廃の例外品目を設定するなど、適切に対処すること。
- 2 「食料・農業・農村基本計画」、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」等の策定や政策の具体化に当たっては、食料生産の中核を担う本道の専門的な酪農・畜産農家が将来に希望と意欲を持って営農に取り組むことができるよう配慮するとともに、それらの目標を実現させるため、酪農・畜産経営を支援する諸対策を強化すること。
- 3 平成17年度酪農・畜産物価格等について
 - (1) 加工原料乳生産者補給金単価については、加工原料乳地帯の生乳の再生産を確保するとともに、生産者の経営安定が図られるよう適切に設定すること。
また、加工原料乳限度数量については、生産意欲や生産基盤の維持に配慮しつつ、需給動向に即して適切に設定すること。
 - (2) 指定食肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に設定すること。
 - (3) 肉用子牛の保証基準価格については、品種ごとに再生産が確保されるよう適切に設定するとともに、合理化目標価格については、輸入牛肉の価格動向等を踏まえ適切に設定すること。
- 4 畜産環境対策及び自給飼料生産強化対策の推進について
 - (1) 家畜排せつ物法が平成16年11月から完全施行されたが、緊急避難的に簡易な措置により対応した農家については、今後、恒久的な家畜ふん尿処理施設の整備が必要となることから、これら農家の施設整備を支援するため、引き続き畜産環境整備リース事業（補助付きリース事業）

を実施するとともに、必要な予算の確保を図ること。

(2) 自給飼料基盤に立脚した酪農・畜産を展開していくため、飼料生産の組織化などの推進、草地整備及び放牧の推進に対する支援対策を引き続き講ずること。

5 BSE対策等の推進について

(1) 食の安全・安心の確保と牛肉等の畜産物の安定的な生産と消費を推進するため、BSEの研究データや死亡牛検査等に基づく、異常プリオンの体内分布や発症経過等の病態解明、感染原因の究明を進めるとともに、その成果や知識を国民に公表・普及すること。

(2) 畜産副産物の有効利用を推進するため、科学的根拠に基づくリスク評価を受けるとともに、利用できない肉骨粉の円滑な処理に必要な予算を確保すること。

(3) BSE対策の見直しに当たっては、消費者等の理解と納得を得た上で行うとともに、BSEの全頭検査や産地食肉センターの衛生管理施設の整備対策に必要な予算を確保すること。

また、米国におけるBSEの発生を踏まえ、消費者の安全・安心な牛肉に対する要望にこたえるため、牛肉の輸入再開に当たっては、我が国が国産牛肉に講じているものと同等の措置を条件とすること。

6 酪農・畜産関連施策の推進について

(1) 酪農生産基盤の維持・強化を図るため、牛群検定の推進等乳用牛改良のための事業や利用の拡大に資するための酪農ヘルパー事業の継続と予算の確保を図ること。

また、生乳及び牛乳・乳製品の需給動向に対応しつつ生乳の生産基盤の維持・強化を図るため、国産脱脂粉乳の需要拡大を図るとともに、今後とも需要の拡大が期待される国産ナチュラルチーズや脱脂濃縮乳等液状乳製品の生産振興を図ること。

(2) 肉用牛や養豚の生産基盤の維持と経営体質の強化を図るため、地域の実態に即した担い手や優良繁殖牛の確保、効率的な生産技術の普及などの支援対策を講ずるとともに、価格低落時における経営安定対策の予算を確保すること。

(3) 高病原性鳥インフルエンザなど畜産経営や畜産物の需給に重大な影響を及ぼす疾病に対する社会的な関心が高まっている中で、万が一の伝染性疾病の発生に伴う経済的損失を家畜所有者が互助するため、家畜防疫互助基金造成等支援事業の継続と予算の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第2号 NPT（核不拡散条約）再検討会議成功に関する意見書

〔 17年1定
沢岡 信広議員ほか3人提出
平成17年3月24日 否 決 〕

被爆60年の節目の年を迎える今年5月にニューヨークの国連本部で核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催される。今回の再検討会議は、前回2000年の再検討会議での核兵器廃絶の「明確な約束」など核廃絶を含む核軍縮の合意の実行が焦点になっている。

非同盟諸国や新アジェンダ連合諸国は、「不拡散のためにも核兵器廃絶は不可欠」と強調し、2000年合意の実行を求めた新アジェンダ連合の国連決議には、カナダを初め多くのNATO加盟国が賛成に加わっている。

今、圧倒的多数の政府が、核兵器の使用や拡散の危険を根本的に解決するためにも、2000年の合意の実行を求めている。

よって、唯一の被爆国である日本の政府が、核不拡散条約再検討会議成功のために、2000年の核兵器廃絶の「明確な約束」など核軍縮の合意が実行できるよう、再検討会議の舞台でイニシアチブを発揮することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
外務大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第3号 障害児者施策の負担見直しに関する意見書

〔 17年1定
沢岡 信広議員ほか3人提出
平成17年3月24日 否 決 〕

政府は、第162回通常国会に「障害者自立支援法案」を提出した。

法案は、これまでの所得に応じて負担（応能負担）していた障害児者の福祉・医療サービスを原則1割の定率の「応益負担」にし、施設サービスでは、利用料「1割負担」以外に、食費・水光熱費・居室費（ホテルコスト）にも負担を求め、障害児者とその家族に、障害が重いほど負担増を強いるものである。とりわけ、「重度かつ継続」の透析患者の更正医療が定額制になることによる負担は大変厳しいもので、まさに死活問題といわなければならない。

障害児者、高齢者を含めて社会福祉制度の根幹にかかわる「応益制度」導入による自己負担増に懸念を抱くものである。北海道としても、特に低所得者を中心として過度の負担増とならないように配慮が必要との意見を出している。

よって、国においては、今後の障害者保健福祉施策の見直しにおいては、国民の負担と給付のあり方を含め、慎重な議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第4号 地球温暖化防止対策の推進と地方公共団体における対策への支援の充実を求める意見書

〔17年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成17年3月24日 原案可決〕

地球温暖化は気候変動による影響など、私たちの生存にもかかわる深刻な問題であり、人類の英知を傾けてこの問題に取り組まなければならない。

京都議定書が本年2月16日に発効したことを受け、我が国は、国際的な約束である6%の温室効果ガス削減目標を達成するため、今後、国、国民、事業者、そして地方公共団体が一体となって、地球温暖化防止対策に取り組む必要がある。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出抑制等のための施策の推進を求められているが、今後さらに、「京都議定書目標達成計画」を踏まえた総合的かつ計画的な施策の策定と実施を求められるなど、これまで以上に地方公共団体の役割は重要なものとなっている。

国は、産業・家庭・運輸など各部門における実効性ある対策を、強力なリーダーシップを発揮して推進することとあわせ、地方公共団体が推進する地球温暖化対策に対しても十分な支援を講ずる必要がある。

よって、国においては、地方公共団体における地球温暖化防止対策推進の重要性を十分に認識し、地方公共団体における対策を積極的に支援するとともに、地球温暖化防止対策の推進に当たって地方公共団体との連携を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方公共団体が講ずる総合的、計画的な施策の策定、実施に対する財政措置を含む支援の充実。
 - 2 二酸化炭素吸収源としての森林整備の推進と地方公共団体の役割を考慮した適切な支援の実施。
 - 3 地方公共団体の率先した省エネルギーの推進や新エネルギーの導入促進に対する支援の充実。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

国土交通大臣
経済産業大臣
環境大臣

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第5号 自衛隊による射撃事故の再発防止に関する意見書

〔 17年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

本年3月5日、陸上自衛隊島松演習場で96式自走120ミリ迫撃砲の射撃訓練中、空中で破裂するはずの実弾1発の破裂が確認できず、着弾地点も不明となる事故が発生した。

発射された迫撃砲弾は、目標地点を越え演習場外に飛び出した可能性が高いとして、捜索が続けられているが、砲弾はいまだ発見されていない。着弾予想地点は、えにお湖周辺の山林と見られ、人家はないといえども、近くを道道恵庭岳公園線が通っており、道民に大きな不安を与えたことに加え、事故報告が大幅に遅延したことは誠に遺憾である。

自衛隊の演習や訓練に当たっては、安全対策や事故防止に万全を期すべきであり、この種の事故はあってはならないものである。

よって、国においては、砲弾の捜索に全力を尽くすことはもとより、早急に事故原因を究明し再発防止策を講ずるとともに、安全管理の徹底が図られるまで訓練を中止するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛庁長官

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第6号 点字等による選挙公報の発行を求める意見書

〔 17年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

視覚障害者の自立と社会参加の促進を図る上で、視覚障害者の政治への参加に十分配慮がなされることが重要である。

しかしながら、現行選挙における選挙公報の発行については、公職選挙法の規定により候補者等が提出した掲載文を原文のまま掲載しなければならないこととされており、点字、拡大文字及び録

音物による発行は制度化されていない。

こうしたことから、各都道府県選挙管理委員会においては、視覚障害者に対する便宜供与として、候補者の氏名、経歴等を点字で掲載した「選挙のお知らせ」を配布しているところであるが、視覚障害者が選挙権を行使するに当たって、候補者等の政見や政策を十分に知ることができないという状況にある。

よって、国においては、すべての視覚障害者が主権者として等しく情報を得た上で、選挙権を行使できるよう、点字による選挙公報の発行に加え、弱視者等のための拡大文字や録音物による選挙公報の発行に関する規定を公職選挙法に設けるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第7号 発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書

〔17年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成17年3月24日 原案可決〕

自閉症、学習障害（LD）、注意欠陥、多動性障害（ADHD）、アスペルガー症候群など発達障害への対応が緊急の課題となっている。発達障害は、低年齢であらわれることが多く、文部科学省の調査では、小中学生全体の6%に上る可能性があるとされている。

平成16年12月に発達障害者支援法が制定され、本年4月から施行される。この法律には、国及び地方公共団体の責務として、発達障害の早期発見や支援などについて必要な措置を講ずるよう示されている。

発達障害に対しては、幼児期から学齢期、就労まで一貫した支援策が必要である。それには、教育・福祉・保健・就労などの関係機関が連携し、一人一人の状況に応じた個別指導を行うなどの対応が欠かせない。

国は、都道府県ごとに発達障害者支援センターを設置するとしているが、よりきめ細かな支援対策を実施するには都道府県を初め市区町村の役割が極めて重要であり、支援のネットワークづくりが求められている。

よって、国においては、次の事項について早急を実施するよう強く要望する。

記

- 1 都道府県または各市区町村が関係機関と連携して支援体制を整備する際に、財政支援を講ずること。
- 2 発達障害の早期発見に向けて、乳幼児検診の充実や就学時の健康診断の充実を図ること。
- 3 発達障害のさまざまな障害を有する子供の特性に応じた支援体制を構築するため、市町村における拠点機能を確立すること。

- 4 保育園、幼稚園、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）における発達障害児の受け入れと指導員の養成・配置をすること。
 - 5 発達障害児（者）について雇用・生活等の支援を行うための相談員等を配置すること。
 - 6 専門医の養成並びに人材の確保を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第8号 米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書

〔 17年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

2003年12月の米国でのBSEの発生を受け、輸入禁止措置をとった国は、日本を含め40カ国に達している。こうした中で、米国内では、会計検査院が牛飼料検査を行う米食品医薬品局の飼料規制が不十分と指摘し、また食品検査官の労働組合が特定危険部位の除去が規定どおり行われていないことを告発するなど、米国産牛肉の安全性には疑問の声が高まっている。

今月に入ってブッシュ大統領は「米国は輸出再開のために、あらゆる措置をとる。」と宣言し、米議会も対日制裁を求める決議を提案し、今回、ライス国務長官が来日し再開時期の明示を求めるなど、輸入再開への要求が強められている。

我が国では、内閣府の食品安全委員会が国内検査基準の見直しをめぐって審議中であり、科学的かつ十分な審議が望まれている。

よって、国においては、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

- 1 米国産牛肉の輸入再開については、国民の食の安全を第一にするという観点から、国産牛肉に講じているものと同等の措置を条件とすること。
- 2 BSEの全頭検査を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

総務大臣 } 各通
外務大臣 }
厚生労働大臣 }
農林水産大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第9号 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化を求める意見書

〔 17年1定
平出 陽子議員ほか12人提出
平成17年3月24日 原案可決 〕

あん摩マッサージもしくは指圧、はりまたはきゆう（以下「あん摩等」という。）については、「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」により、同法による免許を取得した者以外の者はこれを業として行うことはできないとされている。

しかしながら、近年、これらの免許を取得せずに、整体、エステなどと称してあん摩等の類似行為を行う者が急増し、これら無資格者による事故の発生が懸念されるとともに、これを放置すれば免許を有する施術者に対する国民の信用が失われるとともに、その疾病予防及び治療効果に対し、重大な不安を国民に抱かせる結果につながる。

よって、国においては、無資格者によるあん摩等及びそれに起因する事故を未然に防止するとともに、あん摩業、マッサージ業、指圧業の健全な発展と視覚障害者の就労の場を確保し、国民が安心して適切な施術を受けられるようにするため、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 } 各通
参議院議長 }
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
45	北海道の最低賃金引き上げ・改善を求める件	経 済	継続審査
46	白石区平和通横5線に信号機設置を求める件	総 務	継続審査
47	白石区中央2条・3条5丁目、6丁目に信号機設置を求める件	総 務	継続審査
48	北海道特定疾患治療研究事業単独事業の見直しに関する件	保健福祉	採 択
49	「障害者自立支援法案」に関する国への意見書提出を求める件	保健福祉	継続審査
50	季節労働者対策と失業対策の拡充に関する件	経 済	継続審査
51	点字等による選挙公報の発行に関する件	総 務	継続審査
52	岩見沢農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文 教	継続審査
53	北海道置戸高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文 教	継続審査
54	遠別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文 教	継続審査
55	帯広農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文 教	継続審査
56	北海道中頓別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文 教	継続審査
57	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化に関する件	保健福祉	採 択

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
17	信号機の設置を求める件	総 務	議決不用
22	平成16年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	経 済	取 下 げ
25	地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件	総 務	議決不用
30	「重度心身障害者医療給付事業」見直しに対する件	保健福祉	採 択
34	北海道特定疾患対策医療費助成事業の継続を求める件	保健福祉	取 下 げ
39	道営住宅家賃・駐車場料金等見直しにかかわる住宅条例施行規則改正前に、道民・入居者への説明と意見聴取を求める件	建 設	議決不用
40	道営住宅家賃・減免制度・駐車場料金の「大幅見直し」に反対する件	建 設	議決不用
48	北海道特定疾患治療研究事業単独事業の見直しに関する件	保健福祉	採 択
57	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化に関する件	保健福祉	採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
9	特定疾患治療研究事業の道単独事業及び北海道医療給付事業の継続を要望する件	保健福祉	取 下 げ

委員会の動き

議会運営委員会

○2月16日(水) 開議 午後1時28分
散会 午後1時33分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 高松宮宣仁親王妃殿下の薨去について
・議長から弔詞を奉呈した旨を報告。
- ② 元議員の逝去について
・西野 実氏(上川支庁選出、第17期、第19期、12月30日逝去)について報告。
- ③ 議員の所属会派異動について
・山本雅紀議員が1月31日付けをもって、フロンティア議員会を退会し、2月1日付けをもって、自民党・道民会議議員会に入会した旨、それぞれの会派から異動届の提出があったことを報告。
・各派の所属議員数が自民党・道民会議56人、民主党・道民連合35人、フロンティア7人、公明党6人、日本共産党4人となった旨報告。
- ④ 所属会派異動に伴う議席について
・第1回定例会招集日の本会議において、別紙配付の議席表のとおり、議席の一部を変更する。
- ⑤ 特別委員の辞任許可及び補欠選任について
・山本雅紀議員から1月31日付けをもって、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員辞任の申し出があり、議長は、同日付けでこれを許可し、後任には、委員会条例第6条第1項ただし書きの規定により、フロンティアから推薦のあった井上真澄議員を補欠選任したことを報告。
- ⑥ 第1回定例会について
・招集日を2月23日とする。
・会期は30日とする。
・総務部長から提出予定案件について説明。
・日程について次のとおり進める。
〔第1回定例会〕
2月23日 本会議
2月24日～3月1日 休会
3月2日～3月3日 本会議(代表質問)

3月4日～3月6日 休会
3月7日～3月10日 本会議(一般質問)
3月11日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月12日～3月13日 休会
3月14日 本会議(補正予算先議)
3月15日～3月23日 休会
3月24日 本会議

- ⑦ 代表質問について
・順位は、自民、民主、共産、公明、フロンティアの順とする。
- ⑧ 請願の審査について
・別紙配付のとおり、保険福祉委員会から審査結果報告のあった請願について、招集日の本会議において議決する。
- ⑨ 議場コンサートについて
・配付の実施要領案のとおり、2月23日に実施する。

○2月22日(火) 開議 午前9時25分
散会 午前9時30分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
・総務部長から、提出予定議案について説明。
・議案第86号については、先議することに決定。
・明日の本会議で提案説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し議決する。
・本件に関し、通告(2名)について報告。
・質疑の順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
・代表質問は2月28日、一般質問は3月4日のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
・委員名簿は、3月9日正午までに提出する。
- ④ 休会について
・議案調査のため、2月24日から25日及び28日から3月1日までは本会議を休会することとし、3月2日再開する。
- ⑤ 2月23日の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議する。

○2月23日(水) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 西田 昭紘(民主)

- ① 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月2日(水) 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 代表質問について
 - ・通告(5名)について報告。
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日2名、明日3名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月3日(木) 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 代表質問の進め方について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は3番から5番までの5名行う。
- ② 休会について
 - ・議案調査のため3月4日は休会とし、一般質問を7日から行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月7日(月) 開議 午後零時17分
散会 午後零時21分

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から提出予定議案について説明。
 - ・本日の本会議で提案説明を行った後、一般質問に入る。
 - ・先議要請のあった最終補正予算等については従前の例により取り扱う。
- ② 一般質問について
 - ・通告(28名)について報告。
 - ・本日は1番から4番までの4名、8日は5番から10番の6名、9日は11番から16番の6名、10日は17番から22番の6名、11日は23番から28番までの6名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○3月8日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は5番から10番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月9日(水) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は11番から16番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○3月10日（木） 散会 午前9時20分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 会議案について
 - ・会議案第1号及び第2号の提出があったことを報告。
 - ・会議案第1号及び第2号の取り扱いについては、明日の本委員会で協議する。
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日は17番から22番までの6名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月11日（金） 開議 午前9時18分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 一般質問について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は23番から28番までの5名行う。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から提出予定議案について説明。
 - ・本日の本会議の一般質問終了後、議事を中止し、追加日程として提案説明を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
 - ・先議要請のあった議案第87号ないし第98号及び第100号については、関係委員会の審査終了後、3月14日の本会議において議決する。
- ⑤ 会議案について
 - ・会議案第1号及び第2号については、本日の本会議において知事提出議案の委員会付託

後、議題とし、提出者の説明を行い、第1号は経済委員会に、第2号は総務委員会に付託する。

- ⑥ 本件に関する質疑の通告について
 - ・会議案第1号（3名）、会議案第2号（1名）について報告。
 - ・質疑の順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月14日（月） 開議 午後3時17分
散会 午後3時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 先議案件の審議状況について
 - ・関係委員会においてすべて審査を終了したことを報告。
- ② 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため3月15日から18日まで及び22日から23日までは本会議を休会し、24日（木）再開する。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後4時開会とする。
 - ・24日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月24日（木） 開議 午後3時2分
散会 午後3時10分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・会議案第2号を除き、すべて議了したことを報告。
 - ・総務委員会において審査中の会議案第2号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。
 - ・西本美嗣議員（民主）ほか4名及び大橋晃議員（共産）からそれぞれ動議の提出があり、本日の本会議で議決する。

- ② 委員会条例及び会議規則の改正について
 - ・労働組合法の一部改正に伴い、地方労働委員会の名称について所要の改正を行う必要があることから、本日の本会議において会議案第3号及び第4号により議決する。
- ③ 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号及び第3号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ④ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第2号ないし第9号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 請願の審査について
 - ・別紙配付のとおり保健福祉委員会から審査結果報告のあった請願について本日の本会議で議決する。
- ⑥ 本委員会における調査中の案件について
 - ・閉会中継続審査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、専決処分による道税条例の改正について発言がありこれを了承。
- ⑨ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から配付資料のとおり予定している旨発言。
 - ・平成17年第2回定例会招集予定日については、6月14日を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑩ 議会食堂の経営者の選考について
 - ・理事会協議のとおり取り進めることを決定。
- ⑪ 本会議開議時刻について
 - ・午後3時30分を目途に準備出来次第開会とする。

常任委員会

総務委員会

○1月11日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後2時23分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、知事政策部長、企画振興部長及び道警総務部長から、平成17年度国費予算の概要について報告。
- ③ 道警生活安全部長から、犯罪抑止総合対策の推進結果について報告。
- ④ 道警交通部長から、平成16年の交通死亡事故概況と本年の抑止対策について報告。
- ⑤ 道警警務部長及び道警総務部長から捜査用報償費等不適正執行事案に対する処分及び損害額の返還について報告。

斉藤博委員(民主)から、

- 1 道警不正会計・裏金問題に関連して
 - ・知事が求めた確認的監査の着手、結果報告が出ていない時点で行政処分を発表したことについての道警の見解
 - ・今回の処分内容は刑事処分を含めて厳格に行われたのか否か及び一般的な行政処分に止まったことについての道警の見解
 - ・警視正以上に対する国家公安委員会及び警察庁の処分についての道警の見解
 - ・厳正な処分を求めた道議会の決議、決議案に対する道警としての認識と見解
 - ・1年間道政の停滞を招いたことに対する道警の見解
 - ・平成15年度決算が不認定になったことに関し、今後の確認的監査の最終結果なども踏まえて予算執行のあり方を再検討することについての道警の見解
 - ・今後の確認的監査における道警側の協力姿勢のあり方に関する道警の見解
 - ・予算執行の「灰色」認定に関し、道民から依然として疑惑の目で見られるような対応はす

べきではないことについての道警の見解

- ・道公安委員長の記者会見での発言による今後の確認的監査への障害などについての認識及び今後知事が道公安委員等にあらかじめ求める措置対応についての見解
- ・今後の確認的監査で道警内部調査の最終報告の正確性・客観性も検証・報告すべきことについての知事政策部の見解
- ・道公安委員長の記者会見での「捜査協力者に事情聴取出来ないのは仕方ない」との発言に対する監査委員事務局の見解
- ・確認的監査の円滑な実施に関し、道監査委員事務局が知事に求める道警察と道公安委員への対処方策などに関する認識と見解

等について質問、意見及び要望があり、道警本部警務部長、道警本部総務部長、知事政策部長及び監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

○2月1日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時28分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 知事政策部長から、「産消協働道民宣言」等について報告。
- ② 蝦名大也委員(自民)から質問
 - (1) 確認的監査について(監査委員事務局関連)
 - ・確認的監査に当たっての実施方針
 - ・確認的監査における道警の特別調査報告に係る検証の対象
 - ・確認的監査における道警への協力要請
 - ・要求監査結果に係る道警からの処理状況報告の有無
 - ・確認的監査において知事部局から応援を求めるかについての見解
 - ・確認的監査の報告時期などのスケジュール等について質問、意見及び要望があり、監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

○2月22日(火) 開議 午前10時15分
散会 午前11時50分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一 般 議 事

委員長 見延 順章（自民）

- ① 北海道行政公益通報条例案に係る委員会協議会の開催を決定。
- ② 総務部長、知事政策部長、企画振興部長、道警総務部長及び出納局長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、道財政立て直しプランのローリングについて報告。
- ④ 総務部長から、新・北海道職員等人材育成基本方針（案）について報告。
- ⑤ 総務部長から、業務改善提案・通報制度について報告。

滝口信喜委員（民主）から質疑

- ⑥ 総務部危機対策室長から、泊発電所に係る安全協定について報告。
- ⑦ 知事政策部長から、地域再生について報告。
- ⑧ 企画振興部長から、函館市の中核市移行について報告。
- ⑨ 企画振興部長から、北海道国際航空（株）の民事再生債務の完済について報告。
- ⑩ 道警総務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等について報告。

齊藤博委員（民主）から、

1 道警の補足調査結果について

- ・要求監査結果と補足調査結果の差異に対する道警の認識
- ・要求監査結果と補足調査結果の差異及び道警の差異の考え方に対する監査委員事務局としての認識
- ・平成12年度以降の旅費に係る不適正執行についての道警の見解
- ・補足調査結果において平成11年度の際費の不適正執行がなかったとする道警の見解
- ・補足調査結果で新たに確認された不適正執行額の道警本部と方面本部の内訳
- ・既に返還した国費分と今回の補足調査結果で不適正執行が確認されたものとの関連についての道警の見解
- ・国費の不正額の確定についての道警の見解

等について質疑、意見及び要望があり、道警総務部長及び監査委員事務局から答弁があつて、本件に対する質疑は終結。

○3月11日（金） 開議 午前11時45分
散会 午前11時54分
第10委員会室

一 般 議 事

- ① 総務部長から、社会福祉法人に対する運営指導に関わる不祥事についての調査結果について報告。

○3月23日（水） 開議 午前10時45分
散会 午後零時3分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

付託案件の審査

議案第19号

北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部条例案 （原案可決）

議案第20号

北海道国民保護協議会条例案 （原案可決）

議案第21号

北海道職員等の修学部分休業に関する条例案 （原案可決）

議案第22号

北海道職員等の高齢者部分休業に関する条例案 （原案可決）

議案第23号

北海道人事行政の運営等の状況の公表に関する条例案 （原案可決）

議案第24号

北海道情報公開・個人情報保護審査会条例案 （原案可決）

議案第29号

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例案 （原案可決）

議案第30号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第32号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第33号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第35号

北海道職員のパブリックサービスに関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第36号
一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第37号
民法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

議案第39号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第64号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第65号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第67号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第82号
包括外部監査契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第101号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

会議案第2号
北海道行政公益通報条例案 (継続審査)

請願・陳情の審査

請願第17号
信号機の設置を求める件 (議決不要)

請願第25号
地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件 (議決不要)

請願第41号
北海道警の「裏金」問題の徹底解明を求める件 (継続審査)

請願第46号
白石区平和通横5線に信号機設置を求める件 (継続審査)

請願第47号
白石区中央2条・3条5丁目、6丁目に信号機設置を求める件 (継続審査)

請願第51号
点字等による選挙公報の発行に関する件 (継続審査)

陳情第4号
清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件 (継続審査)

一般議事

① 総務部長から、平成17年度地方税制改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分予定事案について説明。

② 危機対策室長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。

③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑤ 確認的監査における北海道警察の虚偽文書強要に関する件に関し、
蝦名大也委員(自民)から、

1 確認的監査について(監査委員事務局関連)
・報告時期の延期理由及びこうした事態に対する受け止め

・現場警察官からの聞き取りを含めた確認的監査の方法

・虚偽の署名を強要された警察官の数及び所属部局の状況

・強要された虚偽文書の該当分類

・道警が署名を求めたとする「予算執行に係る確認書」についての監査委員事務局の関与

・確認的監査において本事例を把握していたか否か

・こうした事態を受けての今後の監査の方針、知事部局への職員の応援要請の考え及び監査結果の報告時期の目途

・類似事例を把握しての監査結果への反映及び苦情相談体制の道警職員への周知についての見解

・北海道監査委員条例を改正して監査への協力義務を明記することについての検討状況

2 虚偽文書強要について(道警関連)

・「予算執行に係る確認書」に虚偽の署名を強要したか否か

・補足調査の実施方法及び補足調査における方面本部や警察署に対する指示の内容

・確認書の対象費目、目的、内容、徴収相手及び徴収件数

・こうした事態を受けての今後の道警の対応

・今後の監査への協力姿勢についての見解
等について

齊藤博委員（民主）から、

1 確認監査の結果報告等について

- ・監査委員事務局が直ちに結果報告の延期と再調査の実施を判断したことについての所見
- ・弁護士から連絡のあった内容の信憑性や事実関係の確認に関する監査委員事務局の対応及び道警に対する対応
- ・監査委員が確認監査のやり直しを決断した今回の事態についての道警としての認識と見解
- ・補足調査に当たった幹部職員に対する事実確認を行うかについての道警の見解
- ・確認書の記入、作成などの方法
- ・封書方式以外に調査員が確認書に記入して旅行者に確認した手法の有無
- ・確認書で新たに適正とされたものの額
- ・監査委員事務局として確認監査における補足調査での確認書を調査対象とするかについての見解と今後の旅費の再調査の考え方
- ・監査委員事務局としての再調査の対象費目拡大についての判断及び拡大した場合の調査期間の見通し

等について、質問、意見及び要望があり、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部警務部参事官及び監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質問は終結。

⑥ 高橋由紀雄委員（民主）から質問

- (1) 道財政立て直しプランのローリングについて

環境生活委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時49分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成17年度国の予算案の概要について報告。
- ③ 環境生活部長から、「北海道安全で安心な地域づくり条例」素案の概要について報告

小畑保則委員（自民）、蝦名清悦委員（民主）、日高令子委員（共産）及び加藤礼一委員（自民）から質疑及び意見

- ④ 環境生活部長から、「北海道循環型社会推進基本計画（仮称）」等の策定について報告。
- ⑤ 環境生活部長から、「北海道再生利用拡大方針」等の策定について報告。
- ⑥ 環境生活部長から、平成16年の交通事故概況と平成17年における交通安全運動の推進方針について報告。
- ⑦ 星野高志委員（民主）から質問
(1) サニックス苫小牧発電所について

○2月1日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時57分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 環境生活部長から、「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例」素案の概要について報告。
- ② 環境生活部長から、北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の変更について報告。
- ③ 環境生活部長から、「北海道環境教育基本方針（仮称）」の骨子について報告。
- ④ 須田靖子委員（民主）から質問
(1) 岩見沢市大和地区六価クロム問題について
関連して、星野高志委員（民主）から質問及び蝦名清悦委員（民主）から要望

○2月22日（火） 開議 午前10時12分
散会 午前11時23分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、「北海道循環型社会推進基本計画（仮称）」等の策定について報告。
- ③ 環境生活部長から、知床世界自然遺産候補地に係るIUCNからの第2次書簡について報告。
小畑保則委員（自民）から質疑
- ④ 環境生活部長から、桂沢水道企業団における

水道水質基準の超過について報告。
蝦名清悦委員（民主）から質疑

○3月23日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前10時42分
第3委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

付託案件の審査

議案第25号

北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例案
（原案可決）

議案第40号

特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第41号

北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第42号

北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第84号

石狩東部地域広域的下水道整備計画を改定することにつき同意を求める件
（原案可決）

一般議事

- ① 環境生活部長から、北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の変更について説明。
- ② 環境生活部長から、平成15年台風10号による流木処理の結果について報告。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時21分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成17年度国費予算の概要について報告。

○2月1日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時32分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

請願・陳情の審査

請願第26号

乳幼児医療費助成制度への「1割負担」導入の撤回を求める件
（議決不要）

請願第30号

「重度心身障害者医療給付事業」見直しに対する件
（一部採択）

請願第36号

「社会保障・社会福祉・保育にかかわる一般財源化」に関する意見書提出を求める件
（議決不要）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、北海道における感染性胃腸炎（ノロウイルス等）について報告。
- ② 伊達忠應委員（自民）から質問
(1) 脱法ドラッグ対策について

○2月22日（火） 開議 午前10時5分
散会 午前10時33分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、特定疾患治療研究事業（道単独事業）の見直しについて報告。
岡田篤委員（民主）から質疑

○3月11日（金） 開議 午前11時41分
散会 午前11時51分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、社会福祉法人に対する運営指導に関わる不祥事についての調査結果について報告。

○3月15日(火) 開議 午前10時8分
散会 午前10時25分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

① 社会福祉法人に対する運営指導に関わる不詳事についての調査結果に関する件を議題とし、岡田篤委員(民主)から質疑

○3月23日(水) 開議 午前10時38分
散会 午前10時49分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

付託案件の審査

議案第38号
破産法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

議案第43号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第44号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第45号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第46号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第47号
北海道結核診査協議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第48号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第68号
北海道保健所運営協議会条例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第69号
北海道立社会福祉総合センター条例を廃止する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第48号
北海道特定疾患治療研究事業単独事業の見直しに関する件 (採択)

請願第49号
「障害者自立支援法案」に関する国への意見書提出を求める件 (継続審議)

請願第57号
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化に関する件 (採択)

本日聴取した請願

請願第49号
「障害者自立支援法案」に関する国への意見書提出を求める件
全国福祉保育労働組合北海道地方本部

一般議事

① あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化を求める意見書の発議を決定。

② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

○1月11日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時29分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 経済部長及び企業局長から、平成17年度国費予算案の概要について報告。

○2月1日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後2時9分
第8委員会室

委員長 佐々木 隆博 (民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、上海における北海道関係事業の実施状況の概要について報告。
- ② 経済部長から、企業立地促進条例の改正素案に係る意見聴取結果の概要について報告。
- ③ 経済部長から、北海道外客来訪促進計画(案)の概要について報告。
沖田龍児委員 (民主) から質問
- ④ 経済部長から、海外との経済交流推進方策(素案)の概要について報告。
- ⑤ 沖田龍児委員 (民主) から質問
 - (1) 観光振興に当たっての連携協力について
 - (2) 中小型ジェット旅客機組立工場の誘致について
- ⑥ 佐藤英道委員 (公明) から質問
 - (1) 活断層に関する調査・研究について

○ 2月22日 (火) 開議 午前10時8分
散会 午前10時28分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博 (民主)

一 般 議 事

- ① 「北海道雇用創出基本条例案」について、委員会協議会の開催を決定。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月14日 (月) 開議 午後2時55分
散会 午後2時58分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博 (民主)

付託案件の審査

議案第98号
弁護士報酬の負担に関する件 (原案可決)

○ 3月23日 (水) 開議 午前10時37分
散会 午前10時58分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博 (民主)

付託案件の審査

議案第49号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第50号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第51号
北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第52号
労働組合法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

会議案第1号
北海道雇用創出基本条例案 (原案可決)
三井あき子委員 (民主) から附帯意見動議提出 (動議可決)

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 大崎誠子委員 (自民) から質問
 - (1) ダイエー問題等について

農 政 委 員 会

○ 1月11日 (火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時40分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎 (自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成17年度農業関係国費予算政府案の概要について報告。
- ② 棚田繁雄委員 (自民) から質問
 - (1) コメの消費拡大について

○ 2月1日 (火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時23分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎 (自民)

一 般 議 事

① 農政部長から、「北海道食の安全・安心条例案」及び「北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例案」について説明。

池本柳次委員（民主）、大内良一委員（民主）及び高橋文明委員（自民）から質疑

② 農政部長から、平成17年の普及奨励及び普及推進事項となった農業技術の概要について報告。

③ 湯佐利夫委員（自民）から質問

(1) 酪農の将来について

④ 北準一委員（民主）から質問

(1) 野菜価格安定制度について

○ 2月22日（火） 開議 午前10時16分

散会 午前10時55分

第6委員会室

委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。

② 農政部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。

③ 農政部長から、北海道農業農村整備推進方針の策定について報告。

④ 北準一委員（民主）から質問

(1) 稲作の経営安定対策について

○ 3月14日（月） 開議 午後2時49分

散会 午後2時54分

第6委員会室

委員長事故のため

副委員長 大橋 晃（共産）

付託案件の審査

議案第96号

草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件（原案可決）

議案第97号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第100号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

○ 3月23日（水） 開議 午前10時59分

散会 午後零時38分

第6委員会室

委員長 工藤 敏郎（自民）

付託案件の審査

議案第26号

北海道食の安全・安心条例案（原案可決）

保村啓二委員（民主）から質疑

議案第27号

北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例案（原案可決）

保村啓二委員（民主）から質疑

池本柳次委員（民主）から附帯意見動議提出（動議可決）

議案第53号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第54号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第55号

北海道中山間地域等直接支払基金条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第70号

北海道改良普及員資格試験条例を廃止する条例案（原案可決）

大橋晃委員（共産）から質疑

議案第74号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

一 般 議 事

① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 農政部長から、農業協同組合合併支援対策事業資金貸付金に係る実態調査結果について報告。

③ 農政部長から、植物防疫法に基づくカルビーポテト(株)の告発等について報告。

石井孝一委員（自民）から質疑

④ 農政部長から、平成17年畜産物価格等につい

て報告。

中司哲雄委員（自民）から質疑

- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 池本柳次委員（民主）から質問
 - (1) 家畜伝染病の発生予防対策について
 - (2) 北海道における普及事業の見直しについて

水産林務委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時38分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成17年度水産・林業関係国費予算案について報告。
- ③ 水産林務部長から、日ロ地先沖合漁業交渉の結果について報告。
- ④ 水産林務部長から、第5次北海道栽培漁業基本計画策定状況について報告。

○2月1日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 水産林務部長から、北海道食の安全・安心条例案について説明。
- ② 水産林務部長から、中国上海市における「道産水産物販売促進フェア」の実施状況について報告。
- ③ 板谷實委員（自民）から質問。
 - (1) 樹液等の森林資源の活用について

○2月22日（火） 開議 午前10時16分
散会 午前10時42分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長から、第5次北海道栽培漁業基本計画の策定について報告。
- ③ 水産林務部長から、ホタテガイ生産海域の細分化について報告。
- ④ 水産林務部長から、道産カキの安全対策について報告。

○3月23日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

付託案件の審査

- 議案第28号
北海道離島漁業再生支援基金条例案
(原案可決)
- 議案第56号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第71号
北海道林業改良指導員資格試験条例を廃止する条例案
(原案可決)
- 議案第72号
北海道水産物検査条例を廃止する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定

建設委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時34分
散会 午後1時43分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成16年度雪崩防災シンポジウムの出席について決定。
- ③ 建設部長から、平成17年度建設関係国費予算

について報告。

○2月1日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時13分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)

一般議事

- ① 山本雅紀委員(自民)の所属会派の変更に伴い理事の辞任を了承。
- ② 平成16年度雪崩防災シンポジウムの概要の報告を了承。

○2月22日(火) 開議 午前10時20分
散会 午前10時40分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)

一般議事

- ① 建設部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明
- ② 花岡ユリ子委員(共産)から質問
(1) 湯内トンネルについて

○3月23日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前11時18分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)

付託案件の審査

議案第57号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第58号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第59号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第60号

北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第79号

訴えの提起に関する件
(原案可決)

花岡ユリ子委員(共産)から、議案第57号、第59号及び第60号について反対意見

請願の審査

請願第39号

道営住宅家賃・駐車場料金等見直しにかかわる住宅条例施行規則改正前に、道民・入居者への説明と意見聴取を求める件
(議決不要)

請願第40号

道営住宅家賃・減免制度・駐車場料金の「大幅見直し」に反対する件
(議決不要)

花岡ユリ子委員(共産)から、請願第39号及び請願第40号に意見

一般議事

- ① 建設部長から、「建設業経営効率化推進委員会」について報告。
岩間英彦委員(自民)及び木村峰行委員(民主)から質疑
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○1月11日(火) 開議 午後1時42分
散会 午後2時39分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務政策局長及び学事課長から、平成17年度国の文教予算案の概要について説明。
- ③ 佐々木恵美子委員(民主)から質問
(1) 栄養教諭制度の導入について

○2月1日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後2時55分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一般議事

- ① 総務政策局長から、廃校施設の実態及び活用

状況調査の結果について報告。

- ② 米田忠彦委員（自民）から質問
 - (1) 土曜授業の取扱いについて
 - (2) 民間校長の導入について
- ③ 佐野法充委員（民主）から質問
 - (1) 学校の地震対策について
- ④ 真下紀子委員（共産）から質問
 - (1) 総合学科の専門性と職業科について

○ 2月22日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時48分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一般議事

- ① 文教事情調査の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務政策局長から、第三次北海道教育長期総合計画推進状況報告書について報告。
- ④ 生涯学習部長から、第2次北海道生涯学習推進基本構想の策定について報告。

○ 3月23日（水） 開議 午前10時22分
散会 午前10時32分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

付託案件の審査

議案第61号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第62号

文化財保護法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案（原案可決）

議案第63号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第73号

北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例を廃止する条例案（原案可決）

真下紀子委員（共産）から議案第63号について反対意見

一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月12日(水) 開議 午後1時14分
散会 午後1時24分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、平成17年度国費予算案の概要について報告。

○2月2日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時33分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 岡田俊之委員(民主)から質問
(1) 道州制北海道モデル事業について

○2月22日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時40分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 企画振興部長から、第3次北海道長期総合計画第3回推進状況報告書について報告。
③ 計画室長から、国土計画制度の見直しについて報告。
④ 企画振興部長から、北海道過疎地域自立促進都道府県計画〔後期〕について報告。
⑤ 地域振興室長から、地方拠点法に基づく基本計画変更同意について報告。

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前10時35分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、平成17年度の主なエネルギー関係国費予算案について報告。
② 経済部長から、釧路コールマイン株式会社における平成19年度以降の事業計画について報告。
岡田篤委員(民主)から質疑

○2月2日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時26分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 山本雅紀委員(自民)の辞任に伴い、井上真澄委員(フロンティア)が補欠選任された旨報告。
② 議席の一部変更を決定。
③ 井上真澄委員(フロンティア)を理事に選出することを決定。
④ 経済部長から、燃料電池車の導入について報告。
⑤ 燃料電池車の試乗に関する実地調査の実施を決定。
⑥ 岡田篤委員(民主)から質問
(1) 太平洋炭鉱閉山に伴う炭鉱離職者対策について
⑦ 真下紀子委員(共産)から質問
(1) 北海道電力(株)苫東厚真2号機における配管漏洩について

○2月22日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時19分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 燃料電池車の試乗に関する実地調査の実施概要の報告を了承。
② 経済部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
③ 原子力安全対策課長から、泊発電所に係る安全協定について報告。

○3月23日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時24分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。
- ② 高橋由紀雄委員（民主）から質問
 - (1) 産炭地域対策について

北方領土対策特別委員会

○1月12日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時35分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成17年度国の北方領土関係予算案について報告。
中司哲雄委員（自民）から質疑
- ③ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
- ④ 小野寺秀委員（自民）から質問。
 - (1) 節目年の取組について
 - (2) プーチン大統領の発言への対応について
 - (3) 北方領土問題に関する情報収集等について
 - (4) 領土問題に対する道のスタンスについて
 - (5) サハリンパイプライン計画について

○2月2日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時19分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 2005北方領土フェスティバルへの出席を決定。
- ② 領対本部長から、日露外相会談について報告。
石井孝一委員（自民）から質疑

○2月22日（火） 開議 午後1時34分
散会 午後1時58分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 2005北方領土フェスティバルへの出席概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 領対本部長から、外務大臣に対する要請について報告。
- ④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発の実施結果について報告。
石井孝一委員（自民）から質疑

○3月23日（水） 開議 午後1時15分
散会 午後1時20分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 領対本部長から、北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施について説明。
- ② 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施について決定。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流に係る代表者間協議について説明。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○1月12日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時49分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長から、平成17年度国費予算の概要について報告。
- ③ 企画振興部長から、北海道新幹線の現況について報告。
花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ④ 企画振興部長から、東日本フェリーグループに係る会社更生の状況について報告。

○2月2日（水） 開議 午後1時4分
散会 午後1時32分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 新幹線の建設状況等総合交通体系の整備状況に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 清水誠一委員（自民）から質問
 - (1) 北海道ちほく高原鉄道株式会社について

○2月22日(火) 開議 午後2時12分
散会 午後3時21分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、北海道国際航空株の民事再生債務の完済について報告。
布川義治委員(自民)から質疑
- ③ 花岡ユリ子委員(共産)から質問
(1) ふるさと銀河線の存続について

○3月23日(水) 開議 午後1時14分
散会 午後2時31分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 荒島 仁(公明)

- ① 企画振興部長から、北海道エアシステム(HAC)の新規路線開設について報告。
- ② 清水誠一委員(自民)から質問
(1) 北海道ちほく高原鉄道株式会社について
- ③ 花岡ユリ子委員(共産)から質問
(1) 北海道ちほく高原鉄道株式会社について

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前11時8分
散会 午前11時55分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、三位一体改革について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑
- ② 企画振興部長から、支庁制度改革について報告。
稲津久委員(公明)から質疑
- ③ 企画振興部長から、道州制への取組について報告。
- ④ 企画振興部長から、市町村合併の取組状況について報告。

○2月2日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時37分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲について報告。
高橋定敏委員(自民)から質疑
- ② 地域振興室長から、町村の廃置分合の申請受理について報告。

○2月22日(火) 開議 午後3時31分
散会 午後3時56分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 地方分権・道政改革問題事情調査の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長及び行財政改革推進室長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 企画振興部長から、函館市の中核市移行について報告。
- ④ 企画振興部長から、道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲について報告。
- ⑤ 企画振興部長から、支庁制度改革について報告。

○3月23日(木) 開議 午後2時40分
散会 午後2時58分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

付託案件の審査

- | | | |
|--------|--------------|--------|
| 議案第75号 | 市町の廃置分合に関する件 | (原案可決) |
| 議案第76号 | 町の廃置分合に関する件 | (原案可決) |
| 議案第77号 | 町村の廃置分合に関する件 | (原案可決) |
| 議案第78号 | 町の廃置分合に関する件 | (原案可決) |
| 議案第83号 | 郡の区域決定に関する件 | (原案可決) |

議案第99号

函館市の中核市指定に係る申出の同意に関する件
(原案可決)

- ① 企画振興部長から、市町村合併の取組状況について報告。

少子・介護対策特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時27分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成17年度国費予算の概要について報告。
② 須田靖子委員(民主)から質問
(1) 不妊治療について

○2月2日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時58分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

請願審査の件

請願第31号

無認可保育所の保育料に係る消費税の非課税を求める件
(議決不要)

請願第37号

「私立保育所運営費や特別保育補助等及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件
(議決不要)

請願第38号

「児童育成事業費及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件
(議決不要)

- ① 見延順章委員(自民)から質問
(1) 子ども未来づくり条例に基づく実施計画について
② 加藤唯勝委員(自民)から質問
(1) 道内における産婦人科医等の確保と新たな臨床研修制度について

○2月22日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時55分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成17年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 子ども未来づくり推進室長から、北海道子ども未来づくりのための少子化対策推進条例に基づく実施計画について報告。
② 佐藤英道委員(公明)から質問
(1) 介護保険制度の見直しについて
(2) 子どもの心の問題等への対応について

○3月11日(金) 開議 午後零時2分
散会 午後零時12分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、社会福祉法人に対する運営指導に関わる不祥事についての調査結果について報告。

○3月23日(水) 開議 午後1時24分
散会 午後2時9分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

付託案件の審査

議案第85号

財産の処分に関する件 (原案可決)

- ① 遠藤連委員(自民)から質問
(1) 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画(みんなで支える・安心子育て・健やか子育て)について
② 三井あき子委員(民主)から質問
(1) 社会福祉法人に対する運営指導に関わる不祥事について

予算特別委員会

○3月11日（金） 開議 午後4時57分
散会 午後5時5分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に板谷實委員（自民）、副委員長に三井あき子委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員17人）

岩間 英彦（自民）	大崎 誠子（自民）
小松 茂（自民）	小谷 每彦（民主）
沖田 龍児（民主）	柿木 克弘（自民）
喜多 龍一（自民）	本間 勲（自民）
佐野 法充（民主）	三井あき子（民主）
沢岡 信広（民主）	井上 真澄（加計派）
大橋 晃（共産）	佐藤 英道（公明）
釣部 勲（自民）	高橋 文明（自民）
久田 恭弘（自民）	

○第2分科会（委員17人）

大河 昭彦（加計派）	池田 隆一（民主）
作井 繁樹（自民）	中村 裕之（自民）
真下 紀子（共産）	稲津 久（公明）
岡田 篤（民主）	岡田 俊之（民主）
米田 忠彦（自民）	蝦名 大也（自民）
瀬能 晃（自民）	水城 義幸（自民）
斉藤 博（民主）	佐々木恵美子（民主）
佐々木隆博（民主）	加藤 唯勝（自民）
小池 昌（自民）	

○第3分科会（委員17人）

小野寺 秀（自民）	千葉 英守（自民）
田村 龍治（民主）	福原 賢孝（民主）
金岩 武吉（加計派）	日下 太朗（民主）
吉田 正人（自民）	遠藤 連（自民）
大谷 亨（自民）	丸岩 公充（自民）
見延 順章（自民）	滝口 信喜（民主）
西田 昭紘（民主）	林 大記（民主）
森 成之（公明）	川尻 秀之（自民）
勝木 省三（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月14日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後2時24分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 議案第87号ないし第95号（先議案件）を一括議題とし、質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、
 - 1 特定目的基金について
 - ・一般会計への繰入運用の実態
 - ・繰入運用の趣旨
 - ・果実運用型基金のあり方
 - 2 子育て支援について
 - ・子育て支援費の減額の内容
 - ・今後の取組
 - 3 各種医療費について
 - ・乳幼児医療給付事業費・老人医療給付特別対策事業費の増加の原因

- ・精神障害者医療費と精神障害者の増加についての見解
 - ・精神障害者福祉施設の充実への取組
- 4 国民健康保険広域化等支援基金について
- ・基金の活用実績について
 - ・基金の活用の周知方法
- 5 畜産改善対策について
- ・畜産改善対策費の減額補正、事業実績への見解及び今後の取組

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

- 1 公共事業費について
- ・補正予算案における公共事業費の繰越明許の事由
 - ・繰越明許が毎年のように続いていることへの所見
 - ・繰り越される事業の契約の有無、未契約の事由及び今後の執行見通し
- 2 医療費について
- ・道単独医療給付事業の制度改正の影響
 - ・老人医療給付事業費の増額補正への見解
- 3 国保支援費について
- ・国民健康保険広域化等支援基金の活用状況への認識
 - ・国保事業の広域化が進まない理由及び今後の対処
- 4 中小企業融資について
- ・中小企業総合振興資金貸付金預託額の減額補正の理由
 - ・制度利用の活性化への対応策
- 5 道税について
- ・16年度における道税収入の見込み
 - ・17年度予算の見積もりの根拠

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 国民健康保険について
- ・国保基盤安定対策費負担金の減額補正の理由
 - ・国保基盤安定対策事業の拡大への見解
 - ・国保財政安定化支援事業の交付税算入の削減への見解
- 2 精神保健福祉対策について
- ・道内の精神障害者小規模通所授産施設の採択状況等
 - ・地域共同作業所から小規模通所授産施設への移行についての取組姿勢

- ・地域共同作業所への道単独補助増額への見解
 - ・ショートステイ制度の状況把握及び今後の改善方法
- 3 季節労働者能力開発支援事業の減額補正について
- ・減額補正の理由及び他の季節労働者雇用対策の実績
 - ・季節労働者雇用対策が進展していないことの課題、季節労働者からの意見聴取の状況
 - ・季節労働者の雇用促進への見解
- 4 特定優良賃貸住宅供給促進事業にかかわる減額補正について
- ・大幅な減額補正の原因
 - ・高齢者向け優良賃貸住宅の低迷の要因
 - ・特定優良賃貸住宅制度の推進のための見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、保健医療局長、税務課長、財政課長、子ども未来づくり推進室参事、国民健康保険課長、住宅課長、疾病対策課参事、金融課長及び雇用対策課長から答弁があつて、議案第87号ないし第95号（先議案件）の質疑を終結。

- ② 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第87号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告後、これを問題とし、真下紀子委員（共産）から、反対討論があつて討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。次に、議案第88号ないし第95号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ③ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分 科 会

○ 3月11日（金） 開議 午後 5時 7分
散会 午後 5時 15分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
本間 勲（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に本間勲委員（自民）、分科副委員長に沖田龍児委員（民主）を選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に柿木克弘委員（自民）、小谷每彦委員（民主）、井上真澄委員（フロンティア）、佐藤英道委員（公明）、大橋晃委員（共産）を選出。

○3月16日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後5時3分
第1委員会室
第1分科委員長
本間 勲（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
岩間英彦委員（自民）から、

- 1 道立施設の管理運営について
- ・指定管理者制度導入の背景・趣旨
 - ・障害児・者施設に対する制度適用の適否
 - ・北海道社会福祉事業団設立の趣旨
 - ・知的障害者総合援護施設「道立太陽の園」に対する評価
 - ・道立障害児・者施設を取り巻く環境変化の内容
 - ・知的障害者総合援護施設「道立太陽の園」の今後の取組
 - ・北海道社会福祉事業団における昭和46年厚生省通知による制約と課題
 - ・事業団が進める運営改善の具体的内容
 - ・平成15年度以降の事業団に対する委託料の状況
 - ・事業団に管理を委託している障害児・者施設の運営に関する今後の方針

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 ドクターヘリについて
- ・ドクターヘリ配備の必要性
 - ・導入圏域選定の理由
 - ・運航における利用者負担の考え方
 - ・機体整備期間の対応
 - ・自治体消防による救急救命業務や消防防災ヘリとの関係
 - ・ヘリ導入に関する今後の方向性
- 2 感染症予防について
- ・感染症指定医療機関整備の考え方
 - ・今後の整備見直し
 - ・国民健康保険制度の再編・統合において保険

運営を都道府県単位とする国の考え方

- ・都道府県単位とする国保再編・統合に係る所見
- ・国保安定化に向けた道の対応

等について

三井 あき子委員（民主）から

- 1 医師確保対策について
- ・医療施設及び医師の充足状況の推移と課題に対する認識
 - ・課題に対する道の取組状況
 - ・来年度に向けた市町村立病院からの医師派遣要望に対する対応状況
 - ・北海道医療対策協議会における大学からの医師派遣困難な病院に対する取組状況
 - ・分娩を取りやめた病院への対応
 - ・道立紋別病院における分娩取扱い中止に関する認識と今後の対策
 - ・道立紋別病院の地域周産期母子医療センターとしての位置づけ
 - ・札幌医科大学の改革検討への参画に対する考え方
 - ・入学定員再配置等の課題に対する認識と研修医確保に向けた対策及び臨床研修病院における研修医実績
 - ・医育大学における医師養成のあり方検討に関する考え方
 - ・地域医療の充実に向けた道の果たす役割
- 2 障害保健福祉計画について
- ・グランドデザイン案と道の障害者基本計画及び前期実施計画との整合性
 - ・市町村におけるサービスの地域格差の実態と国及び道の格差是正策
 - ・障害者施設、事業見直しに関する道の責務
 - ・北海道における精神病床減少数の見込みと退院促進への対応
 - ・利用者負担見直しに関する道の見解
 - ・構造改革特区活用による障害者施策への反映や独自性に関する認識

等について

井上 真澄委員（フロンティア）から、

- 1 道立病院に関する諸問題について
- ・地域医療連携検討会議での具体的検討内容
 - ・紋別、江差、羽幌病院における医師の配置状況等
 - ・道立病院が担う中心的な役割という考え方

- ・病院の医療機能分担等に関する基本的な考え方
- ・医師派遣の見通しが得られない病院に対する取組
- ・道立紋別病院への産婦人科医師派遣が中止される事情と経過
- ・旭川医科大学がセンター病院である道立紋別病院から医師を撤退する理由
- ・紋別病院からの産婦人科医撤退に関する認識
- ・地域からの要請に関する認識
- ・道の子育て行政とのかかわり
- ・他大学への派遣要請など次善策の検討と見通し
- ・医師確保に向けた努力

等について

大橋 晃委員（共産） から

- 1 障害者自立支援法案について
 - ・障害者自立支援法の概要
 - ・法改正後の自立支援医療の説明
 - ・2004年9月と10月における更生医療受給件数の状況
 - ・一割負担導入による人工透析給付件数の状況
 - ・国に対する働きかけ
- 2 重度障害者医療費助成制度について
 - ・2004年9月と直近の受療件数
 - ・道負担額及び患者負担額の推移
 - ・一割負担後の在宅酸素療法患者の状況把握
 - ・在宅酸素療法の更生医療適用の展望
- 3 産婦人科医対策について
 - ・産婦人科医確保の要請数
 - ・産婦人科医派遣中止等の実態に関する認識
 - ・2003年4月以降の地域周産期母子医療センターへの派遣中止等の状況
 - ・センター認定にあたっての派遣大学との協議
 - ・産婦人科・小児科に関する今後の対策
- 4 難病対策について
 - ・橋本病の「重症患者」認定基準の根拠
 - ・100 μ U/mlの根拠
 - ・学問的根拠に基づく認定基準の検討
 - ・低所得者に対する経過措置に係る見解
 - ・患者団体との話し合いの状況

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、子ども未来づくり推進室長、道立病院管理室参事、子ども未来づくり推進室参事、総務課長、国民健康保険課長、医療政策課長、医療政策課医療参

事兼医務薬務課医療参事、疾病対策課長、疾病対策課医療参事、介護保険課長、障害者保健福祉課長及び障害者保健福祉課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② **企画振興部所管に対する質疑**に入り、
蝦名 大也委員（自民） から、

- 1 直轄事業負担金について
 - ・過去3年間の決算額及び平成17年度予算額の状況
 - ・庁内連絡会議の設置状況及び平成16年度の開催状況
 - ・道と北海道開発局との連絡調整会議の平成16年度の開催状況、内容とその結果
 - ・平成16年度における支出負担行為の取扱い
 - ・財政立て直しプランとの関係と今後の対応

等について

沖田 龍児委員（民主） から、

- 1 新千歳空港の滑走路延長計画に係る問題について
 - ・地域住民との話し合いの状況と今後の見通し
 - ・滑走路の延長整備や空港機能の充実についての国の考え方及び道としての取組方策
 - ・第2ターミナルビルの整備の見通し
 - ・現ターミナルビルの今後の容量的な利用客数の想定及び道としての受け止め
 - ・苫小牧市の「2ビルのあり方検討報告書」への対応の経緯
 - ・苫小牧市の「2ビルのあり方検討報告書」に対する道の考え方と苫小牧市の反応
 - ・地域と空港との共生に係る道の取組方針

等について

清水 誠一委員（自民） から、

- 1 ふるさと銀河線について
 - ・経営改善計画への対応の考え方
 - ・平成16年度以降の道の対応の考え方
 - ・経営分析の提言に基づく営業収益向上策の内容
 - ・新たな提案への対処方策
 - ・新たな提案の発案者からの直接聴取の意向
 - ・高速化に向けての所要額と資金の試算及び高速化した場合における沿線での利用者調査実施の有無
 - ・地域における銀河線存続への熱意に対する見解

- ・バス転換に係るアンケート調査の実施状況
- ・バス転換した際に想定される冬期間における運行トラブルについての見解
- ・今月21日に行われる取締役会における検討内容

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 北海道「自治のかたち」三位一体改革について
 - ・広範な道民参画による新たな「円卓会議」設置に対する見解
 - ・事務・権限の移譲方針と策定スケジュールの再検討に対する見解
 - ・合併構想における国の基本指針に対する道の考え方及び広域連合の扱い
- 2 直轄事業負担金について
 - ・開発局との協議により得た具体的な成果
 - ・事務費や人件費などの地方負担割合の規定内容
 - ・事前協議や負担金の積算内容の公開などに関する国への働きかけについての見解

等について

井上 真澄委員（フロンティア）から、

- 1 ふるさと銀河線の存廃問題について
 - ・バス転換への考え方
 - ・本別町長と陸別町長からの知事への要請に対する受け止め方と今後の対応
 - ・関係市町村間の調整についての見解
 - ・バス転換についての部長の真意
 - ・運賃値上げに係る所見
 - ・現状に至った道の責任

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 ふるさと銀河線について
 - ・特区構想の仕組みと検討状況
 - ・昨年11月7日に提案した住民への回答内容
 - ・コミュニティファンド構想に対する国の見解と道の姿勢
 - ・バス転換した際の影響
 - ・結論を出す時期

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、計画室長、交通企画室長、計画室参事、交通企画課長及び交通企画室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

○3月17日（木） 開議 午前10時5分
散会 午後2時26分
第1委員会室
第1分科委員長
本間 勲（自民）

① **知事政策部所管に対する質疑**に入り、
小松 茂委員（自民）から、

- 1 道警報償費等問題について
 - ・再発防止策の検討状況と実施時期
 - ・職員の賠償責任に係る届出の要否
 - ・届出後の手続きと処理方法
 - ・財務規則改正の趣旨の職員への周知方法
 - ・組織的な不正行為根絶に向けての見解
 - ・道警察との人事交流の目的と実施期間
- 2 産消協働について
 - ・経済活動における道外依存の実態
 - ・地域生活圏ごとの波及効果とその分析結果などの公表方法及び京都議定書による北海道の二酸化炭素削減の効果の分析についての所見
 - ・運動推進による経済効果
 - ・推進のための支援プログラムの策定期間と活用方法
 - ・産消協働リンケージ事業のねらいと仕組み
 - ・公共工事コスト構造改革プログラムとの整合性に対する考え方
 - ・庁内の連携と推進体制に対する考え方

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 サミット、オリンピック誘致と道の財政問題について
 - ・サミット誘致に向けた知事の指示内容と札幌市との連携方策
 - ・サミット誘致のイメージ
 - ・政府関係者などからの情報
 - ・他都市の誘致活動の状況
 - ・国際会議等の誘致に係る基本方針
 - ・オリンピック開催の動向の把握
 - ・誘致に向けた庁内議論の状況
 - ・札幌市長との懇談の有無と内容
 - ・道の取組姿勢
- 2 道警不正会計処理、裏金問題について
 - ・確認的監査の報告時期などの把握状況
 - ・返還額に係る知事の基本姿勢
 - ・道の損害額の算定対象に含める際の判断基準

等について

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 赤レンガ・チャレンジ事業について
 - ・今回公表した事業選定等の考え方
 - ・今回の事業の全体としての評価
 - ・全支庁への取組拡大に向けた認識
 - ・北海道チャレンジパートナー特区制度の仕組みと想定事業及び支援対象の考え方
 - ・ワンストップサービス機能についての所見
 - ・北海道チャレンジパートナー特区制度の今後の進め方に対する考え方
 - ・今後の推進管理に対する考え方
- 2 韓国との国際交流について
 - ・韓国自治体との交流を開始する理由
 - ・交流の相手先自治体の選定理由
 - ・新年度の事業内容
 - ・今後の交流の進め方
 - ・両地域との姉妹提携の必要性に対する見解
 - ・国際交流の今後の展開に対する見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 捜査用報償費等の問題について
 - ・確認的監査に対する道の取組状況
 - ・監査の結果に求められるものについての見解
 - ・確認的監査の内容についての認識
 - ・確認的監査の結果の取扱いについての見解
 - ・確認的監査の実施期間についての見解
 - ・道警察の協力姿勢についての認識
 - ・改善方策の検討状況

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道警の裏金問題について
 - ・確認的監査における道警察の協力姿勢についての見解
 - ・確認的監査内容の取扱いに対する考え方
 - ・道庁の不正経理の際の取扱い状況
 - ・知事の判断の時期と方法
 - ・議会議論を踏まえた知事の判断
 - ・17年度の報償費予算の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部参事及び国際課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

1 指定金融機関について

- ・手数料有料化に係る北洋銀行から道への要請状況及び全国地方銀行協会から知事会など地方団体に対する要請状況
- ・手数料有料化などの要請に対する道の対応
- ・有料化による道の負担額の状況
- ・他都府県の対応状況
- ・金融担当大臣の銀行を後押しするような発言に対する道の考え方
- ・有料化された場合の道の負担見込額
- ・北洋銀行の要請に対する道の対応方法

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

③ 人事委員会所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 給与勧告などについて

- ・職員の苦情処理に対する取組方法及び対象職員の範囲や制度の周知方法
- ・苦情処理の一元化に対する見解
- ・民間給与に準拠する動きに対する受け止め方
- ・給与の情勢適応の原則に係る許容範囲についての見解
- ・平成16年度勧告の実施状況とその評価
- ・退職時の特別昇給などの経過措置を講じた理由とその評価
- ・教育職員の給料表の作成方針
- ・道財政を考慮した給与勧告の必要性に対する見解
- ・給与適正化に向けた対処方法

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長及び人事委員会事務局次長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

④ 監査委員所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

1 道警報償費等問題について

- ・平成16年度執行状況における問題となる事例の有無
- ・確認的監査における関係人調査の状況
- ・関係人調査の具体的な対象者
- ・道警の協力の状況
- ・確認的監査結果の議会への報告時期

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 確認監査について
- ・捜査協力者などからの裏付けに関する作業の進展が図られたかについての見解
 - ・損害額の判断基準の見解
 - ・「いわゆる灰色の額」を返還の対象にすべきとすることに対する見解
 - ・道警の調査報告の点検と確認の方法
 - ・道に与えた損害額の確定等についての見解
 - ・「私的流用」などの確認的監査の状況と今後の取扱いの基本的な考え方
 - ・具体的な用途及び金額が証明・確認できない場合の損害額についての代表監査委員の見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 捜査用報償費等の問題について
- ・短期間の監査の実効性についての見解
 - ・確認的監査の進め方の基本方針
 - ・予算執行監査と確認的監査の手法の違い
 - ・監査で確認できないものの取扱い方法
 - ・確認的監査の目的及び報告に対する代表監査委員の考え方
 - ・関係人調査に係る道警察の協力状況と監査結果への影響
 - ・道警察の協力姿勢の状況とその評価
 - ・今後の改善方策についての代表監査委員の見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 確認監査について
- ・道警の報告に対する確認状況
 - ・返還対象額の見込み額
 - ・道警の協力姿勢に対する見解
 - ・道警の態度が監査結果に与える影響についての代表監査委員の考え
 - ・確認的監査結果に対する代表監査委員の認識

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

○3月18日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後4時40分
第1委員会室
第1分科委員長
本間 勲（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 道警報償費等問題について
- ・弟子屈署の元署長の供託金の取扱い状況
 - ・昨年12月の道への返還額と利息の額及び利息の起算時点と利率
 - ・国庫補助金の返還に係る取扱いに対する見解
 - ・国庫補助金の返還に係る加算金の利息額
 - ・国庫補助金の返還に係る加算金と返還利息との差額の負担者

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 道警不正会計処理・裏金問題について
- ・特別調査結果報告にまとめられている報償費等の国費と道費の区分の仕方
 - ・国費と道費に区分できない経費の有無とその経費
 - ・国費と道費の区分が明確でない場合の返還額の確定方法についての見解
 - ・「執行の確証が得られないもの」の国費と道費の区分の根拠
 - ・国費旅費と道費旅費の管理の実態
 - ・旅費の管理実態の確認手法
 - ・国費と道費の旅費の管理方法
 - ・旅費受領に係る再確認の補足調査についての見解
 - ・旅費受領有無についての確認状況
 - ・確認的監査結果等への影響についての見解
 - ・北見方面本部長に対する調査状況
 - ・一連の問題に対する対処についての見解
 - ・弟子屈警察署元署長2名が法務局に供託金を供託した理由及び内部調査の報告内容
 - ・供託における道警の関与とその見解
 - ・供託行為に対する認識と見解
 - ・返還金の抛出のあり方についての見解
 - ・返還基準の例外を設けたことについての見解
 - ・警察庁出向者の総数及び今回の返還金の対象者数と返還金総額
 - ・警察庁出向者の返還金のあり方についての見解
 - ・確認できないものの損害の認定の考え方
 - ・知事の要請額と警察本部長の決定額との差違が出る可能性についての見解
 - ・不適正支出を全額返還の対象とすべきとすることについての見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に関わる取組について
 - ・地域住民による犯罪情報の共有に対する認識とこれまでの取組状況
 - ・犯罪発生情報の提供の具体的取組、情報内容、対象者及び実施時期
 - ・「振り込め詐欺」の発生件数の推移及び住民からの相談件数、相談形態
 - ・110番による相談受理制度導入に対する考え方
 - ・自動販売機への住所表示に対する道警の対応方法
 - ・道民からの協力や支援を増やすための今後の施策についての見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 叙勲について
 - ・叙勲に推薦される要件及び除外される理由
 - ・平成16年に叙勲者がいない理由
 - ・退職1年前に懲戒処分を受けた叙勲者の有無
 - ・懲戒処分者の叙勲対象資格についての見解
 - ・今年の叙勲の推薦の考え方についての見解
- 2 道警の職員互助会について
 - ・組織活性支援事業の内容と費目毎の支出額
 - ・士気高揚・意見交換活動助成費や捜査本部等激励助成費の予算要求の考え方
 - ・事業の見直しに対する考え方
- 3 無線通信所について
 - ・北広島市の無線通信所の建設年度と目的
 - ・建物管理の所掌先と勤務人数
 - ・同種の無線通信所の所在
 - ・施設の事務分掌、目的と管理状況
- 4 道警裏金問題について
 - ・元幹部警察官の新たな告発に対する認識
 - ・道警幹部の補足調査における確認書の送付先の認識
 - ・補足調査結果についての認識

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警総務課長、道警会計課長、道警施設課長、道警警務課長、道警厚生課長、道警生活安全課長、道警地域企画課長及び道警捜査第二課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 財政立て直しと新しい行政改革大綱について
 - ・地方財政計画に係る国への要請に対する見解
 - ・医療制度改正に伴う老人医療費地方負担の増加に係る国への要請に対する見解
 - ・プランの実施状況と計画どおり実施できなかったものの理由
 - ・執行の留保に対する見解
 - ・人件費の削減が目標を下回った理由
 - ・具体的な純減内訳を明らかにすることについての見解
 - ・人件費削減に伴うプランの見直しについての見解
 - ・適正化計画に基づく純減数
 - ・職員数適正化計画の見直しについての見解
 - ・「給与の適正化計画」策定に向けての見解
 - ・退職時の特別昇給などの経過措置の必要性に対する見解
 - ・18年度以降の給与の独自縮減措置
 - ・再就職要綱に定める給与基準の見直しに対する見解
 - ・施策の見直しについての見解
 - ・行政改革大綱の方針等に対する見解
 - ・技能労務業務の見直しについての見解
 - ・技能労務業務の見直しに関する取組状況
 - ・新しい行政改革大綱の策定体制
 - ・数値目標の設定に対する見解
 - ・職員団体との交渉に対する見解
 - ・交渉に臨む姿勢
 - ・交渉経過などの情報公開についての見解
 - ・新しい行政改革大綱の策定スケジュール
 - ・18年度の予算編成に向けた決意

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 消防防災ヘリについて
 - ・消防防災ヘリの地域配備及びこれまでの検討状況
 - ・消防防災ヘリとドクターヘリとの関係
 - ・大規模災害時におけるドクターヘリの活動に対する考え方
 - ・ドクターヘリ導入による消防防災ヘリ整備計画への影響の有無

等について

鎌田 公浩委員（自民）から、

- 1 職員互助会への補助金などについて
 - ・財団法人の理事の構成に対する認識
 - ・役員体制の考え方についての見解
 - ・非常勤職員の会員資格に対する見解
 - ・社会保険事務所職員の会員数
 - ・地方財政再建促進特別措置法との関係に対する見解
 - ・北海道職員の共済制度に関する条例との関係に対する考え方
 - ・平成16年度、17年度の互助会への補助金額と会費の割合
 - ・補助対象事業の内容
 - ・補助の考え方及び職員団体との交渉事項の有無
 - ・互助会補助金の取扱いに対する考え方

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 財政立て直しプランと今後の財政運営について
 - ・財政健全化に向けたこれまでの取組が破綻した理由
 - ・収支不足の見通し
 - ・国の税制改正の動向及び本道に対する影響
 - ・税収確保対策の考え方
 - ・税源涵養の視点から見た今回の予算の評価
 - ・地方交付税の見込みについての考え方
 - ・安定的な道債発行に対する方針
 - ・道債管理のあり方についての検討方針
 - ・直轄負担金の実態に対する総務部長の認識
 - ・直轄負担金の予算計上に対する考え方

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 不適格職員への対応について
 - ・分限免職取扱方針の策定の目的
 - ・分限免職取扱方針の内容
 - ・適格性欠如等の具体的な基準
 - ・適格性欠如等職員に対する手続についての見解
 - ・過去の分限免職の事例
 - ・個別職場研修の内容
 - ・分限免職実施の考え方及び矯正措置の必要性についての見解
 - ・免職手続き以前の対応方法

等について

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 道有財産について
 - ・廃道及び廃川敷地の保有状況と所管先
 - ・道有未利用地の管理及び有効活用に関する基本方針
 - ・平成16年度の売払い実績見込み
 - ・平成17年度の売払い計画
 - ・処分保留物件の状況
 - ・未利用地の貸出し方法
 - ・庁舎空きスペースの活用方策

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 政策評価のあり方について
 - ・道の基本的スタンス
 - ・評価区分毎の成果の状況
 - ・実施方法などの見直し状況
 - ・評価対象の重点化の検討方法についての見解
 - ・予算・組織機構改正との連動性についての見解
 - ・評価手法の検討に対する所見
 - ・条例見直しに係る所見
- 2 私立高校生の保護者の負担の軽減策について
 - ・保護者負担の現状認識
 - ・授業料軽減補助制度などの利用状況
 - ・新年度における具体的な取組方策
 - ・授業料軽減補助制度の見直しの検討状況と今後の見直しの考え方
 - ・保護者負担軽減に対する今後の取組方策

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 財団法人北海道開発協会について
 - ・コピー業務の契約内容についての見解
 - ・共通役務業務の内容と一般役務業務との違い
 - ・財団に対する特別検査についての見解
 - ・公益法人のチェック体制
 - ・情報公開基準の適否
 - ・特別会計科目の適否
 - ・コピー業務についての公益性の判断
 - ・公益法人に対する今後の指導方針
- 2 恵庭の迫撃砲弾紛失問題などについて
 - ・今回の事故に対する見解
 - ・地元自治体への通報遅れの過去の事例
 - ・今回の事故に対する認識
 - ・訓練の中止要請に対する見解
 - ・緊急時の連絡体制の構築

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、職員監、行

財政改革推進室長、危機対策室長、行財政改革推進室参事、防災消防課長、危機対策室参事、総務部参事、人事課長、人事課参事、財政課長、職員厚生課長、管財課長、税務課長及び学事課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 3 月 11 日 (金) 開議 午後 5 時 7 分
散会 午後 5 時 15 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
斉藤 博 (民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に斉藤博委員 (民主)、分科副委員長に瀬能晃委員 (自民) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に蝦名大也委員 (自民)、池田隆一委員 (民主)、大河昭彦委員 (フロンティア)、稲津久委員 (公明)、真下紀子委員 (共産) を選出。

○ 3 月 16 日 (水) 開議 午前 10 時 5 分
散会 午後 2 時 17 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
斉藤 博 (民主)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
作井 繁樹委員 (自民) から、
 - 1 冬道の「安全・安心」対策について
 - ・道道における雪崩による通行止め等の状況及び予防柵の設置状況、要望件数
 - ・維持管理作業における雪崩対策に対する見解
 - ・ダイナマイトや機器によって人工的に雪崩を起こすことへの見解
 - ・雪崩専門員 (仮称) の育成に対する見解
 - ・道道のブラックアイスバーン対策の状況
 - ・凍結防止剤の使用状況
 - ・凍結路面对策のための環境に優しい新たな商品開発や自然エネルギーの活用に対する見解
 - ・今後の取組に対する見解

等について

岡田 俊之委員 (民主) から、

- 1 建設業の振興策について
 - ・本業強化に向けたこれまでの取組状況
 - ・ソフトランディング対策における事業の実施状況と成果に対する見解
 - ・平成 17 年度における建設業ソフトランディング対策の事業内容
 - ・本業強化に向けた決意

等について

中村 裕之委員 (自民) から、

- 1 建設現場のコストについて
 - ・設計変更の対応遅延による影響の認識
 - ・発注前の事前準備の重要性の認識
 - ・ISO書類の取扱いに対する見解
 - ・ISO書類活用についての現場への周知に対する見解

等について

佐々木 恵美子委員 (民主) から、

- 1 入札制度について
 - ・下請負人選定通知書に係る法定保険加入状況の記載に関する改善状況
 - ・下請負人選定通知書改善内容の周知状況
 - ・下請負人選定通知書改善内容の周知徹底方策の検討に対する見解
 - ・下請負人選定通知書記載内容のチェック方法
 - ・建設労働者の労働条件の向上に対する取組状況

等について

柿木 克弘委員 (自民) から、

- 1 不良・不適格業者の対策について
 - ・元請業者と下請業者間の契約関係の把握方法
 - ・土木工事の落札率の推移
 - ・最低制限価格を下回った入札件数と全体工事件数に占める割合の推移
 - ・不良・不適格業者対策における発注者としての道の対応状況
 - ・虚偽の工事実績を提出した入札参加者の処分内容
 - ・最低制限価格を下回った入札参加者がいた土木工事の入札者数の実数及びそのうち複数回下回った入札者数の状況
 - ・不良・不適格業者対策についての今後の道の取組

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 寒地における都市計画について
 - ・道道の除雪予算の実態
 - ・来年度のロードヒーティングの整備方針
 - ・安全な通行確保と環境問題についての現状認識
 - ・積雪寒冷地における都市計画道路決定の方針
 - ・冬期間に配慮した宅地開発に対する見解
 - ・小樽臨港線勝納跨線橋の架換事業における都市計画手続きと事業スケジュールの状況

等について

大河 昭彦委員（フロンティア）から、

- 1 公共土木施設の長寿命化推進事業等について
 - ・公共土木施設長寿命化推進事業等に係る施設の現況及び事業の基本的な考え方
 - ・「橋梁」を中心に組み組んだ理由と取組状況
 - ・補修履歴データ等のソフト面のシステム構築とデータ管理の取組状況
 - ・地域特性を考慮した維持更新のためのシステムづくりに対する見解
 - ・公共建築物ストックマネジメント対策事業のこれまでの取組状況
 - ・建築物の維持保全のための仕組みづくりに対する見解
 - ・今後のスケジュールと取組内容

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 指定管理者制度について
 - ・建設部所管施設に係る取組状況
 - ・指定管理者制度導入に対する基本的認識
 - ・指定管理者の公募に対する見解
 - ・道営住宅における指定管理者制度導入に対する見解
 - ・設置条例制定までの検討方針
- 2 サンプルダムについて
 - ・ダム建設等の進捗状況等と今後の見通し
 - ・北るもい漁協の反対表明に対する見解
 - ・ダムに頼らない治水対策の推進に対する見解
 - ・知事への意見照会に対する回答の考え方
- 3 千歳川河川整備計画について
 - ・石狩川本川の今後の整備計画との整合性に対する認識
 - ・堤防設置による地盤沈下の発生等に対する堤防強化対策の可能性についての見解
 - ・遊水池の設置箇所選定の状況

- ・森林整備等河川流域の総合的な対策実施に対する見解
- ・島松演習場の保水力低下による影響の認識
- ・事業費と道負担の把握状況
- ・開発局に積算根拠を求めることへの見解
- ・環境への配慮に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、建設部技監、建築整備室長、建設情報課長、技術管理課長、総務課長、企画調整課長、道路整備課長、河川課長、河川課参事、都市計画課長及び住宅課長から答弁がなされ、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

○3月17日（木） 開議 午前10時4分
閉会 午後2時40分
第2委員会室
第2分科委員長
委員長 斉藤 博（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、
中村 裕之委員（自民）から、

- 1 循環型社会形成の推進について
 - ・道における廃棄物の発生・排出やリサイクルの現状と課題
 - ・「ごみゼロ・プログラム北海道」と比べた北海道循環型社会推進基本計画の新たな視点と特徴
 - ・廃棄物処理計画における排出量
 - ・再生利用率及び最終処分量の数値目標の設定経過
 - ・数値目標の達成に向けた具体的な取組とリサイクルの推進方策
 - ・事故や異常時における対応を規定することについての見解
 - ・計画の周知や浸透の方策
 - ・全道における廃止焼却炉の実態
 - ・施設解体の手順及び解体経費と国からの財政支援
 - ・解体が進まない理由とその解決に向けた道の取組
 - ・リサイクル製品認定制度創設の目的と制度の概要
 - ・公募の状況と認定までのスケジュール
 - ・認定製品の利用促進方策
 - ・認定制度の対象拡大に向けた取組及びリサイクル製品の利用拡大に向けての今後の取組

- 2 図書類の自動販売機について
 - ・設置する場合の手続
 - ・全道における設置台数
 - ・自動販売機への図書類の収納に対する規制と罰則規定の内容
 - ・立ち入り調査の対象と方法
 - ・立ち入り調査における有害図書類への対応
 - ・措置命令の状況
 - ・取組強化に対する見解

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 知床の世界自然遺産登録の取組について
 - ・登録に向けた今後のスケジュール
 - ・海域管理計画の作成の見通しと基本方針
 - ・第2次書簡で指摘された具体的な保護対象生物
 - ・海域部分の拡張の決定権者と期限
 - ・地元漁業者の不安に対する対応
 - ・登録に向けた今後の取組の内容
- 2 京都議定書発効を受けた道の取組について
 - ・道の実行計画で対象となる事務・事業において温室効果ガス排出量が増加している原因
 - ・実行計画で道が率先して行う削減の三つの柱の取組とその効果
 - ・実行計画の見直しに対する見解
 - ・市町村の計画策定に対する支援内容
 - ・道の目標値設定の根拠
 - ・削減目標の達成に向けた取組
 - ・削減目標における森林吸収量設定の根拠
 - ・下川町の取組に対する見解
 - ・サマータイムによる温室効果ガスの削減効果
 - ・目標達成に向けた決意

等について

米田 忠彦委員（自民） から

- 1 石狩東部地域広域的水道整備計画について
 - ・広域的水道整備計画の目的と策定の手続
 - ・水道広域化に向けた取組状況
 - ・企業団拡張事業の進捗状況
 - ・計画改定の経緯と推計の考え方
 - ・事業計画の見直しの内容と水道水の原価及び水道料金への影響
 - ・水需要の見込みが伸びた場合の対応
 - ・今後の取組に係る所見

等について

佐々木 恵美子委員（民主） から、

- 1 消費生活相談について
 - ・市町村の相談窓口体制に対する評価
 - ・道が目指す市町村の適切な相談窓口の内容
 - ・支庁相談所における転送電話相談体制の現状に対する認識とその評価
 - ・支庁相談員の勤務実態の認識と今後の対応
 - ・市町村、支庁相談所、道立消費生活センターでの機能分担を明確にした体制づくりに対する見解
 - ・相談員の資質向上のための今後の対応
 - ・1次相談としての市町村の相談窓口の育成・強化に対する見解
 - ・支庁相談所の再編における2次機能としての位置づけの明確化に対する見解
 - ・被害の未然防止に対する対応状況と今後の取組
 - ・支庁相談所の再編に係る道消費者生活審議会への諮問
 - ・消費生活相談体制整備推進計画の見直しにおける具体的成果目標の明示と市町村の意向を踏まえた連携強化に対する見解

等について

大河 昭彦委員（フロント） から

- 1 地球温暖化防止対策と環境保全活動について
 - ・国内における温暖化対策の現状に対する認識
 - ・道内における温室効果ガスを排出する産業や生活部門の対策の現状
 - ・道内の取組状況に対する見解
 - ・森林による吸収源対策の取組状況
 - ・樹木の植栽に係る関係部との連携の状況とこれまでの実績の評価
 - ・市町村や企業における環境管理システムの導入状況及び導入に向けた道の支援策
 - ・公用車の低公害車への切りかえの考え方
 - ・車の無用なアイドリングへの見解
 - ・環境保全活動に取り組んでいる団体への道の支援の内容
 - ・地球温暖化防止活動推進員と道の連携状況
 - ・今後の対策のあり方

等について

真下 紀子委員（共産） から

- 1 知床の世界自然遺産について
 - ・スケトウダラ漁の自主規制海域の拡大等の受けとめ方
 - ・知床世界自然遺産候補地地域連絡会議にアイ

- ヌ民族の代表を加えることに対する見解
- 2 オオワシなどの鉛中毒について
 - ・鉛弾対策の状況
 - ・現時点での今シーズンの発生状況
 - ・クマタカの鉛中毒の状況と国への調査要望に対する見解
 - ・全国規模での鉛弾の使用禁止の国への要望に対する見解
 - ・新型銃弾の開発の状況と実用化・普及のための支援に対する考え方
- 3 廃棄物対策（ゴミ広域処理）について
 - ・ガス化溶融炉の建設によるごみ減量化の状況
 - ・渡島廃棄物処理広域連合の可燃ごみの排出実績が増加したことに対する認識
 - ・北海道廃棄物処理計画における一般廃棄物の排出量の削減目標達成の見通し
 - ・プラスチックの混焼を行っているガス化溶融炉の場所及びプラスチック混焼に対するリサイクルの視点からの認識
 - ・プラスチック焼却によるサーマルリサイクル
 - ・ガス化溶融炉の運転状況とメーカーの製造責任の考え方
 - ・容器包装リサイクルの拡大生産者責任の認識

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、環境政策課長、環境保全課参事、循環型社会推進課長、自然環境課長、自然環境課参事、生活文化・青少年室生活振興課参事及び生活文化・青少年室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○3月18日（金） 開議 午前10時3分
 閉会 午後4時20分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 斉藤 博（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
 米田 忠彦委員（自民）から、

- 1 英語力向上について
 - ・小学校における英語教育に教員が反対する理由と道教委の所見
 - ・小学生から英会話授業を取り入れることに対する所見及び現在の取組状況
 - ・小学校からの英語教育の必修化に対する所見
 - ・子ども達の進路に合わせた英語教育に対する見解

- ・英会話教育の充実に対する所見
- 2 教員の資質の向上について
 - ・教員の採用選考方法における問題に対する見解
 - ・教職員の採用にあたっての適格性の判断に係る所見
 - ・初任者研修に社会体験研修を取り入れることに対する見解
 - ・指導力不足の教員に対する研修期間の考え方と復帰できない場合の取扱に対する所見等について

池田 隆一委員（民主）から、

- 1 「食」教育、学校給食と栄養教諭について
 - ・学校教育において「食」教育が求められている理由
 - ・学校教育において求められる「食」教育の方針
 - ・「食」教育における学校給食の位置づけ
 - ・道内における学校給食の調理方式の実態
 - ・単独校方式が望ましいとする理由
 - ・道教委としての調理方式に対するこれまでの指導内容
 - ・民間委託方式に対する見解
 - ・今後の学校給食調理方式の指導方針
 - ・ランチルームの設置のねらい
 - ・道内のランチルーム設置状況と道教委の指導方針
 - ・学校給食食器の環境ホルモンによる児童生徒に対する影響
 - ・道内の学校におけるPC食器の現在の使用状況
 - ・PC食器の使用中止に対する見解
 - ・学校給食の食材に対する遺伝子組換え食品の使用状況及び指導の実態
 - ・地場産物の学校給食での活用実態と活用のための取組状況
 - ・学校給食の食物アレルギーに対する現状と指導実態
 - ・アレルギー対策としての選択メニュー等の道内での導入実態と道教委の見解
 - ・栄養教諭の導入の目的と配置計画
 - ・導入にあたっての市町村教育委員会等の意見の内容と対処の状況
 - ・担任と栄養教諭の連携方法に対する見解
 - ・将来的な栄養教諭の配置の考え方
 - ・「食」教育における課題解決に向けた見解

- 2 学校施設の安全対策について
- ・防犯対策のハード面における検討に対する見解
 - ・学校施設の耐震対策や災害に強い学校施設への対策の現状と今後の対策
 - ・本道におけるシックスクールの児童生徒の発生実態
 - ・シックススクールを防ぐための指導の状況
 - ・シックススクールを防ぐための今後の課題
 - ・学校施設の安全対策の課題解決に向けての見解

等について

作井 繁樹委員（自民）から、

- 1 教科書採択について
- ・教科用図書選定審議会調査員の選任の考え方と方法
 - ・調査員会議に教職員が参加している意図
 - ・調査員に学識経験者を推薦することに対する見解
 - ・調査員の経歴等の事前調査の有無
 - ・調査員の構成の見直しに対する見解
 - ・平成16年度小学校教科用図書採択参考資料の調査研究の観点
 - ・東京都教育委員会が作成している「教科書調査研究資料」に対する見解
 - ・道教委の作成している採択資料との比較
 - ・道教委の作成している採択資料への学習指導要領の反映状況
 - ・採択参考資料における「愛情を深め」の評価と取扱いの方法
 - ・「愛情を深め」の各教科書における違いの対比に対する見解
 - ・採択参考資料の具体的な工夫改善への見解

等について

佐々木 隆博委員（民主）から、

- 1 職業観の育成について
- ・食育に対する道教委の見解
 - ・学校教育における職業教育の意義及び高等学校における就職進路指導の具体的取組
 - ・職業観の育成に対する見解
 - ・小・中・高等学校における職業観育成のための具体的取組
 - ・高校生インターンシップ推進事業における取組状況と成果等
 - ・職業学科以外での取組状況

- ・「日本版デュアルシステム」への取組状況
- ・「日本版デュアルシステム」推進の課題に対する見解
- ・就業体験活動の拡大に対する見解
- ・早い段階からの職業意識の育成に対する今後の取組

等について

田淵 洋一委員（自民）から、

- 1 教科書採択について
- ・教科書採択改善項目の具体的内容
 - ・採択手続改善項目の具体的内容
 - ・教科書展示などの環境の改善と努力の経過
 - ・選定委員会が決定に要する時間の採択地区による差異
 - ・採択地区の適正規模に対する所見
 - ・採択地区の小規模化に対する所見
 - ・教科書展示における昨年の小学校の状況と今年の中学校での予定
 - ・道教委主導での教科書展示の状況
 - ・教科書展示の道民への周知方法
 - ・採択理由や議事録の昨年の公表状況及び議事録の公表内容の差異に対する所見と道教委の今後の指導方針
 - ・北方領土問題に関する記述に対する見解

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 指定管理者制度について
- ・所有施設への指定管理者制度導入のスケジュール
 - ・専門職員がいる施設への導入の方針
 - ・制度の導入に伴う展覧会事業などの質の低下に対する対応
 - ・展覧会事業などの事業費の削減の懸念に対する考え方
 - ・文化施設の充実に向けた今後の方向
- 2 学力向上対策について
- ・本道の児童生徒の学力の現状
 - ・学力状況調査の目的と手法
 - ・調査内容決定の観点
 - ・調査結果の分析の可否
 - ・質問紙調査の具体的調査項目
 - ・調査結果分析の観点
 - ・学校・教員に対する調査の状況
 - ・道教委が保障する最低限の学力の明示に対する見解

- ・具体的な実践目標に対する所見
- ・関心や意欲を高める教育を可能とする条件

等について

加藤 唯勝委員（自民）から、

- 1 高校教育について
 - ・農業教育のこれまでの進め方と今後の進め方
 - ・職業学科の拠点校の位置づけに対する見解
 - ・学校の活性化に向けた人事配置の考え方
 - ・これからの本道の農業教育の進め方に対する決意

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 医療的ケアを必要とする児童生徒への対応について
 - ・「医療的ケア」を学校で行うことと医師法等との関係
 - ・道内の盲・聾・養護学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の状況
 - ・養護学校における医療的ケアに関するモデル事業の実施状況
 - ・教員が医療的ケアを安全に実施するための研修の内容
 - ・医療機関との連携の内容
 - ・モデル事業の成果と課題に対する認識
 - ・今後の医療的ケアの実施体制の整備の考え方
- 2 児童生徒の問題行動等について
 - ・本道における状況
 - ・不登校への具体的な対応の内容
 - ・スクールカウンセラーの配置状況と今後の充実方策
 - ・市町村の教育相談体制の充実に向けた支援方策
 - ・道立教育研究所における電話相談の体制及び利用状況と利用促進に向けた今後の取組
 - ・少年非行の増加の背景や要因に対する認識
 - ・小学校における生徒指導体制の充実に向けた対応
 - ・児童生徒の非行の未然防止の取組内容
 - ・子どもの健全育成サポートシステムにおける情報交換の件数と効果的な事例
 - ・警察と市町村教委等との取組の状況と今後の市町村教委等への働きかけの方策
 - ・児童生徒の健全育成に対する所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 文化財保護について
 - ・道指定文化財の災害復旧に対する支援策
 - ・地域政策補助金の文化財に対する補助の内容
 - ・小樽市の災害に対する対応
 - ・道単独補助をしなかった理由
 - ・道文化財保護条例に係る補助要綱の有無
 - ・道指定文化財への支援に対する見解
- 2 学校図書の充実について
 - ・学校図書の地方交付税措置に係る通知を出す理由
 - ・学校図書館用図書購入費が地方交付税積算額を下回っている自治体の数
 - ・学校図書購入費の改善に向けた指導の状況
 - ・自治体に対する改善指導に対する見解
 - ・学校図書館と地域図書館との図書の相互利用システムの検討についての見解
- 3 ゆとり教育について
 - ・ゆとり教育に対する認識とこれまでの取組
 - ・総合的学習の評価と課題に対する認識と今後の取組
 - ・高等学校における総合的学習の現状と今後の改善・充実方策

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長兼新しい高校づくり推進室長、総務課長、学校施設課長、企画総務部参事、教職員課長、文化課長、文化課参事、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、生涯学習部参事、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○ 3 月 11 日（金） 開議 午後 5 時 10 分
散会 午後 5 時 17 分
第 10 委員会室
第 3 分科委員長
遠藤 連（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に遠藤連委員（自民）、分科副委員長に日下太朗委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に大谷亨委員（自民）、田村龍治委員（民

主)、金岩武吉委員(フロンティア)、森成之委員(公明)を選出。

○3月16日(水) 開議 午前10時5分
散会 午後3時29分
第10委員会室
第3分科委員長
遠藤 連(自民)

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、
小野寺 秀委員(自民)から、

- 1 道産水産物の輸出について
 - ・重点施策の基本的な認識
 - ・これまでのマーケットリサーチの実績
 - ・蓄積データによる独自の施策
 - ・海外で実施した物産展における販売状況及びデータの活用方法
 - ・中国での販路拡大の取組が上海へシフトした理由及び平成17年度の施策との関係
 - ・重点施策であるということに対する認識
 - ・関係部との連携に対する認識

等について

滝口 信喜委員(民主)から、

- 1 栽培漁業の推進について
 - ・第4次栽培漁業基本計画の検証結果と第5次計画への反映状況
 - ・栽培水産試験場と栽培漁業拠点センターの役割及び研究体制
 - ・えりも以東とオホーツク海域での栽培漁業拠点センターの整備に向けた検討状況
 - ・栽培漁業振興の今後の進め方
- 2 知床世界自然遺産関係に係る「海域の拡張」について
 - ・スケトウダラの資源回復が進まない要因
 - ・ロシアトロール漁船に対する取組
 - ・スケトウダラを中心とする資源管理に対する評価
 - ・自然保護と漁業の両立に対する見解

等について

西田 昭紘委員(民主)から、

- 1 釧路市千代の浦漁港の耐震度不足について
 - ・災害復旧事業の予算
 - ・工期及び被災前の整備経過
 - ・道内の漁港数と各漁港の耐震度
 - ・「平成15年十勝沖地震」による被害の全容及び

要因

- ・太平洋沿岸における地震の発生状況と漁港設計への経過等
- ・設計震度の方針
- ・過去の地震を参考とした公共施設の整備
- ・災害復旧事業における設計震度
- ・千代の浦漁港の約2年間使用禁止に対する認識

2 地球温暖化防止対策と森林の整備について

- ・緊急間伐5カ年対策の間伐事業の実績
- ・「雇用創出プラン」における森林整備の位置づけ
- ・平成17年度からの新たな間伐対策の具体的な内容
- ・財源確保を含めた今後の取組

等について

森 成之委員(公明)から、

1 木材の有効利用について

- ・協働型政策検討システム推進事業におけるテーマの検討経過と内容
- ・子ども未来の森林づくり推進事業の具体的な進め方
- ・公共施設の木造化・木質化への取組
- ・木質バイオマス利用促進の具体的な取組内容及び札幌市との連携
- ・木材の有効活用に対する今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課参事、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、木材振興課長、林業振興課長及び森林整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

千葉 英守委員(自民)から、

1 農業農村整備事業関係について

- ・今後の取組み方
- ・現在の評価と評価結果の生かし方
- ・地元要望の反映に対する認識
- ・土地改良負担金の現状と今後の見通し
- ・水田地帯における基盤整備の進め方
- ・農地や農業用施設の防災対策の進め方
- ・環境に配慮した農村整備の進め方
- ・効率的な整備への転換に対する見解
- ・今後の北海道農業の目指す姿と進め方

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 食料・農業・農村基本計画について
 - ・新たな基本計画における見直しのポイント
 - ・環境支払い政策に対する認識と道独自の取組
 - ・経営安定対策の担い手対象に対する評価
- 2 米政策について
 - ・政策の充実に対する独自姿勢
 - ・個別経営を支援するコントラクターの育成方法及び酪農や稲作経営での具体的な支援体制
 - ・コントラクターの取組による高収益作物の導入状況及び地元建設業の参入に係る推進方策
- 3 グリーン・ツーリズムの推進について
 - ・グリーン・ツーリズムの定義
 - ・現状と課題に対する認識
 - ・今後の推進方策
- 4 食の安全・安心について
 - ・変異型クロイツフェルト・ヤコブ病の国内発生に対する認識
 - ・食品等の偽装表示防止に対する対応策
 - ・食の安全・安心委員会における専門部会の専門性に対する考え方

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 道産農産物の輸出等について
 - ・重点施策の基本的な認識
 - ・平成17年度における施策
 - ・農産物の海外市場調査のマーケットリサーチ等の実績
 - ・上海における市場調査の有無
 - ・調査に基づく独自施策の内容等
 - ・野菜輸出額の経済部との乖離の原因とデータ共有の状況
 - ・野菜の輸出額の減少原因
 - ・海外販路拡大の取組における関係部との連携に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部技監、農業企画室長、農業企画室参事、道産食品安全室長、道産食品安全室参事、農政課長、事業調整課長、土地改良指導課長、農業改良課長、農村計画課長、設計課参事及び農村整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（木） 開議 午前10時8分
散会 午後4時34分

第10委員会室

第3分科委員長

委員長 遠藤 連（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 遺伝子組換え作物規制条例について
 - ・GM作物の評価と道民の不安に対する認識
 - ・条例による規制の実効性及び研究サイドや経済界からの評判に対する見解
 - ・交雑・混入に対する厳格な検査・検証
 - ・GM作物の安全性確認のための研究体制の充実への具体的な取組内容及び年次計画の必要性
 - ・許可基準設定の基本的な考え方と国の実験指針との関係
 - ・道立農業試験場におけるGM作物の開発意向
 - ・罰則の適用における判断基準と立入検査の具体的な考え方
 - ・交雑・混入発生時の措置や補償への対応と風評被害への対策
 - ・無許可・無届栽培の通報体制
 - ・国内におけるGM作物の栽培状況と道内における試験栽培の予定
 - ・道立農業試験場が開発した種子の取扱い
 - ・十勝管内における証明書発行の経緯と出荷物に対する生産履歴情報の整備
 - ・食の安全委員会の委員公募に対する見解
 - ・GM作物に対する市町村の対応に対する認識
 - ・3年経過後の見直し規定に対する見解

等について

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 食料・農業・農村基本計画について
 - ・認定農業者の現状と認定の加速化方策
 - ・担い手要件の拡大に対する所見と重点化に向けた国への要望意向
 - ・具体的要件論議に向けた今後の対応
 - ・今後の経営安定対策に向けた具体的方策と見解
 - ・国の生産努力目標と食料自給率目標の整合性及び道としての生産目標の策定
 - ・食料自給率の向上に対する見解
 - ・学校給食における道産農産物活用の割合と今後の目標及び道内消費率の目標
 - ・株式会社の農業参入に対する所見
 - ・貸借による耕作割合と傾向

- ・担い手への農地集積促進対策
- 2 WTO交渉について
- ・基礎的な枠組み合意に向けた北海道農業存続のための国への要望
 - ・FTA交渉の現状と見通しに対する見解
 - ・北海道農業の発展に向けた戦略に対する認識

等について

金岩 武吉委員（フロンティア） から、

- 1 6次産業創造推進事業について
 - ・道としての役割
 - ・農業と産学官とのかかわりに対する見解
 - ・農産物の付加価値化への取組
- 2 観光業との関連について
 - ・農村と漁村の相互交流に対する所見
- 3 建設業の農業への進出について
 - ・建設業のコントラクター分野への進出に対する受けとめ方
- 4 農地の取得借入れによる農業経営への企業参入について
 - ・農地の取得借入れによる農業経営への企業参入に関する見解
- 5 新作物づくりや技術開発の推進体制について
 - ・新作物づくりや技術開発の推進体制に関する所見
- 6 農業クラスター構想などについて
 - ・構想の実際の進め方
- 7 農村環境と観光との関わりについて
 - ・通年観光の必要性に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室長、農業企画室参事、道産食品安全室参事、農地調整課長、農業改良課長、農村計画課長及び農産園芸課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

吉田 正人委員（自民） から、

- 1 観光振興問題について
 - ・花観光推進事業の具体的な内容
 - ・「隠れた花の名所」の観光地化による問題等
 - ・花サイトのイメージと活用方法
 - ・「花」をメインとした大規模キャンペーンの事業内容と集客の見込み
 - ・花を活用したパンフレットやキャンペーン以外の施策
 - ・体験型ツーリズム支援事業の具体的な内容及

- び想定する客層と受け入れ態勢の構築方法
- ・愛知万博における取組
 - ・観光の北海道ブランド確立のための取組
 - ・バスとタクシーの中間的な交通手段の状況
 - ・相乗りワゴン車によるツアー実施の法制上の制約
 - ・少人数観光の必要性とその対応
 - ・相乗りワゴン車による新しい観光ビジネスの創出に対する見解
 - ・新しい観光ビジネスの検討について

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 雇用問題について
 - ・平成15年度からの雇用対策関連予算の推移と雇用情勢の分析
 - ・平成17年度雇用対策関連予算の考え方
 - ・緊急地域雇用創出特別対策費による主な事業内容、評価と事業終了による影響
 - ・スタートワーキングサポート事業の効果及び課題と削減に対する考え方
 - ・一村一雇用おこし事業の減額理由と事業後の状況
- 2 冬季雇用労働者対策について
 - ・冬期技能講習の実情と問題点
 - ・通年雇用化特別対策事業の実効性の確保
 - ・冬期雇用機会の確保における市町村への要請と取組状況
 - ・通年雇用化の実績を配慮した入札参加資格審査の実効性

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 国際市場への参入について
 - ・上海で物産展を開催した理由
 - ・中国側受け入れ窓口の選定理由
 - ・上海事業の成果と課題及び今後の取組
 - ・東北3省との経済交流の取組状況と今後の進め方
 - ・海外の姉妹提携地域との経済交流の成果と今後の進め方
- 2 製造業の技術力の強化について
 - ・工業試験場における事業活動の概要
 - ・今年度の研究開発の基本的な考え方と主な課題
 - ・北海道の特性を生かした研究開発に対する考え方

- ・特許の取得や商品化などの成果の状況
- ・産学官連携による取組における役割
- ・事業の効果と具体的な貢献度及び定量的な把握に対する見解
- ・事業成果の活用促進に向けた今後の取組

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 北海道経済の現状について
 - ・北海道経済の現状
 - ・ダイエーの撤退等による地域経済へ与える影響と今後の取組
- 2 中小企業総合振興資金について
 - ・利用頻度が少ない理由
 - ・金融機関の貸し渋りの実態
 - ・今後の融資制度の充実
- 3 季節労働者問題について
 - ・今年度の季節労働者を取り巻く雇用状況に対する認識
 - ・通年雇用化セミナーの内容と来年度の実施方針
 - ・来年度に向けた季節労働者能力開発支援事業の実施方針
 - ・事業の実効性を高めるための関係機関との連携
 - ・通年雇用安定給付金制度の存続延長と大幅改善に係る昨年以降の状況変化を含めた方針
 - ・中小企業等の受注機会の確保に関し、道内中小企業等の受注機会が広がらない理由と推進方針の各部局への徹底

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼経済政策室長、商工局長、労働局長、観光局長、産業支援課長、商業経済交流課参事、金融課長、雇用対策課長、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月18日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後2時19分
第10委員会室
第3分科委員長
遠藤 連（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 道産品の海外販路開拓について
 - ・重点施策である「世界を目指す北海道ブラン

ドの創出」に対する基本的な認識

- ・海外販路拡大に向けた戦略及びこれまでの活動の総括
- ・対象地域の絞り込みに当たってのリサーチ
- ・これまでのデータ収集の状況と道産品の売り込みに向けたデータの活用
- ・海外に向けた「北海道ブランド」の発信のための物産展への参加企業の選定基準と推進のための方策
- ・上海事業における商品の選定基準
- ・他府県における類似事業の実施状況と実施事業の効果的な組み合わせの決定経緯
- ・北海道の優位性を生かした商品に対する見解
- ・シンガポール事務所の役割と実績及び海外市場拡大における位置づけ
- ・販路拡大の取組におけるシンガポール事務所の活用に対する認識
- ・中国における販路拡大のための事務所の設置の必要性
- ・平成17年度における海外販路拡大事業の内容
- ・海外販路拡大における目標値の設定と事業に対する認識
- ・目標設定に当たっての関係部の連携
- ・施策の推進に当たっての全庁的な体制と機能の度合いに対する認識

等について

西田 昭紘委員（民主） から、

- 1 冬期観光「スキー」の振興について
 - ・北海道の観光における位置づけ
 - ・道内のスキー場数と入り込み数の経緯
 - ・スキー場の索道延長
 - ・道外スキーヤーからの評価
 - ・スキー客減少の要因
 - ・道内スキー場への道民の誘致促進方策
 - ・オーストラリア人によるニセコ地区の活況の要因
 - ・国有林の活用に向けた仲介
 - ・スキー修学旅行のPR
 - ・スキー場でのイベントなどの新たな集客活動に対する認識
 - ・ビジット・ジャパンキャンペーンの概要と予算額
 - ・北海道の冬の観光への活用状況と効果
 - ・道内スキー場の海外PR等への援助方策
 - ・道外や海外における知事のPR活動

- ・スキー産業振興に対する決意

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 雪国における雇用形態について
 - ・北海道の経済・雇用の現状に対する認識
 - ・これまでの雇用対策の取組状況
 - ・冬期間における雇用機会の創出に対する取組
 - ・地場産業振興のための今後の取組
 - ・企業立地促進条例の改正に当たっての雇用拡大の視点と立地促進のための戦略
 - ・産業の活性化と雇用創出に向けた取組

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 若年者の雇用問題について
 - ・ジョブカフェの利用動向等と役割及び利用実態と活動の重点
 - ・ジョブカフェ事業の地方展開に伴う経済界等との連携
 - ・ニート防止のための学校教育との連携
 - ・ジョブカフェ事業でのニート対策に対する見解
 - ・今後の総合的な対策
- 2 観光振興対策について
 - ・観光客誘致のための戦略と対処方針
 - ・組織改正の目的と目指す方向
 - ・新体制による新たな取組内容とこれまで対応できなかった理由
 - ・個人客受け入れに向けた関係機関による誘客検討会議の設置に対する見解
 - ・リピーターの確保に向けた取組
 - ・外客来訪促進計画の目標達成のための戦略と手だて
 - ・外国人観光客対策としての情報案内機能の充実にに向けた取組
 - ・花観光の推進のための取組内容とスケジュール
 - ・沿道への花の植栽に対する見解
 - ・温泉観光地活性化モデル事業の成果と活用方法
 - ・地域が策定した活性化計画の推進のための支援内容
 - ・北海道観光の振興施策の推進に向けた部長の決意

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 外国人研修生の実態について

- ・道内の外国人研修生や技能実習生の実態
- ・受け入れ企業における外国人研修生の受け入れ数の制限
- ・技能実習生等の受け入れ企業に対する労働条件の指導状況
- ・企業に対する道独自の監督指導
- ・研修制度改正の要請

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、観光局長、商業経済交流課参事、雇用対策課長、雇用対策室参事、人材育成課参事、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があつて、経済部及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○3月22日（火） 開議 午後1時28分
閉会 午後6時14分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**喜多 龍一委員（自民）**から、
 - 1 財政立て直しプランと新しい行政改革大綱について
 - ・財政危機の要因についての認識
 - ・歳入確保への取組
 - ・職員互助会への補助削減への取組
 - ・職員数適正化計画についての見解
 - ・国の地方行政改革指針との整合性
 - ・退職時の特別昇給の廃止に向けた経過措置への見解
 - ・高齢層職員の昇給停止措置への見解
 - ・18年度の給与縮減措置への見解
 - ・技能労務業務の見直しへの見解
 - ・新しい行政改革大綱の策定に当たっての見解

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 北海道「自治のかたち」三位一体改革について
 - ・道州制、支庁改革、市町村再編成を一体的に

検討することについての見解

- ・議論の場における「参加と公開」のあり方についての見解
- ・「広域連合の取組」を合併構想へ組み入れることについての見解

2 財政立て直しプランと今後の財政運営について

- ・道財政の収支不足額とその解消の期限についての見解
- ・直轄事業負担金の支払い拒否についての見解

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 ふるさと銀河線について

- ・銀河線存続に対する認識
- ・道や会社のこれまでの経営努力に対する認識
- ・沿線住民や民間専門家などからの提言、改善策に関する認識
- ・新たな民間提案に対する評価及び現在の非常勤民間取締役に対する評価
- ・株主総会の開催についての見解
- ・過去の株主総会における説明内容
- ・大株主の行政として、個人株主から銀河線存廃に関する意見聴取や説明実施の有無
- ・バス転換後のバス運行への補助・支援制度
- ・株主総会等の開催時期及び存廃決定への考え方

等について

滝口 信善委員（民主）から、

1 知床の世界自然遺産登録について

- ・IUCNからの書簡内容への認識
- ・漁協組合長との会談内容の真意
- ・IUCNへの回答骨子と漁協からの条件への所見
- ・登録に伴う漁業規制についての見解

2 遺伝子組み換え作物規制条例について

- ・GM食品や作物に対する評価及び道民の不安に対する認識
- ・GM栽培に対する規制、試験研究規制に対する経済界、バイオ産業からの批判に対する見解
- ・GM作物への安全性研究を道立試験場で行うかどうか及び道立農業試験場でのGM作物開発の考えの有無
- ・条例の3年経過後見直し規定についての見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 サミット・オリンピック誘致と道の財政問題

について

- ・サミット誘致への取組についての見解
- ・オリンピック誘致への対応について
- ・国際会議、スポーツ大会等の開催誘致と財政立て直しプランとの関連での基本的な見解

2 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・特別監査に対する道警の補充調査で捜査員への旅費執行確認が不適正に行われたという新聞報道への所感
- ・確認監査結果報告の延期に対する所感
- ・確認監査結果報告の今後の報告期限
- ・新聞報道の内容と監査委員による監査への評価などの所感
- ・知事判断の時期についての見解
- ・第三者機関での再調査や道自らの捜査員への直接聴取等調査することについての見解
- ・監査委員に対する道警側の捜査員、捜査協力者の協力姿勢と関係者の心証裏付けの信憑性
- ・知事と議会の役割についての見解と決意

等について

井上 真澄委員（公明）から、

1 道立病院について

- ・地域の産婦人科医師確保の必要性への見解
- ・地方中核病院の医師確保等医療の充実への見解

2 ふるさと銀河線の存廃問題について

- ・鉄道廃止が地域経済に与える影響についての見解
- ・地域交通ネットワーク全体から見た銀河線のあり方についての見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 捜査用報償費等の問題について

- ・確認的監査結果報告の延期の受け止め方
- ・返還対象とすべきものについての知事の見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 ふるさと銀河線について

- ・知事の検討姿勢
 - ・存廃判断の時期
- 2 道警の裏金問題について
- ・道警の虚偽公文書作成指示疑いを「監査妨害」と考えるかどうかの見解
 - ・道警の虚偽公文書作成指示疑いを「知事への背信行為」と考えるかどうかの見解

- ・平成17年度の捜査用報償費予算についての認識
- ・平成17年度の捜査用報償費予算を補正することについての認識
- ・警友会の顧問就任への見解
- ・道警の裏金問題に対する道民の声への見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第6号、第7号、第14号、第17号、第18号、第31号及び第34号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、沢岡信広委員（民主）外1名から、議案第1号については、これを撤回し組み替えの上再提出を求める動議、真下紀子委員（共産）から、議案第1号については、これを撤回し組み替えの上再提出し、第6号、第7号、第14号、第17号、第18号、第31号、第34号については、撤回を求める動議が提出され、沢岡信広委員（民主）及び真下紀子委員（共産）から提出者の説明の後、これを問題とし討論に入り、佐野法充委員（民主）から賛成討論があつて討論終結。動議の採決に入り、それぞれの動議について起立採決の結果、起立少数をもつていずれの動議も否決することに決定。

次に議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第6号、第7号、第14号、第17号、第18号、第31号及び第34号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第13号、第15号、第16号、第66号、第80号及び第81号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 本間勲委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、沖田龍児委員（民主）及び大橋晃委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて、動議のとおり可決することを決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資	料
---	---

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
町の廃置分合に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 2. 23*	17. 2. 22	北海道条例第1号
北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第2号
北海道国民保護協議会条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第3号
北海道職員等の修学部分休業に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第4号
北海道職員等の高齢者部分休業に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第5号
北海道人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第6号
北海道情報公開・個人情報保護審査会条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第7号
北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第8号
北海道食の安全・安心条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第9号
北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第10号
北海道離島漁業再生支援基金条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第11号
長期継続契約を締結することができる契約を定める条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第12号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第13号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第14号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第15号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第16号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第17号
北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第18号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第19号
民法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第20号
破産法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第21号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第22号
特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第23号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第24号
北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第25号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第26号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第27号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第28号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第29号
北海道結核診査協議会条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第30号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第31号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第32号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第33号
北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第34号
労働組合法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第35号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第36号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第37号
北海道中山間地域等直接支払基金条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第38号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第39号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第40号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第41号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第42号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第43号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第44号
文化財保護法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第45号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第46号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第47号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第48号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第49号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第50号
北海道保健所運営協議会条例を廃止する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第51号
北海道立社会福祉総合センター条例を廃止する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第52号
北海道改良普及員資格試験条例を廃止する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第53号
北海道林業改良指導員資格試験条例を廃止する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第54号
北海道水産物検査条例を廃止する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第55号
北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例を廃止する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第56号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第57号
北海道雇用創出基本条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第58号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	17. 3. 24	17. 3. 31	北海道条例第59号

* 条例第1号は、2月14日専決処分、第1回定例会において2月23日報告。

1月のメモ

- 6日 ○復興へ中長期支援 小泉首相はジャカルタ市内で開かれたスマトラ沖地震の復興支援緊急首脳会議で演説し、当面5億ドルの無償資金援助や自衛隊派遣などを行う方針を表明。国際機関と協調し中長期的な復旧・復興支援に取り組む決意を示した。
○偽札の原画像押収 札幌市の北海道神宮など全国各地の神社、寺院などで偽の旧1万円札が見つかった。奈良県警は偽1万円札を使ったとして、偽造通貨行使容疑で男を逮捕、自宅から偽札の原画像や1万円札と同じ大きさの紙、裁断機などを押収した。
- 7日 ○スマトラ沖地震で陸海両自衛隊にも派遣命令 大野防衛庁長官は、スマトラ沖地震の被災者救援のため、陸上、海上両自衛隊に派遣命令を出した。陸自は道内の北部方面隊第七師団(司令部・千歳)を中心とする部隊。
○付添人制度導入へ 法務省は、殺人など重大事件で家裁送致され、観護措置決定を受けて少年鑑別所に収容された少年を対象に、国費で弁護士を付ける「公的付添人制度」を06年度にも導入する方針を固めた。
- 9日 ○アッバス氏当選 パレスチナ自治政府議長選挙が行われ、穏健派のアッバス・パレスチナ解放機構(PLO)議長が得票率62.3%で圧勝した。
- 11日 ○青色LED訴訟和解 青色発光ダイオード(LED)を開発した中村修二米カリフォルニア大教授が、勤務していた日亜化学工業に特許権譲渡対価を求めた訴訟は、日亜側が遅延損害金を含め8億4300万円を払うことで和解が成立した。1審判決が認めた200億円からは大幅減額の決着。
- 12日 ○北海道神宮偽札事件で逮捕 札幌市内の北海道神宮で偽の旧1万円札83枚が見つかった事件で、道警は偽造通貨行使の疑いで釧路市内の男を逮捕、さらに、福島県の男1人を偽札を渡した同交付容疑、釧路市内の別の男3人を同行使で逮捕した。東北に偽造拠点があると見て追求している。
- 14日 ○道警裏金で民主党道代表らが刑事告発 一連の道警裏金問題で、民主党北海道代表の鉢呂吉雄衆院議員と同党の佐々木秀典衆院議員は、中塚幸男総務部長ら道警幹部7人について業務上横領などで捜査を求める告発状を東京地検に提出した。
- 18日 ○総合学習を見直し 中山文部科学相は、子供の学力低下を踏まえ、ゆとり教育の柱の総合学習より、国語や算数(数学)などの基礎的強化を重視すべきだとの考えを表明した。
- 19日 ○カード偽造団摘発 警視庁は窃盗容疑などで群馬県富岡市のゴルフ場支配人らカード偽造グループの10人を逮捕した。ゴルフ場の貴重品ロッカーから銀行のキャッシュカードを持ち出しカード偽造に使っていた。被害は約3億円に上る。
- 20日 ○米大統領2期目就任 昨年の米大統領選で再選されたブッシュ大統領が20日、就任式で演説し、2期目の政権が発足した。就任演説では全世界への「自由の拡大」や「圧政の終結」を宣言。北朝鮮やイランなどを強くけん制した。
- 25日 ○女性天皇へ議論開始 小泉首相の私的諮問機関「皇室典範に関する有識者会議」が初会合を開き、「皇位継承の安定的維持」の観点から女性天皇の可能性を探り、今秋に新たな制度を提言することを確認した。
- 26日 ○振り込め被害200億 暴力団関係者や少年らの振り込め詐欺グループが、家族らを装った詐欺事件を繰り返したとして、警視庁と山口、大分両県警の合同捜査本部は、詐欺容疑で元ヤミ金融業者や指定暴力団員、少年ら数十人を逮捕した。詐欺総額は200億円に上るとみられる。
- 30日 ○津別町は離脱 北見市を中心とした網走管内1市4町の合併問題で、端野、津別、常呂、留辺蘂の4町は、合併の是非を問う住民投票を一斉に行い、即日開票の結果、端野、常呂、留辺蘂の3町が賛成多数、津別町が反対多数となった。北見市も住民アンケートなどの結果をまとめ、賛成が反対を上回った。これにより1市4町の枠組みから、津別町だけが離脱することになった。

2月のメモ

- 1日 ○三宅島の村民帰島 東京都三宅村は、火山活動による伊豆諸島・三宅島の避難解除を4年5ヶ月ぶりに解除した。村民の第1陣は、2日朝、定期船で帰島。火山ガスの警報、注意報発令が相次ぐ中、村民の生活再建が始まった。
- 4日 ○スーパーで幼児ら殺傷 愛知県安城市のイトーヨーカ堂安城店で、男が包丁で幼い子供の姉弟を刺し、弟(11ヶ月)が死亡し、姉(3)が負傷。女性1人も顔を殴られた。逃走した男を安城署員が近くの路上で見つけ逮捕。男は被害者らと面識はないと見られる。
○初の変異性ヤコブ病 厚生労働省は、牛海綿状脳症(BSE)の幹線が原因とされる変異型クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)の患者を国内で初めて確認したと発表した。昨年12月に死亡した男性で、1989年に1ヶ月程度の英国渡航歴があり、同省は滞在時に感染した可能性が高いと見ている。
- 10日 ○6カ国協議参加を中断 北朝鮮外務省は声明で、核開発問題に関する6カ国協議への参加を「無期限中断する」と表明。さらに核兵器保有も公式に宣言した。
○三井住友・大和証券統合へ 三井住友フィナンシャルグループと大和証券グループ本社が、経営統合を含めた関係強化で本格交渉に入ることが明らかになった。持ち株会社同士が早ければ2005年度中にも合併し、銀行、証券、投資信託、リースなど傘下に持つ総合金融グループを軸に検討する見通し。
○小泉首相がさっぽろ雪まつりを見学 現職首相として初めて雪まつりを見学。高橋知事らと大通会場の大雪像などを見た。11日は今年が最後の真駒内会場を訪れた。
○豊羽鉱山閉山へ 国内に残る唯一の亜鉛・鉛鉱山の豊羽鉱山(札幌市)は06年3月末で操業を休止すると発表した。事実上の閉山で従業員約170人はいったん全員解雇の方針。
- 14日 ○小学校で教職員殺傷 大阪府寝屋川市立中央小に卒業生の17歳少年が侵入。包丁で教職員3人を次々と殺傷し現行犯逮捕された。少年は動機について「小学校時代にいじめに遭ったが、担任は何もしてくれなかった」と供述した。
- 16日 ○対象拡大を検討 政府は再犯防止対策関係省庁会議の初会合を開き、法務省から警察庁へ提供する出所者情報の対象を性犯罪者に限定せず、拡大するかどうかの検討に着手した。
- 17日 ○中部国際空港が開港 愛知県常滑市の海上に建設された中部国際空港が開港した。3500mの滑走路を持つ成田。、関西両空港に続く第3の国際空港で、世界25都市、国内24都市と結ぶ。
- 21日 ○年金未納445万人 尾辻厚生労働大臣は衆院予算委員会で、国民年金保険料を2年間全く払っていない「未納者」が2003年度末で約445万人に達したことを明らかにした。
- 22日 ○水道水に有機化合物混入で全市町村が安全宣言 5市町村の水道水に有機化合物ジクロロメタンが混入した問題で、21日の岩見沢市、三笠市、空知管内栗沢町に続き、美唄市と同管内北村が安全宣言し、全市町村の宣言が出そろった。
- 23日 ○買収合戦法廷へ ニッポン放送はフジテレビに大量の新株予約権を与えると発表。フジは公開買い付けの結果にかかわらず、ニッポン放送株の過半数を取得、子会社化できる。ライブドアは24日夜、予約権発行の差し止めを求め東京地裁に仮処分を申請した。
○皇太子さまがおわび 皇太子さまは45歳の誕生日を迎え、これに先立つ宮内庁記者会見との会見で昨年5月の人格否定発言に触れ「天皇、皇后両陛下にご迷惑をかけたことを申し訳なく思っております。国民の皆さんにもご心配をおかけしました」とおわびの言葉を述べた。
- 28日 ○信田氏への連座制適用を求め提訴 昨年7月の参院選をめぐる北見農連幹部らの選挙違反事件で東京高検は、民主党から比例代表で立候補、落選した信田邦雄氏に連座制を適用して同一選挙区からの5年間の立候補禁止を求める行政訴訟を東京高裁に起こした。

3月のメモ

- 1日 ○改正油濁賠償法が施行 船主責任保険(PI保険)に入っていない船舶の入港を禁止できる改正船舶湯濁損害賠償保障法が施行され、国土交通省は小樽など全国の港で外国船を立ち入り検査した。
- 3日 ○堤前コクド会長逮捕 西武鉄道株問題で東京地検特捜部は、親会社コクドが保有する西部鉄道株を個人名義に偽装有価証券報告書に過小記載し、公表前に売却したとして、証券取引法違反(虚偽記載、インサイダー取引)の疑いで前コクド会長堤義明容疑者を逮捕した。
- 6日 ○迫撃砲弾1発不明 陸上自衛隊第7師団(千歳市)は恵庭市の北海道大演習場島松地区で5日実施した日米共同実働訓練で、96式自走120^{mm}迫撃砲実弾1発が演習場外に着弾した可能性があると発表した。
- 10日 ○国会議員を逮捕 警視庁は路上で女性の体を触ったとして、強制わいせつの現行犯で自民党衆院議員中西一善容疑者(東京4区)を逮捕、同容疑者は辞職願を提出した。
- 11日 ○新株発行差し止め 東京地裁は、ニッポン放送買収をめざすライブドアが、フジテレビジョンに対する同放送の新株予約権発行を差し止めするよう求めた仮処分申請で、発行を差し止める決定をした。予約権発行を「現経営陣の支配権維持が主目的」で、不公正と認定した。
- 14日 ○JR北海道に立ち入り検査 JR北海道で重大ミスが相次いでいる問題で、道運輸局は同社によるミス防止策の提出を待ち、近く同社を立ち入り検査する方針を固めた。極めて異例の措置という。
- 17日 ○カルビーと子会社搜索 防疫検査を受けていない種イモを道内の農家に栽培させていた疑いがあるとして、道警は植物防疫法違反容疑で、食品加工大手「カルビー」(東京)や子会社の「カルビーポテト」(帯広)など数カ所を家宅搜索した。カルビー側は種イモで生産したイモを、ポテトチップス原料の約1割に充てていた
- 裏金問題で虚偽文書強要 裏金問題に関する補足調査で、道警が複数の現職警官に対し、受け取っていない旅費を受領したという虚偽の文書に署名、押印するよう強要し、その虚偽内容を確認監査を実施中の道監査委員に報告していた疑いが明らかになった。これを受け、道監査委員は監査のやり直しを決めた。監査結果の年度内公表は不可能になった。
- 20日 ○海賊事件人質解放 マレーシア・ペナン島沖のマラッカ海峡で14日に海賊に連れ去られた日本船籍のタグボート「韋駄天(いだてん)」の井上信男船長と黒田俊司機関長ら3人が解放され、タイ南部で保護された。
- 福岡県西方沖地震 福岡県西方沖を震源とする強い地震が発生し、福岡、佐賀両県で震度6弱を記録。1人が死亡、けが人は700人を超えた。
- 23日 ○高裁も差し止め支持 ニッポン放送のフジテレビジョンに対する新株発行予約権について、東京高裁は発行を差し止めた東京地裁の決定を支持、同放送の抗告を棄却した。同放送は発行中止を決め、ライブドアによるニッポン放送の経営権取得が確実にになった。フジと同放送は24日、同放送が保有するフジ株13.88%をソフトバンク・インベストメント(SBI)に貸し出し、SBIがフジの筆頭株主になったと発表。ライブドアのフジ買収に対抗した。
- 27日 ○銀河線の廃止決定 経営難に陥っている第三セクター鉄道ふるさと銀河線(北見市-池田町)の運行会社、北海道ちほく高原鉄道(北見)が北見市内で取締役会を開き、同線の廃止を決めた。廃止時期は来年4月が有力で、廃止後はバス転換される。
- 28日 ○スマトラ島沖で再び大地震 インドネシア・スマトラ島沖西方でマグニチュード8.7の巨大地震が発生。同島北部のニアス島に被害が集中した。インドネシア政府は「最終的な死者は2000人以上に上る可能性がある」と指摘。日本など各国が救援活動を始めた。
- 31日 ○全国1822市町村に 市町村合併特例法が期限切れとなり、全国の市町村数は06年3月末までに1822に再編されることが総務省の集計で確定した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第57巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-231-4111(内線33-321)

FAX 011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp

発行 平成17年6月14日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。